

第4章 - 立ち退きから50年 - 静岡県大井川井川ダムの事例

日本の高度成長期を支えた国土開発、その嚆矢ともいえる1950年代の電源開発においても、立ち退き、補償、再定住の問題は既に注目を集めていた。当時、先進的と考えられた再定住方式を受け入れて立ち退き、再定住を行った住民と地域のその後の暮らしを省みることは、現在の途上国開発への教訓となる知見を得るために有益である。本章では、静岡県大井川上流に建設された井川ダムによる立ち退き、再定住から50年を経た井川地区⁴⁹(ダム建設当時は井川村)の人々の現在に至る生活再建の過程と、人々の自らの人生に対する認識を調査する。

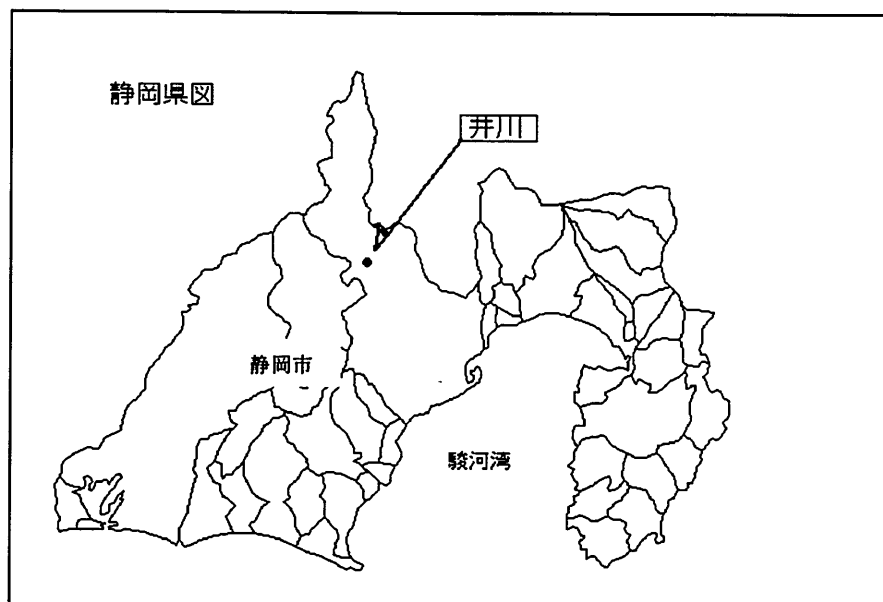


図4.1 井川地区所在地地図

(筆者作成)

第1節 調査の目的と対象、方法

井川ダムは、発電専用のダムとして中部電力が建設したダムである。1954年（昭和29年）に着工、1957年（昭和32年）完工の高さ103メートルのホロー・グラビティタイプ（コンクリートでかつ中空の堤体を持つ重力式ダム）で、有効貯水量は125百万立方メートル、付設する井川発電所の最大出力は62,000kWである。このダム建設に伴う湛水面積

⁴⁹ ダム建設当時の行政区分名は安倍郡井川村。現在は静岡市葵区井川となっている。本章の記述ではダム建設当時とそれ以前については「井川村」を、立ち退き以降現代に至る記述では「井川地区」をそれぞれ使用する。

は 442 ヘクタールで、1952 年（昭和 27 年）当時の井川村の全世帯数 553 世帯中、約 3 分の 1 にあたる 193 世帯が水没移転を迫られた。井川ダム の 諸元は表 4.1 に示すとおりである。

表 4.1 井川ダム及び発電所の諸元

ダムの高さ	103.6m
有効貯水容量	125 百万 m ³
湛水面積	422 h a
最大出力	62,000 k W
水没戸数	193 世帯（全世帯数 553 戸）

（出所：中部電力資料より筆者作成）

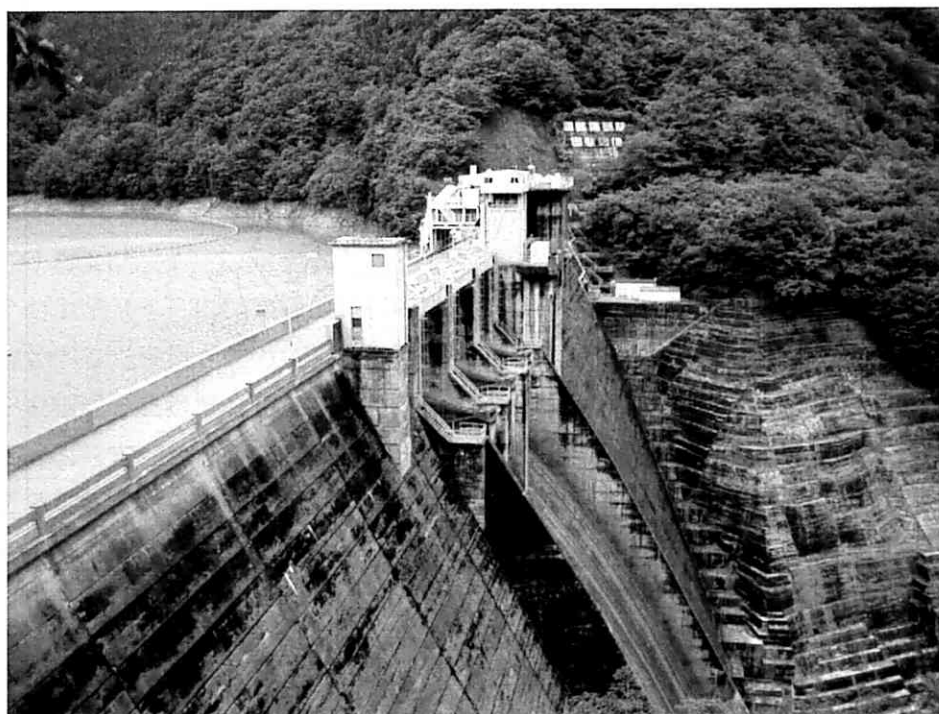


図 4.2 井川ダム

（筆者撮影）

立ち退きを迫られた住民の考え、選択、その帰結を中長期的な観点から見直すことで、開発途上国におけるダム建設による立ち退き、補償、再定住をめぐる取り組みへの示唆を導出するのが本章での調査の目的である。

調査の方法に関しては、50 年以上前の建設事業であることから、建設当時の関係者にインタビューを行うことは、ごく一部の例外（補償交渉当時のダム対策委員会主要メンバーへのインタビューが可能であった）を除いては困難であった。そのため当時の中部電力、

静岡県関係者には、インタビューは行っていない。ダム建設から補償をめぐる経緯、補償内容については、一部キー・インフォーマントへのインタビュー結果も参考にしたが、主に既存の文献資料に依拠している。

井川地区西山平集落に現在居住中の住民に対して、標準化された質問状を利用して、世帯ごとにインタビューした。全 24 世帯のうち、時間の都合や個別の事情によりインタビューが出来なかった 5 世帯を除き、19 世帯に対してインタビューを実施した。

井川ダムを事例としてとりあげた理由は 2 点ある。①日本における数少ない現物（代替）補償の事例であること、および②立ち退きと再定住の中長期的な帰結を検証できる事例であること、である。

①日本における数少ない現物（代替）補償の事例であること

3.1 で述べたとおり、日本の水没補償は、1962 年（昭和 37 年）の「基準要綱」の閣議決定以降は、運用により生活再建措置が拡充されてはきたものの、金銭補償が原則である。ただし、それ以前のダム建設事業の中には、起業者が異なる取組みをした例もあり、井川ダムは、現物（代替）補償を試みた数少ない事例の一つである。一方、世界銀行が中心となって整備されてきた現代の開発途上国における補償・再定住は、現物（代替）補償が利用されることも多い。たとえば、土地を失うことで生計を回復できないリスクが高いとみなされると、失った土地の対価としての現金を補償金として支払うよりも、同等の（もしくはそれ以上の）土地を補償として提供することが望ましい、といった考え方がされるようになっている。したがって、井川ダムの事例は現在の開発途上国でのプラクティスに合致したものとして、日本の経験を振り返ることが出来る事例である。さらに井川ダムの立ち退き補償においては、最終的には水没世帯のほぼ半数が金銭補償を選択し村外に転出した。現物（代替）補償と金銭補償の双方があり、人々の選択の内実を見るのに適しているともいえる。

②立ち退きと再定住の中長期的な帰結を検証できる事例であること

ダム建設による立ち退きを研究するにあたり、2.4 で、中長期的な帰結を検証することの重要性を述べた。井川ダムの事例は、50 年という歳月を経てなお、立ち退いた人々が再定住地に暮らしており、人々の選択とその帰結を調査するのに適した事例である。時間を経ていることによる調査上の困難もあるが、井川ダムの補償については、ダム建設当時、現物補償という新しい試みであるという認識が広く存在し、様々な形での調査研究や記録が残されていることも、事例として採り上げる判断の要因となった。

第 2 節 井川地区の概要

本節では、井川村（ダム建設当時）の歴史と概況を述べる。

4.2.1 井川村の地理的状況

井川村は大井川の最上流に位置し、静岡県最北の村であった。東西 12 キロ、南北 68 キロの南北に細長い地域であり、面積はおよそ 500 平方キロ、北は長野県、山梨県と県境を接している。井川村は南アルプスの玄関口となっており、村の北部には 3,000 メートル以上の山岳が連なっている。「北部は山脈相連なり、井川村田代以北に至ては愈々山岳重疊して大井川の上流其溪間を流るのみにして更に人跡なし」といわれていた（静岡県安倍郡教育委員会 1972:1）。村の中心部（大井川沿いの谷筋）の標高は 650 メートル前後で、年平均気温は 10 度～12 度、年降水量は 2000～3000 ミリであり比較的雨が多い（中部電力 2001）。

流域としては大井川流域に位置するが、行政上は、安倍川流域の町村とあわせて安倍郡に含まれていた。交通の便も、大井川沿いに本川根からあがってくる道は極めて厳しくほとんど通行には使われなかった。むしろ、東南に大日峠を徒歩で越えて安倍川沿いに静岡市に抜けることがほぼ唯一の物資や人の通り道となっていた。物資は大日峠にかけて人の背もしくは約 6 キロメートルの長さの索道を利用して運搬されていた。したがって、大井川の右岸に位置する村の中心部から、大井川左岸の集落、さらには峠をひとつ越えた集落（口坂本部落）までが井川村となっていた。当時の村落図は図 4.3 に示すとおりである。

ダム建設以前は、大井川沿いの 17 の集落、すなわち西、門間、葉沢上、葉沢下、中野上、中野下、橋場、中平、島尻、島和合、閑蔵、大島、田代、小河内、中山、上坂本、岩崎と、大日峠側の開拓、更に峠を越えた口坂本西、口坂本東の、つごう 20 の部落が井川村を構成していた（静岡県安倍郡井川村役場、1953:2）。

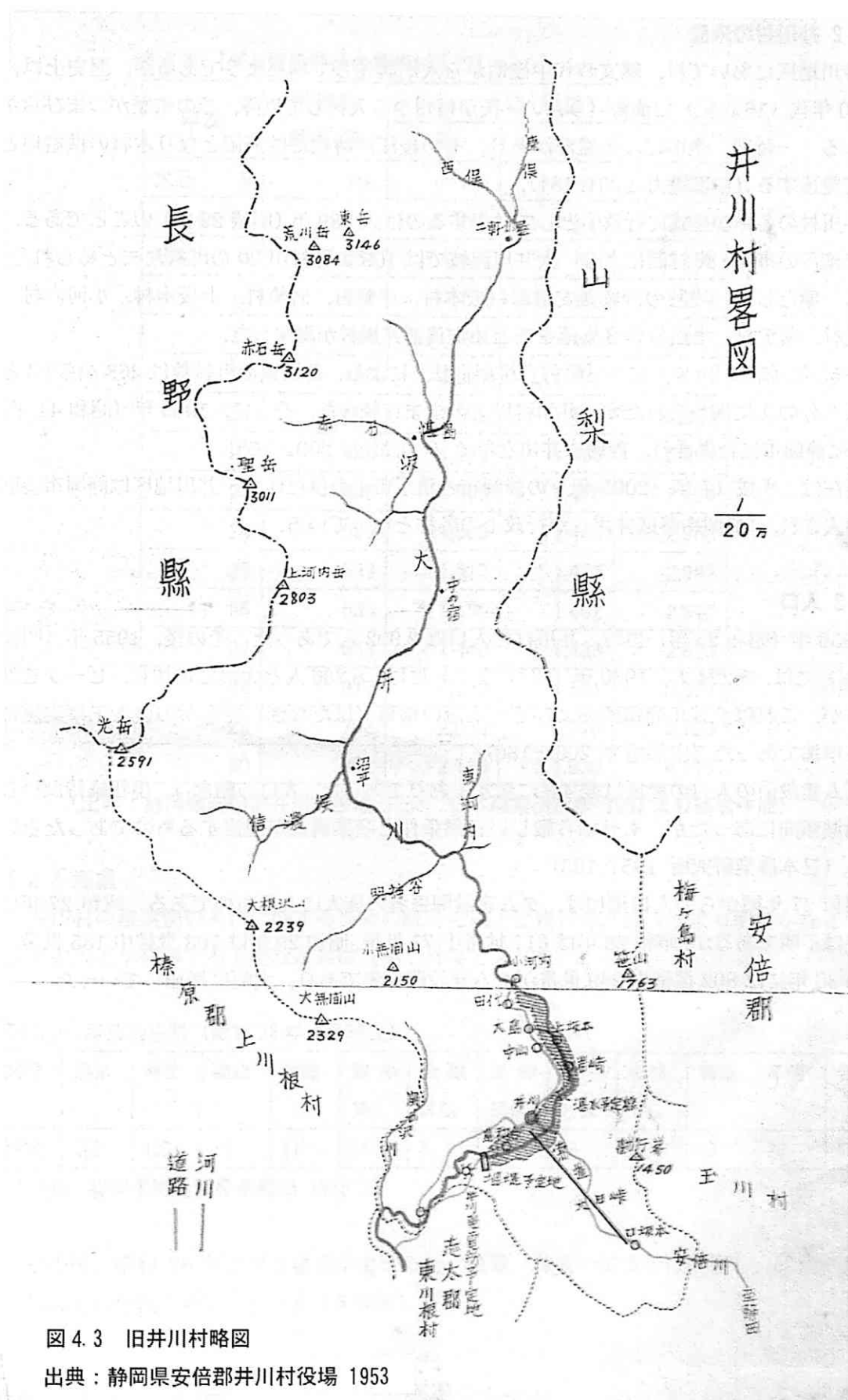
土地は山がちであり、表 4.2 に示すとおり総面積の 90%以上が山林である。

表 4.2 土地台帳による項目別面積（昭和 28 年 5 月）

項目	面積（単位：畝）
田	403
畑	130,502
山林	3,018,012
原野	945
保安林	84,977
計	3,234,841

注：1 畝未満を切り捨てているため、合計は一致しない

（出典：静岡県安倍郡井川村役場 1953:9）



4.2.2 井川村の来歴

井川地区においては、縄文時代中後期から人が居住していたようであるが、歴史上は、1500 年代（16 世紀）に海野（うんの）氏が信州から入村して以降、その来歴がつまびらかになる。一時期、金山による盛況があり、その後江戸時代には天領となり木材の供給地として発達する（中部電力 2001: 181）。

井川村の名称が正式に行政名として登場するのは、1889 年（明治 22 年）のことである。同年施行の市制・町村制により、大井川流域では 106 の町村が 20 の町村にまとめられた。その一環として、当時の静岡県安倍郡口坂本村、中野村、岩崎村、上坂本村、小河内村、田代村、葉沢村、上田村の 8 集落をまとめ安倍郡井川村が誕生した。

1953 年（昭和 28 年）にも「町村合併促進法」により、静岡県の町村数は 268 から 94 とほぼ 3 分の 1 に減じられたが、井川村はそのまま存続した。そして、1969 年（昭和 44 年）1 月に静岡市に合併され、静岡市井川となる（中部電力 2001: 168）。

現在は、平成 17 年（2005 年）の静岡市と清水市の合併に伴い、井川地区は静岡市葵区に編入され、「静岡市葵区井川」が行政上の名称となっている。

4.2.3 人口

1950 年（昭和 25 年）当時、井川村の人口は 2,992 人であった。その後、1955 年（昭和 30 年）には、5,224 人、1960 年（昭和 35 年）には、8,236 人と大幅に増加し、ピークを迎えるが、これは、井川発電所およびその上流の畑薙（はたなぎ）発電所の建設工事実施に伴う増加であった（中部電力 2001: 180）。

ダム建設前の人口の変遷は表 4.3 に示すとおりであった。人口の動きは、現状維持ないしは漸減傾向にあったが、もっぱら厳しい自然条件と産業構造が規定するものであったといえる（日本農業研究所 1957: 133）

昭和 27 年頃からの人口増加は、ダム建設関係者の流入によるものである。昭和 27 年の数字は不明であるが、昭和 28 年は 617 世帯中 71 世帯、昭和 29 年は 703 世帯中 185 世帯、昭和 30 年には 802 世帯中 249 世帯がダム建設関係者であり、大幅に増加していった。

表 4.3 [ダム建設前後の井川村人口]

年次	世帯数 (単位:戸)	人口(単位:人)		
		男	女	計
大正 9	NA	NA	NA	4,325
14	NA	NA	NA	3,498
昭和 5	554	NA	NA	3,152
10	551	NA	NA	3,244
15	NA	NA	NA	3,056
20	486	1,427	1,501	2,928
21	489	1,399	1,425	2,824
22	495	1,568	1,426	2,994
23	495	1,568	1,426	2,994
24	535	1,509	1,443	2,952
25	543	1,517	1,475	2,992
26	535	1,450	1,462	2,912
27	553	1,440	1,433	2,873
28	617	1,922	1,581	3,503
29	703	2,010	1,710	3,720
30	802	2,180	1,939	4,119

(出典：静岡県安倍郡井川村役場 1953, 日本農業研究所 1957 より筆者作成)

4.2.4 産業

井川村の産業別の人口に関する当時の統計を以下に掲げる。表 4.4 より明らかなとおり、人々の大半が従事する主要な産業は農業と林業であった。

表 4.4 産業別戸数 (昭和 26 年 4 月現在)

業種	農業	林業	建設	製造	卸小 売	金融 保険	運輸 通信	サ ー ビス	公務	無業	不明	合計
戸数	305	105	17	11	15	3	9	16	17	10	25	533

(出典：静岡県総合開発事務局 1955:25)

その後、昭和 28 年にダム建設が始まると、農業、林業の従事者は減少し、建設、電気、商業などの戸数が増加する (表 4.5 参照)。

表 4.5 産業別戸数（昭和 28 年及び昭和 29 年）

業種		農業	林業	建設	電気	製造	サービス	商業	通信 運輸	公務	公益	無業	合計
戸 数	28 年	271	116	94	17	11	7	16	1	38	18	28	617
	29 年	252	98	118	96	13	18	45	6	41	19	8	703

（出典：静岡県安倍郡井川村役場 1953:12 及び 静岡県安倍郡井川村役場 1954:13）

井川村における主要産業であった農業は、山がちな自然環境もあり、一世帯あたりの耕地所有面積は小さかった。米作がごくわずかしかなされていなかったため、主食は焼畑による雑穀に頼り、自給自足的な色合いの強いものであった。「このような零細経営、稗食、焼畑式農業を行っていることが、井川の農業を一般に原始的農業という所以である」と総括される状況であった（静岡県総合開発事務局 1955: 30）。

表 4.6 自小作別農家戸数及び経営農用地面積 昭和 27 年 5 月現在

種別 区分	総数		自作		自作兼小作		小作兼自作 (含む小作)	
	農家戸数	面積	農家戸数	面積	農家戸数	面積	農家戸数	面積
3 反未満	192	3, 577	99	1, 878	29	534	64	1, 164
3～5 反	139	5, 151	88	3, 497	23	896	18	756
5 反～1 町	73	4, 972	55	3, 727	4	300	14	944
1～1. 5 町	18	2, 226	16	1, 993	2	233	-	-
1. 5～2 町	7	1, 252	5	877	2	374	-	-
2～3 町	3	757	3	757	-	-	-	-
総計	422	17, 937	266	12, 732	60	2, 339	96	2, 865

注：面積の単位は畝（≒アール）。1 畝未満を切り捨てているため面積合計は一致しないことがある。

（出典：静岡県安倍郡井川村役場 1953: 16）

農家 1 戸当たりの経営面積は、4 反 2 畝（およそ 42 アール）であり、表 4.6 に示すとおり、経営面積 5 反以下の農家が全体の 76% を占める。

表 4.7 主要農作物経営状況

種別	作付面積（単位：反）			生産高			栽培戸数（単位：戸）		
	27 年	28 年	29 年	27 年	28 年	29 年	27 年	28 年	29 年
水稻	19.7	13.2	14.8	25 石	17 石	16 石	30	30	21
大麦	348.0	348.0	260	297 石	297 石	208 石	394	394	394
小麦	31.0	31.0	20	25 石	25 石	10 石			
裸麦	11.0	11.0	5	11 石	11 石	3 石			
馬鈴薯	48.0	48.0	48.0	7,600 貫	7,600 貫	7,600 貫	NA	NA	NA
ひえ	NA	193.4	NA	3,000 貫	2,500 貫	1,600 貫	NA	NA	NA
あわ	NA	69.0	NA				NA	NA	NA
だいず	NA	70.6	NA				NA	NA	NA
あずき (乾)	NA	70.2	NA				NA	NA	NA
甘藷	NA	181.0	NA	40,000 貫	24,000 貫	19,000 貫	NA	NA	NA

（出典：日本農業研究所 1956:140 に静岡県安倍郡井川村役場 1953, 1954, 1955 を参考に加筆）

表 4.7 に示すとおり、米はわずか 30 戸ばかりが作付けしているのみであり、その規模も 1 戸あたり 4.4 畝から 6.6 畝であり、3,000 人近い人口を支える主食とするには不十分である。主食は雑穀に頼ることになり、森林伐採の跡地を焼いて、ひえ、あわなどを栽培することが通常であった。ダム工事以前には、村として食料米の配給も受けていた。また、耕地面積が小さいことから、家庭内の男子労働力はむしろ山林労働に従事し、農耕の大部分は女性によっていた（静岡県総合開発事務局 1955: 27-32）。

他に、商品作物となりうるものとして、しいたけ、茶、山葵があったが、その規模や市場への運搬の問題があり、いずれも主要産業となるようなものではなかった。

農業について多くの住民が従事する、林業の概観は以下に述べるとおりである。

土地台帳上の山林面積は、30,180 町（表 4.2 参照）であるが、実際には、全村面積の約 90%, すなわち 45,000 町近くあったのではないかと推定されている（日本農業研究所 1956: 140）。土地台帳に基づく所有状況は、表 4.8 に示すとおりである。

表 4.8 山林（土地台帳に基づく）の所有状況（昭和 22 年 11 月調）（単位：畝）

所有区分	村 内	村 外	計
個 人	271, 992	733, 207	1, 005, 199
会 社	-	1, 569, 421	1, 569, 421
村 有	443, 392	-	443, 392
合 計	715, 384	2, 302, 628	3, 018, 012

（出典：静岡県安倍郡井川村役場，1953：9）

山林面積のうち，約 8 割が村外地主の所有となっている．これは多くが東海パルプ株式会社の社有林⁵⁰であった．村内の個人所有も 2,700 町以上ある．しかし，表 4.9 に示される村内所有面積の分布を見ると，1 町歩以下の零細所有者と無所有者が 553 世帯中それぞれ 190 戸，52 戸ある．一方で，43 世帯で村内個人所有林のうちおよそ半分を所有していることになる．すなわち，山林所有については明瞭な偏在傾向があった．

表 4.9 民有林の広狭別戸数とその所有総面積（1952 年（昭和 27 年）土地台帳に基づく）

	村内所有				村外所有		
	戸数		面積		所有者数	面積	
	戸	%	町	%		町	%
1 町以下	190	37. 9	129. 6	0. 6	-	-	-
1～5 町	145	28. 9	607. 5	2. 4	-	-	-
5～10	18	13. 6	617. 3	2. 5	-	-	-
10～30	48	9. 6	1, 256. 7	4. 5	-	-	-
30～50	33	7. 6	1, 885. 0	7. 4	-	-	-
50～100	12	2. 4	1, 039. 8	4. 1	7	646. 1	2. 1
100～500	-	-	-	-	6	1, 615. 8	6. 8
500～1000	-	-	-	-	3	2, 150. 6	8. 6
1000 町以上	-	-	-	-	2	5, 759. 0	61. 3
計	501	100. 0	5, 535. 9	21. 5	18	20, 171. 7	78. 5

（出典：静岡県総合開発事務局 1955：28 および 日本農業研究所 1956：141）

伐採量については，表 4.10 を見る限り，ダム建設前から徐々に伸びていたが，ダム建設が始まって以降も減少していないことがわかる．

⁵⁰ 東海パルプ株式会社は，現在も井川地区に大規模な社有林（24,000 ヘクタール以上，山手線内の面積の 4～5 倍）を保持している．詳細は，以下の同社 Web Page に示されている．
<http://www.tokai-pulp.co.jp/company/syayurin.html> （2006 年 7 月 1 日閲覧）

表 4.10 林業経営状況（造林面積，伐採面積，伐採量）

年次	伐採量（単位：石）	伐採面積（単位：町）	造林面積（単位：町）
昭和 21 年	110,000	NA	NA
22	120,000	NA	NA
23	155,000	NA	NA
24	155,000	NA	NA
25	165,000	NA	8
26	175,000	NA	132.2
27	170,000	455.8	182.8
28	181,800	361.2	235.8
29	220,000	434	229
30	NA	NA	NA
31	210,000	274	188.7

（出典：日本農業研究所 1956:146 および静岡県安倍郡井川村役場 1953, 1954, 1955, 1957）

4.2.5 教育等

当時の井川村には，中学校が1校，小学校が2校，小学校分校が3校存在した．生徒数も人口全体と同様に，ダム建設による人口流入に応じて増加した（表 4.11 参照）．

表 4.11 井川 学校生徒数

	井川中学校	井川小学校	口坂本分校	大日分校	閑蔵分校	北小学校
昭和 28 年	239	211	46	16	13	124
昭和 29 年	238	267	43	11	14	136
昭和 30 年	320	302	47	11	18	155
昭和 31 年	274	348	49	17	14	161

（出典：静岡県安倍郡井川村役場 1953, 1954, 1955, 1957 を元に筆者作成）

第3節 新しい村造りー井川ダムと補償・再定住

4.3.1 ダム建設計画と補償交渉の経緯

ダム建設計画と水没移転補償をめぐる交渉の経緯は，表 4.12 に示すとおりである．

井川地区における発電のためのダム建設計画は，古くは 1907 年（明治 40 年）前後にまでさかのぼる．1906 年（明治 39 年）に大井川水力電気株式会社が，井川村に取水口を持つ水力発電計画を立て，静岡県知事の下承を得たが実現しなかった．この水利権を同年に

設立された日英水力電気（株）が継承、大井川流域での複数の発電計画と、東京市等への電力供給権を獲得し、発電計画の一環として井川村での調査測量を開始した。英国人が井川村に入り 1908 年（明治 41 年）にも同様の測量が実施されたが、計画は実現せず、水利権はその後複数の電力事業者の間で継承されていく（中部電力 2001: 442,524）。

第 2 次世界大戦後、旧日本発送電株式会社が 1951 年 3 月に解散、1951 年 5 月に中部電力が設立され、幾度かの設計変更や地点変更を経て、最終的に現在のダム地点（井川村島和合）が決定された。

表 4.12 井川ダム計画と移転補償関係事項の経緯

明治 40, 41 年	井川ダム調査
昭和 23 年 (1948 年) 8 月	静岡県大井川総合開発調査委員会設立
昭和 26 年 (1951 年) 5 月 1 日	中部電力設立 (設立当初より「井川調査所」を設置, 計画策定をすすめる)
昭和 27 年 (1952 年) 3 月	ダム対策委員会設置 (19 名)
4 月	村代表数十名と中部電力の最初のダム建設に関する交渉 (全面反対)
4 月 1 日	井川ダム対策委員会より中部電力への照会文
4 月 14 日	中部電力より井川ダム対策委員会の照会文書への回答
4 月 27 日	井川村より中部電力への再照会文書
5 月 (6 月?)	同上 拡大 (66 名) 栗山村長が会長就任
5 月 12 日	静岡県知事による計画公式発表
5 月 15 日	静岡県総合開発事務局 第 1 回調査隊入村
5 月 20 日	中部電力より井川ダム対策委員会の照会文書への回答
6 月 9 日	中部電力建築部事務長 来村 協力要請
6 月 28 日	中部電力より井川ダム対策委員会の照会文書への回答 (?)
7 月	専用軌道延伸工事 (千頭~大井川ダム間改修および, 西山沢までの延長) 着工
8 月 22 日	対策委「ダム建設に伴う補償要求書」を中電に提出 (8 月 23 日?)
12 月? 日	中電 井川水力建設所 (現地事務所) の開設
12 月 20 日	中電との交渉開始 (21 日?)
??	村ダム対策委員会 小委員会設置 (35 名)
昭和 28 年 (1953 年) 1 月 10 日	県運営課長 「新しい村造り」計画を対策委に発表
3 月 10 日	中部電力より対策委員会に対するむらづくりの補償についての回答
3 月?	同上修正文書 (4 月 6 日?)
4 月 18 日	ダム対策委員会に中部電力大曾根事務長出席 (交渉決裂)
4 月 26 日	井川ダム対策委員会より中部電力への補償修正要求書
4 月 27 日	栗山村長 静岡県知事に面談 補償三大原則を求める
5 月 7 日	中部電力の最後案に対する井川ダム対策委員会よりの話合要望書
5 月 7 日~	栗山村長以下対策委員 22 名静岡市に出張, 中電と交渉
5 月 15 日	慰謝料に関する知事裁定
同日	補償交渉妥結 (協定書調印)
5 月 17 日	対策委員会にて承認 工事着工を容認
9 月	井川ダム第 1 次仮排水路工事着工
昭和 29 年 (1954 年) 4 月 1 日	専用軌道延伸部分開通 (9 月?)
7 月	井川ダム建設工事実施認可取得, 間組との工事契約, 着工

	11月21日	奥泉発電所着工（1月？）
	12月	大日林道着工
昭和30年（1955年）	2月10日	移転関係費実額に関する覚書（井川村-中部電力）締結
	4月	井川ダム堤体基礎両岸掘削着工
昭和31年（1956年）	1月31日	奥泉発電所完工 運転開始（30日？）
	2月	ダム堤体基礎掘削完工
	3月5日	定礎式 コンクリート打設、井川発電所着工
昭和32年（1957年）	4月22日	ダム第1次湛水
	7月17日	ダム第2次湛水（井川湖誕生）
	9月2日	井川発電所運転開始
	10月15日	井川竣工式（奥泉発電所竣工式も兼ねる）
	10月17日	高松宮殿下視察
昭和33年（1958年）	5月	大日林道完工
	11月	ダム対策委員会解散
昭和34年（1959年）	8月	専用軌道の管理が大井川鉄道に委託される（大井川鉄道井川線の開業）

注：一部各種資料間で日付が整合しない場合があり、それらのケースは？を付してある。

（出典：日本産業構造研究所 1963，栗山（編） 1958，井川村・静岡ニュース社 1958，静岡県安倍郡井川村役場 1968，中部電力 2001 を参考に筆者作成）

補償交渉とその妥結をめぐる経緯は以下に述べるとおりであった。1951年（昭和26年）の中部電力設立以来、井川ダム建設計画が本格的に検討され、それに応じて翌1952年には井川村でもダム対策委員会が設置される。同年5月の静岡県知事による正式な井川ダム計画推進発表の後、井川村ダム対策委員会では精力的に会合を重ねた。当初はダム反対の立場が強かった井川村であるが、ダム移転の他の事例の現地視察に独自に赴き（中部電力による朝日ダム（岐阜県））⁵¹、詳細な要求項目を記した書面を幾度となく作成し、中部電力と交渉にあたった。補償内容や補償単価について中部電力との交渉が暗礁にのりあげると、静岡県の仲介を得て交渉を続け、1953年（昭和28年）5月15日に補償協定が妥結した。特に静岡県は、後述する現物（代替）補償計画の立案、事前調査などを実施、最後まで中部電力と井川村の間で折り合いがつかなかった慰謝料の取り扱いについて知事が裁定を下すなど、補償交渉とその妥結に積極的な役割を果たした。

4.3.2 補償関係合意事項

（1）井川ダム建設に伴う水没対象

⁵¹ 補償交渉当時のダム対策委員会の主要メンバーであった、K氏へのインタビューによる（2005年3月28日）

本章冒頭で、井川ダムによる水没戸数が193世帯であり、当時の村の戸数のほぼ3分の1が水没することを述べた。水没による影響は単に、村にとっての戸数が多いというだけの問題ではない。具体的に当時の統計から水没の影響を概観する。

表 4.13 水没区内人口及び世帯数 (昭和28年5月現在)

	井川村全体 (A)	水没区内 (B)	% (B/A)
人口	2,836 人	1,120 人	39.4
戸数	539 戸	187 戸	34.7

注1：全体の戸数539戸は、ダム工事関係者やその他の一部流入者を除く

注2：水没戸数187戸は、本章冒頭の193戸と食い違う。当時の井川村の統計上はすべて187戸であるが、中部電力が事後的に資料に記述する数字は常に193戸である。この変化(食い違い)の理由は不明であるが、最終的に移転補償を得たのは、193戸であると思われる。

(出典：静岡県安倍郡井川村役場 1953)

表 4.14 職業別水没戸数

	農 林	鍛 冶	建 設	製 造	電 気	金 融	運 送	サ ー ビ ス	宗 教	公 務	商 業	そ の 他	被 保 護 者	計
世帯数	105	3	6	5	6	10	1	6	2	19	6	11	7	187
人口	675	14	29	25	31	60	15	26	16	140	37	29	23	1,120

(出典：静岡県安倍郡井川村役場 1953)

表 4.15 部落別水没戸数

	島 和 合	西	門 間	葉 沢 下	葉 沢 上	中 野 下	橋 場	中 平	島 尻	岩 崎	上 坂 本	中 山	大 島	田 代	計
戸数	19	14	6	13	1	4	26	19	34	24	16	1	4	6	187

(出典：静岡県安倍郡井川村役場 1953)

表 4.14 および表 4.15 が示すとおり、水没戸数の半数以上は農林業に携わるものであるが、職種、部落ともに、広く水没世帯が存在し、村の社会生活にとって影響が大きいことを示す。

表 4.16 水没耕地・宅地

	田	畑	宅地	河川敷	合計
水没地内居住者分	133. 23	3, 086. 20	485. 14	471. 06	4, 177. 03
水没地外居住者分	73. 04	831. 12	33. 22	253. 16	1, 191. 24
所有不明分	-	-	-	759. 08	759. 08
合計	206. 27	3, 918. 02	519. 06	1, 484. 00	6, 128. 05

注：面積単位は畝（≒アール）

（出典：静岡県安倍郡井川村役場 1953）

表 4.17 耕地及び山林の水没割合（土地台帳に基づく）

	井川村全体（A）	水没区（B）	%（B／A）
田	403. 02	206. 27	51. 2
畑	130, 502. 29	3, 908. 02	3. 0
山林	3, 018, 012. 00	1, 690. 00	0. 1

注：面積単位は畝（≒アール）

（出典：静岡県安倍郡井川村役場 1953 に筆者加筆）

表 4.16 及び表 4.17 を参考に水没する土地についてみると、村全体でわずか 4 町（403 畝）しかない田の半分が水没する。一方畑については、上記表 3.17 の土地台帳上の水没面積はわずか 3%であるが、これには注意を要する。土地台帳における地目の畑は過大に設定されているからである。たとえば、表 3.6 自小作別農家戸数及び経営農用地面積にみられる経営農用地面積の総計は、17,937 畝（179 町）であり、実際に使われている耕地ははるかに少ないことを示す。さらに、この 179 町には、山林で行われる焼畑も含まれており、実際には更に少ない面積が畑として実際に使われていることになる。1950 年農業センサスの結果によると、農用地面積 179 町のうち、水田 2 町、普通畑 69 町、焼畑切替畑 25 町、樹園地（主に茶園）34 町、肥料用の採草地 40 町とされている（日本農業研究所 1956:137）。この普通畑面積 69 町を分母にすると、実際の畑の水没面積の比率は、56.6%となり、こちらも半分以上が水没することになるのであり、その影響は非常に大きいといえる。

また、家屋、田畑以外にも、たとえば神社や墓地も水没を免れず、学校や役場など公共施設についてもその敷地面積の 73%が水没する（静岡県総合開発事務局 1955: 60）。

村の中心部が川沿いの標高の比較的低い地域にあったために、水没はまさに村の生活全体に大きな影響を与えるものだったのである。

（2） 補償三大原則と協定書締結

井川村にとっては非常に影響の大きい水没であり、ダム計画であったため、中部電力と井川村民の間の交渉は難航する。その過程で、間にたった静岡県が中部電力と協力して検

討した補償方法が、金銭補償にかわる現物（代替）補償であった。これは、従来、多額の補償金を得た水没移転者が、速やかにその金銭を費消し、身を持ち崩すといった事例が、過去のダム水没移転で見られたため、それに替わる方法として検討された。この現物（代替）補償（詳細は後述）は、1952年（昭和27年）5月の静岡県調査隊の入村を皮切りに調査、計画がすすめられ、1953年（昭和28年）1月には「新しい村造り」計画として村民に提示された。移転後に現地に駐在することになる静岡県の農業技術者高島氏が井川村を初めて訪れたのも同月のことである（高島 1966: 14）。

同年4月には、事態打開のため村議会で承認された、補償の三原則を携えて、栗山村長が静岡県斎藤知事と面談、知事から前向きな回答を得た⁵²（栗山 1958: 16-8）。補償の三原則とは、以下に示す事項である。

- （1）村民の永年に亘り希望する文化の交流を阻む大日道路を井川ダム完成迄に隧道にて貫通、
- （2）村造りを良くして文化の水準を高め、
- （3）村民の納得の行く個人補償の完遂、現在の生活を上回る民生の安定

そして最後に、1953年（昭和28年）5月7日から静岡市で始まった最終的な交渉が、知事の慰謝料に関する裁定を得て妥結し、同月15日に、中部電力と井川村との間で補償に関する協定書が締結された。

協定書とその細目の概略は以下に述べるとおりである。補償は代替補償を原則とし、代替が不可能なもの（例：立木など）や村外移転を選択した者に対する土地・家屋などは金銭決済を認めるとした。それらの単価について細目で定めたうえで、井川村は、井川ダム・発電所（及び奥泉発電所）の工事への協力、工事着工の承認を約した。一方中部電力は、補償について誠意をもって対応すること、慰謝料として総額1億円を村に支払うことなどを約した。また、「新しい村造り」計画については、県の計画に基づき、三者協議のうえ実施することとされた（日本産業構造研究所 1963: 55-9）。

4.3.3 現物（代替補償）の内容

（1）「新しい村造り」計画

補償の三大原則と協定書によって規定された「新しい村造り」が、井川村における現物（代替）補償の具体的な内容となった。その基本的な考え方を当時の資料から引用すると以下に示すとおりである。

⁵² 栗山（1958）の記述では、補償交渉がこれ以上こじれた場合、ダム建設は強行され、村としては一切の補償を得ることができず、また県民からも指弾される可能性がある、というある種追い詰められた雰囲気もただよっている。国土復興の掛け声や圧力という当時の社会的背景が想起される。

交通の開発とダム建設による井川村の経済的、社会的、観光的に飛躍する将来を考慮し、井川村本村を中軸とした周辺開拓適地の選定及び区画整理、土地改良、本村の埋立を行い、道路、橋梁、水道の整備等によって湛水区域内村民を計画的に収容し、農家については山地農業経営指導により従来の原始農業を一擲して近代農法に改め、商業等サービス業者については営業場所、経営方法の改善によって顧客誘致を便ならしめるように努め、公共施設は村の中央に、神社は山腹景勝の地に合祀し、火葬場を新設、墓地は公園墓地とする等、画期的な井川村村造りを樹立した。（国土計画協会 1954: 13-4）

単なる原状回復を超えて、新たな産業創出およびインフラ整備を含め生活向上を図るきわめて総合的な計画である。現地の山がちな自然環境やそれまでは車の通行も不可能であった交通の便などを考えれば相当な変化が必要と思われ野心的とも見える内容であるが、当時の近代化、開発を目指す風潮を示すものである。

当初の具体的な計画では、全 192 世帯（水没世帯に加えて数戸の入植希望者を想定したもの）に対して、1 戸あたり 5 反から 1 町の耕地配分を想定した。そのため、村内 15 箇所計 157 町の開発適地を選定した。また、各戸に 100 坪から 150 坪の宅地を提供し、そこに最大 25 坪の文化住宅を 180 戸程度建設する予定であった。

新規開拓農地は、調査された開発適地を、農地法に基づいて中部電力が一旦買収し、田もしくは畑に造成したうえで、水没耕地と原則 1 対 1 の比率で代替することとなっていた。具体的には、造成費用を移転民が 1 割負担する形で、希望する面積の農地が提供される。その費用は、代替できない立木などに与えられる他の補償金との間で精算され、精算額が移転住民にとって黒字となるケースもあれば、赤字となるケースもあった（日本産業構造研究所 1963: 71-5）。

特に、新規開拓地のうち最大のものとされた、西山平（にしやまだいら）では、新規の耕地と宅地を開発し、従来の村ではほとんど行われていなかった水稻栽培を行うことが最大の目標とされた。当初計画では、22 町歩の耕地、一戸あたり 150 坪の宅地を 50 戸分（うち 1 戸は公民館、1 戸は共同作業場にあてる）を建設し、宅地の前面に水田、背面に畑、さらにその奥の斜面には茶園を開拓する予定であった。耕地の配分は、一戸あたり田 2 反歩、畑、茶園は各 1 反歩の計 4 反歩が想定された。更に、従来の雑穀にかわる水稻栽培や豆、茶、その他商品作物の育成指導のために、静岡大学の農学部より技師の常駐を予定していた（国土計画協会 1953: 33）。

しかし、その後、村外移転希望者が増加するなど、当初計画は縮小されていく。最終的な当時の計画を、静岡県安倍郡井川村役場（1955）に基づいてまとめると、表 4.18 及び図 4.4 に示すとおりとなる。

表 4. 18 井川村村造り工事の概要

項目	数量等
幹線道路	延長 11, 580m, 幅員 6m
上岩線道路	延長 2, 340m, 幅員 2. 7m
岩崎吊橋	延長 280m, 幅員 3m
本村埋立工事	7, 300 坪
本村簡易水道工事	計画給水人口 2, 000 人
西山平簡易水道工事	計画給水人口 1, 000 人
オッコドコ開拓地	1 町歩
西山平開拓地	20 町歩
久保山開拓地	2 町歩
中山開拓地	2 町歩
割田原開拓地	4 町歩
他に, 中学校, 小学校, 神社, 火葬場, 墓苑等の工事一式	

(出典：静岡県安倍郡井川村役場 1955)

（２）補償実施状況

4.3.3 で述べたとおり、当時としては画期的な内容であり、移転補償のモデルケースとまでいわれた現物（代替）補償計画であったが、計画は縮小したうえで実施された。最大の理由は、村外移転希望者が予想以上に多かったことである。当初は 20～30 戸程度が村外移転とみられていたが、最終的には 99 世帯、水没者のおよそ半数が村外移転を選択した⁵³。これにはいくつかの要因が絡んでいる。日本農業研究所（1955 年）によると、（ア）村外移転の方が、現物（代替）補償による村内移転に比べて、補償金額として受け取ることができる現金額が大きかった（1955 年に追加の覚書が締結され単価が調整されるまで）こと、（イ）補償三大原則の最初の項目でかつ村民からみて最大のものであった、大日林道の実現の見通しが一時期不安視され、本格的な着工が実際には 1956 年（昭和 31 年：すなわちダム建設工事着工後）までずれ込んだこと⁵⁴、（ウ）戦後緊急開拓が行われた近隣の大日開拓地の入植と高地農業が失敗に終わりつつあり、新たに村造り計画に盛り込まれた山地農業の先行きに対する不信感があったこと、などが挙げられている⁵⁵（日本農業研究所 1955: 161-3）。

村造り計画のうち実施されたものの詳細は、表 4.19 及び図 4.5 に示すとおりである。

⁵³ 村外移転を選択した世帯数についても資料間で多少の差異がある。井川村が当時開いていたダム相談所の記録では 94 世帯（日本農業研究所 1955:160）、中部電力の記録では 99 世帯（中部電力 1961: 542）である。

⁵⁴ 一旦 1954 年（昭和 29 年）12 月に着工したが、トンネル（隧道）による建設が技術的・費用的に不可能との判断が同年になされたため、村民の動揺は激しく、かつ実際のトンネルにかわる路線決定や工費負担の問題があり、建設はしばらく宙に浮いた状態となった

⁵⁵ 特に（ウ）の点は重要であった。後に現地に駐在することになった高島技師も、高冷地での農業への不信感を住民から向けられたことを記している（高島 1966）。

表 4. 19 井川村村造り計画 実績

番号	項目	内容
1	幹線道路	延長 11, 219m, 幅員 6m
2	本村幹線取合道	延長 459m, 幅員 3m
3	井川大橋	スパン 258m, 幅員 2. 7m
4	本村埋立	7, 382 坪 (内宅地 5, 523 坪) 44 戸移転
5	墓苑	505 坪 (本村) 168 区画
6	本村神社	敷地 393 坪 建物 50 坪
7	火葬場	敷地 150 坪 建物 16 坪
8	北小学校	敷地 1, 633 坪, 建物 283 坪
9	中学校	敷地 2, 825 坪, 建物 332 坪
10	中学校取合道路	延長 598m 幅員 2. 7m
11	西山平宅地造成	4, 137 坪 25 戸
12	西山平耕地造成	60, 762 坪 (田 21, 103 坪 畑 25, 258 坪 採草地 14, 401 坪)
13	西山平墓地造成	100 坪 26 戸分
14	オッコドコ耕地造成	22, 291 坪 (畑 2, 598 坪 採草地 19, 693 坪)
15	久保山耕地造成	6, 928 坪 (採草地 2, 764 坪 畑 4, 164 坪)
16	中野耕地造成	652 坪
17	中山耕地造成	畑 607 坪
18	割田原耕地造成	畑 4, 188 坪
19	上坂本岩崎宅地造成	1, 001 坪
20	上坂本岩崎道路	延長 2, 340m 幅員 2. 7m
21	井川プール	長 25m 幅 13m 5 コース
22	大島宅地造成	202 坪 (上記 19 の内数)
23	割田耕地造成	502 坪
24	西山公民館作業場	敷地 344 坪 建物 24 坪

注：表に記された施設以外にも、本村埋立地と西山平には、沢水を利用した移転者用の簡易水道が敷設された。また、表中の番号は、図 4. 5 の番号に対応。

(出典：中部電力 1961： 544-5)

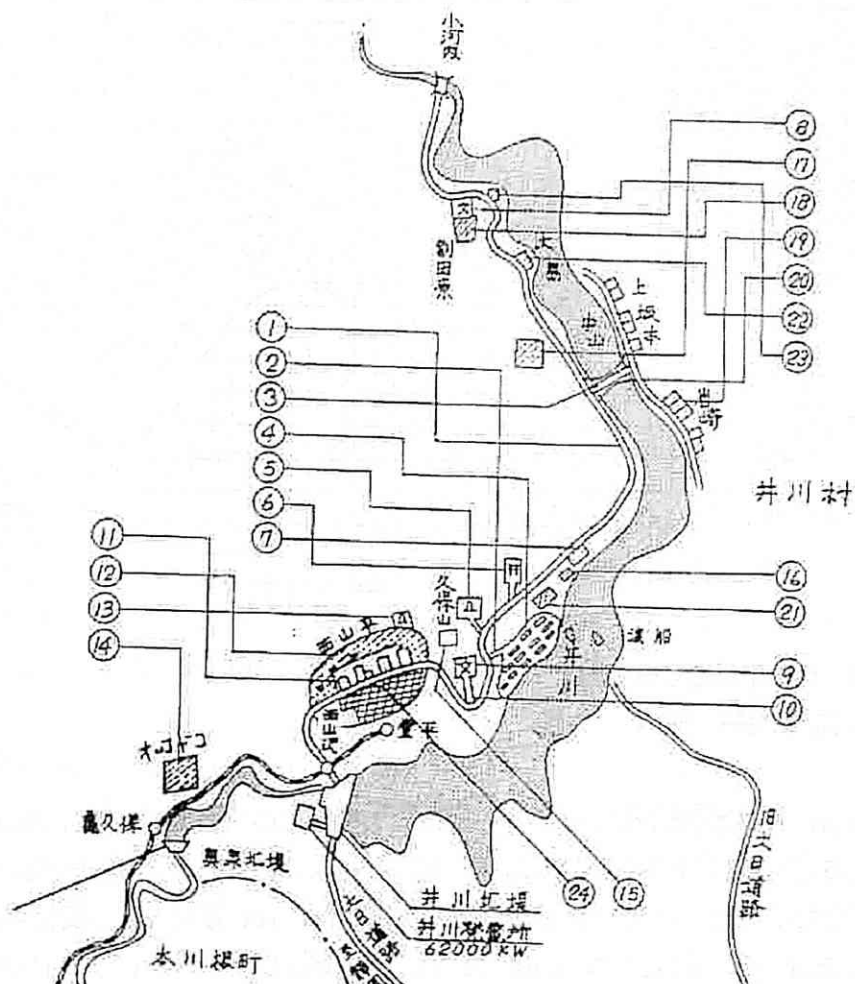


図 4.5 村造り補償工事一覧図

(出典：中部電力 1961：544)

耕地の開拓については、当初の想定の 150 町近くに比し、採草地も含めて 95,930 坪（約 32 町）が開拓されたのみであり、そのうち田は西山平の 21,103 坪（約 7 町）のみ、畑は、全部で 37,969 坪（約 12.6 町）にとどまった。

本村埋立地には 44 戸が移転したが、西山平には、当初想定の約半分の 23 戸が移転したにとどまる（実際の宅地開発も 25 戸分に縮小して実施された）。西山平に開墾された 7 町の土地は、地区内移住者 23 戸以外に 25 世帯がその一部を所有し、計 48 世帯分に分割された。西山平村造り計画図については、図 4.6 に示すとおりとなる。

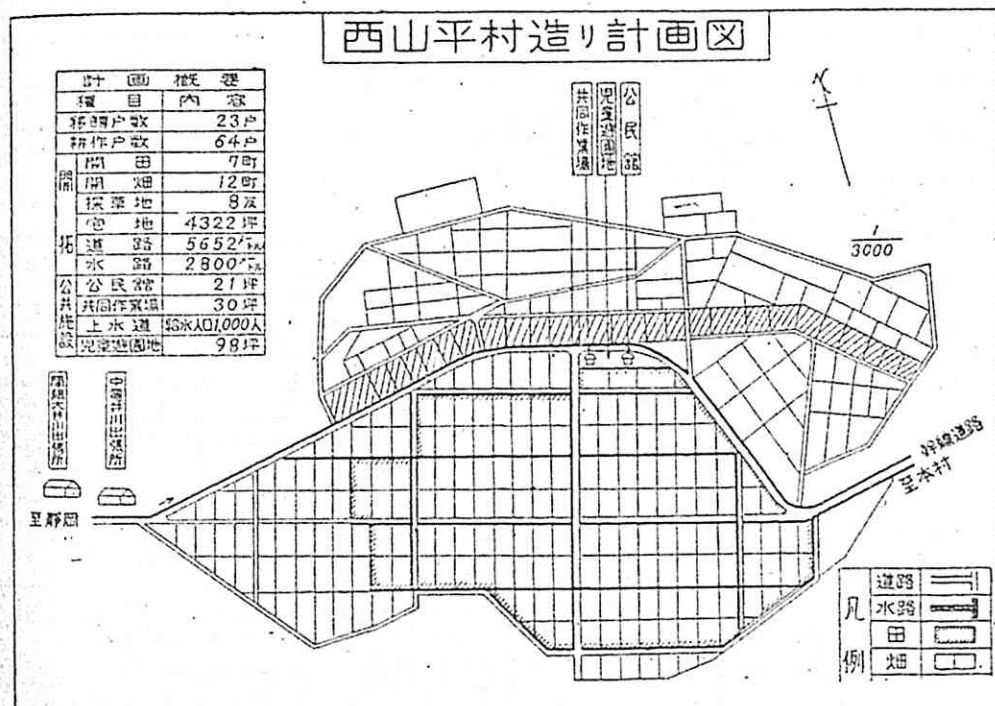


図 4.6 西山平村造り計画図

(出典：高島 1956: 70)

村内移転者、村外移転者を問わず、支払われた現金での補償金は、慰謝料の分配分も含めて、総額 5 億 4,725 万 5,376 円であり、支払い対象者は 389 戸にのぼった。単純平均すると、1 戸あたり、約 140 万円にもものぼる。実際には、100 万円未満の受領者が 222 世帯と半分以上を占める。最大では、1,200 万円ほどを受領したものがいる（日本農業研究所 1955: 169）。参考までに昭和 27 年当時の井川村民の 1 戸あたりの平均年収は、村民税申告所得に基づくと約 53,000 円であった（静岡県安倍郡井川村役場 1953: 8）。

表 4.20 に示すとおり、最終的に井川ダム及び発電所工事の総工費約 119 億円のうち、補償関係費用は約 11 億円であった。

表 4.20 総工費と補償費（精算時）

総工費 (A)	補償費 (B)	% (B/A)
11, 884, 455, 011	1, 085, 475, 862	9.1

金額単位：円

(出典：中部電力 1961: 524)

4.3.4 井川村における水没補償の特徴

この井川村における水没補償は、現物（代替）補償を中心に準備されたが、立ち退く住民のうちほぼ半数が金銭補償を選択し村外に転出、残りが現物（代替）補償で村内に再定住を行うという、混合型の補償となった。現物（代替）補償については、「新しい村造り」という形で村落の総合的な開発を図った点が当時としては新しい試みであった。計画の正式な公表から1年あまりの交渉で補償協定が妥結しており、戦後復興促進という時代背景を考えても早期に妥結がなされたケースであるといえる。現物（代替）補償の新たな試みが可能となった要因は以下に示す3点と思われる。

- (ア) 中部電力の妥協、
- (イ) 住民側の準備、
- (ウ) 静岡県 of 積極的役割、である。

(ア) 中部電力の妥協

中部電力には、戦前から計画のあった開発適地である井川ダムおよび発電所建設を可能な限り早期に着工したい、という意向が強く働いた。中部電力にすれば、金銭補償の方がコストが少なく望ましかったが⁵⁶、歴史的な経緯もあり村民が納得する形で妥協したとされる（日本農業研究所 1955: 159）。

(イ) 住民側の準備

井川村での発電所建設計画は、先に述べたとおり、明治時代から存在した。しかし、60戸ほどの移転と、耕地として重宝されていた西山平の水没が必要であったことから、当時の村議会は、起業者側に以下に示すとおり強硬な主張をした記録が残っている。

耕地を失うことが大問題である。西山平全体も用地として買収するというが、同所は井川区全区民の半年の食糧を支えている場所である。会社は本村において巨利を得るのであるから村民を厚遇しなければならないのに、一時村民を利することを以って思慮とし、移転者に移住地を与えることを考えず、農業にかわる仕事の計画もない。この様なことなら従来の農業に安んじ、この事業を拒否した方が良くらいだ。（井川村誌編集委員会 1974: 182）

時代が下ってからの新しい発電計画においても、このような村民の意向は、電力会社側に想像しえたであろうし、一方、村民側も同様の計画が将来も持ち上がることは想像して

⁵⁶ 中部電力の当初予算における試算によると、補償をすべて金銭で決済した場合は9億2,005万4,085円に対して、村造りを行った場合は10億561万8,716円という予算が想定されており、後者が高いもののあまり大きな差とは言えない（中部電力 1961: 542）。

いた⁵⁷。したがって、最終的にダム建設計画が公表された段階で、井川村として電力会社に要求すべき事項の目途はあり、人々の間には心の準備もある程度出来ていたといえる。

（ウ）静岡県 of 積極的役割

静岡県は「新しい村造り」計画の立案・実施者として、また、中部電力と村民の仲介者として、積極的に機能した。官選の知事に権限を与えていた戦前の河川法が改正されずにそのまま適用されていたため、当時の河川の管轄権は（民選に変わってはいたが）知事にあった。井川発電所を含む大井川の水資源開発は、当時の静岡県にとっては県総合開発計画の一環であり、まさに利害関係者であった。したがって、計画の実現のために県側も真剣に取り組む素地があったといえる。それが、事前に現地調査を繰り返した後の、「新しい村造り」計画の策定や、移転後の現地（西山平開拓地）に、農業技術者1名を4年間に亘り駐在させ、移転住民への農業技術指導にあたらせる、といった取組みに結びついたのである。

第4節 井川地区西山平 再定住後の50年

本節では、井川ダムによる立ち退き、再定住から50年以上を経て、地域、立ち退き住民の生活がどのように変化してきたかを、村内新規移転地である西山平を対象に検討する。

井川ダムの事例をとりあげるにあたって、特に西山平と呼ばれる地区への移転に注目した理由は以下に示す2点である。

- ①現物（代替）補償として行われた水没補償の中で西山平への再定住は、従来行われていなかった稲作を導入するなど「新しい村造り」計画のモデルとして実現したものであること、
- ②ダム建設当時に比して井川地区全体では人口が3分の1に減少しているにもかかわらず、西山平は移転当時の世帯数（23世帯）を維持していること（現在は、うち一世帯の子息が独立し世帯を同地区内に構えたため、24世帯となっている）。

西山平への移転とその現状は、一見、現物（代替）補償の成功を示すものと解釈できる。すなわち、世界銀行流に言えば、「新しい村造り計画」は住民にとってまさに「新たな機会」として認識され、移転前の集落（島和合集落）の全世帯（19戸）が欠けることなく移り住んだ。そして「新たな機会」が実現したから今も住み続けている、と解釈しうる。住民の村内再定住の選択や再定住後の生活は「新たな機会」との関係で本当にそのように解釈できるかという問いが生じる。この問いを検討することで、「新たな機会」の創出という現

⁵⁷ キー・インフォーマントの一人、大正生まれのK氏は、子供の頃から近隣で地質調査が繰り返えされていたことを明瞭に記憶しており、井川地区は「ダムが出来る運命にあった」と述懐する。（同氏へのインタビュー結果より 2005年3月28日）

在の開発途上国での補償・再定住政策の、目標設定の意義や実現性に対して、なんらかの知見を得ることができると思われる。

図 4.7 西山平遠景



(筆者撮影)

4.4.1 井川地区のダム建設後の50年

(1) 井川地区の人口推移

井川地区では、1960年（昭和35年）の8,236人をピークに人口が減少する。特に大井川上流の畑薙ダム、赤石発電所の工事が終了することによって、建設関係の人口の減少が進む。子供の世代は、高校進学と同時に市部に出てそのまま高校卒業後も就職するなど、井川地区の人口は社会的な減少を経験する。2005年現在、井川地区の人口は767人（379世帯）であり、高齢化率は50%を超えており、典型的な過疎の地区と言える（図4.8 井川地区人口の変遷を参照）。また、これは必ずしも井川地区だけの問題ではなく、大井川流域の市町村で見た場合にも、同じ時期に上流の地域ほど人口が減少し、中流から下流の市部では増加したことが図4.9に示されている。

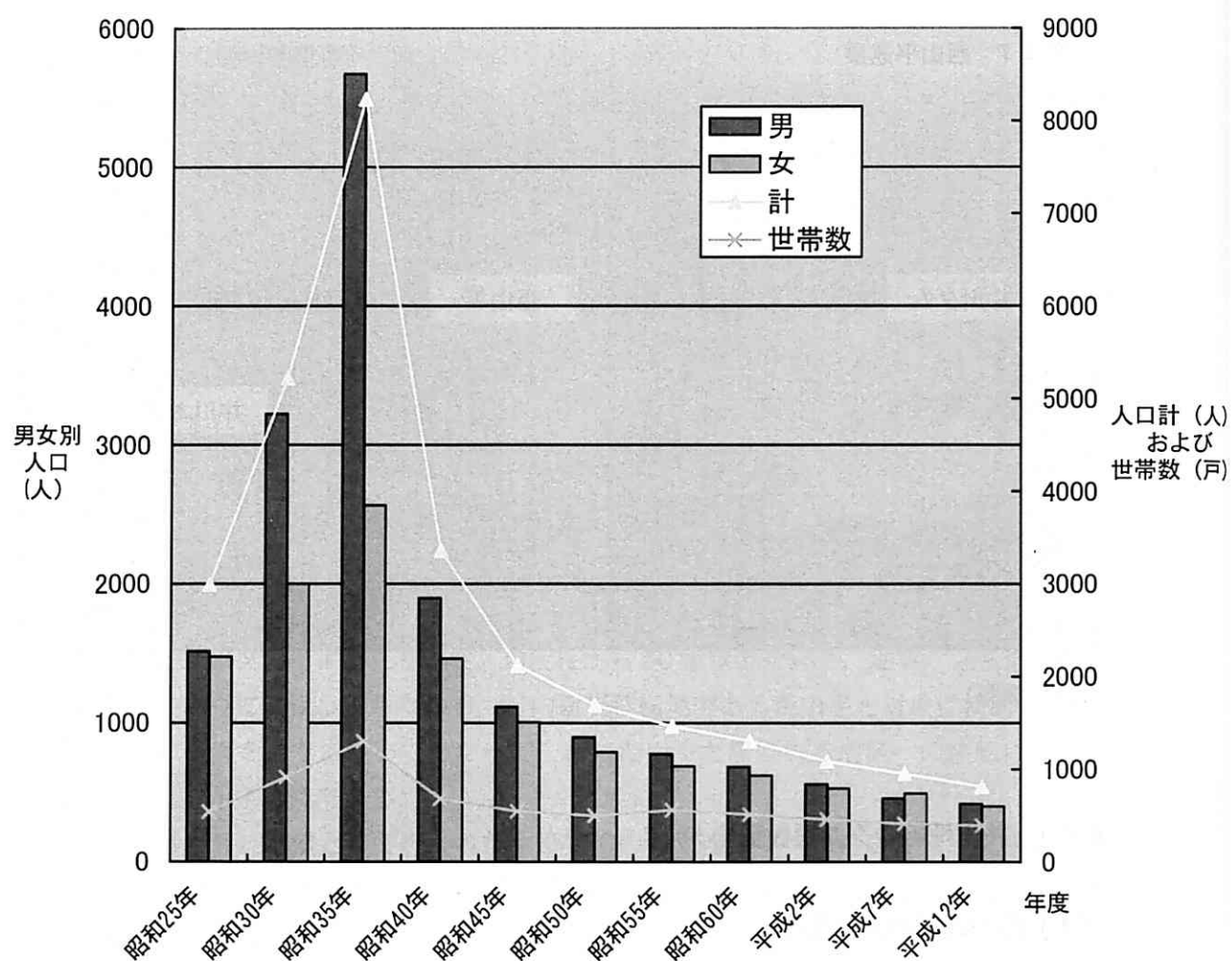


図4.8 井川地区人口の変遷

(出典：静岡市役所井川支所提供の資料により筆者作成)

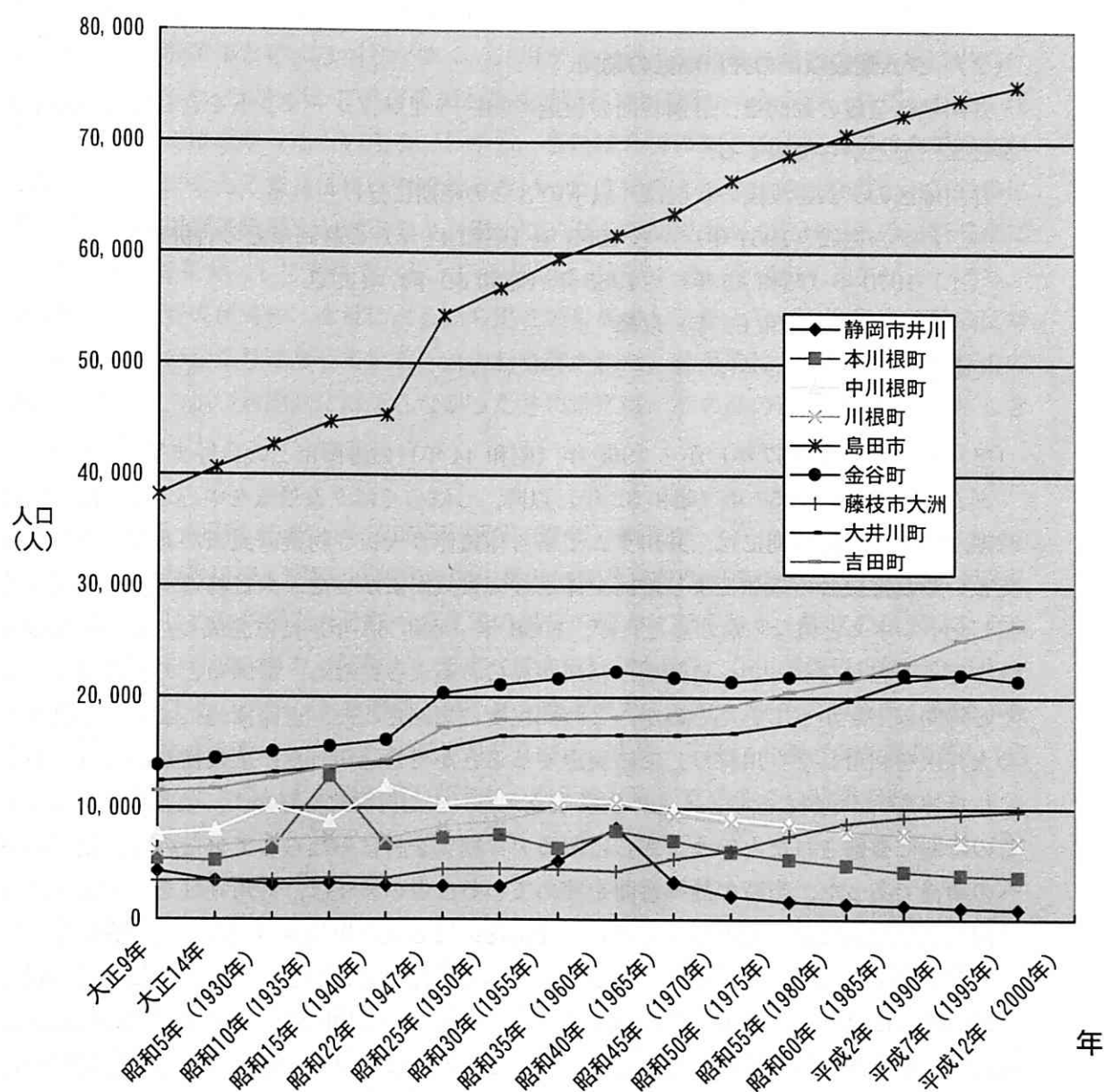


図4.9 大井川流域町村の人口変化

注：凡例の自治体は大井川の上流側から下流側の順に並んでいる。

(出典：中部電力 2001:180 により筆者作成)

(2) ダム建設以降の井川地区の動向

井川地区全般の動向を、静岡新聞の報道⁵⁸やキー・インフォーマントを含む住民へのインタビューなどから概観する。

井川地区のダム建設後の状況は、以下の3つの時期に分けられる。

(ア) ダム完成(1957年)から1969年(昭和44年)の静岡市との合併まで、

(イ) 1970年(昭和45年)～1985年(昭和60年)頃まで、

(ウ) 1986年(昭和61年)以降

である。

(ア) ダム完成(1957年)から1969年(昭和44年)の静岡市との合併まで

ダムが完成した1957年(昭和32年)以降、しばらくはダム景気を中心とする高揚した時期が続く。この時期には、井川ダム工事自体に伴う人口や物資の流入があり、補償金の支払いや職業機会の確保により地区全体として景気がよかった。大井林道(当初村民が希望したトンネルとはならなかった)が、1958年(昭和33年)には完成し、それまでは村内を走ることがなかった、自動車、バスが見られるようになる。静岡市との交通はそれまで6時間以上かかっていたものが、2時間程度に短縮された。道路開通により、それまでの大井川を利用した「川狩り」では流送することができなかった、広葉樹系の樹木を中心にした林業⁵⁹が好調となり、人々の生活を支えた。また村財政も好調で、公共施設も多くがこの時期に整備されたという。さらに明るい雰囲気をもたらし続けていたのは、観光事業への期待であった。当時の静岡新聞を埋めている広告の多くは、井川地区を南アルプスの玄関口とした奥大井観光の広告であり、井川地区にも大井川鉄道観光が事務所を持ち、新しくできた貯水池の井川湖を中心とした観光への期待が大きかった。井川ダム建設の資材運搬のために設置された大井川沿いの軌道は、1959年(昭和34年)に大井川鉄道株式会社に運営が委託され、旅客運送も含めて運営されるようになり、都市部からの観光客を運ぶ足として活用された。軌道はダム地点まででとまり本村まで延伸されなかったことから、ダム湖に村営の渡船が整備されるなどした。

井川地区にとっての一つの転機は、1969年(昭和44年)の静岡市との合併にある。この合併は、当時の静岡市が、井川村を含む安倍郡6ヶ村を合併したものである。当時の安倍郡は井川村以外に、玉川、大河内、清沢、大川、梅が島の5村があったが、いずれの村も財政難におちいっており、それらを救済すると同時に、井川地区の持つ財産を吸収し、

⁵⁸ ここで依拠した静岡新聞の報道内容は、井川地区のMT氏が個人的に昭和20年代から収集されてきた膨大なスクラップを参照させていただいた。

⁵⁹ 木材の流送は、井川ダム建設によりダムから下流では不可能となるが、ダム建設に伴い、大井川流域の林業組合と中部電力の間で補償協定が締結され、井川ダム上流地点で機械を利用して陸揚げし、そこから陸送する手段(トラックおよび軌道の利用)を確保することが合意された(日本産業構造研究所 1963: 59-65,98)。

広域都市を形成する狙いがあったといわれる。井川地区は大井川流域に存するも従来から安倍側下流の静岡市とのつながりが強く、井川ダムの村外転出者も多くは静岡市に出て行った経緯もあった。したがって合併論議も古くは昭和 30 年頃から存在し、必ずしも全く理由のない合併ではなかったといえる。しかし、当時は合併の賛否をめぐって村内で対立が生じたという。そもそも合併に反対であるといった立場もあれば、大日林道をトンネル化することや井川湖に鉄橋をかけること（現状は、ダムの堰堤上が大日林道との連絡道路になっている）を条件にして合併すべしという意見などがあった。今回のインタビューでも、ダム建設への賛成反対や、水没による立ち退きの有無のしこりよりも、合併への賛成反対の方がその後のしこりになっている、との話も聞かれた。結果的に、合併により大都市の辺境に位置し、かつ通勤圏にはならなかった井川地区は、その後の過疎化の流れに抗しきれなくなる。

（イ）1970 年（昭和 45 年）～1985 年（昭和 60 年）頃まで

静岡市への合併以降、昭和 50 年代の井川地区に言及された記事の多くは、過疎化が社会問題視されはじめた状況と、それへの住民の対抗の努力に彩られる。観光の目玉になるような温泉掘削や引湯の努力（結果としてすべて失敗）、朝市や、井川湖周辺を使った「もみじマラソン」などのイベントの開催といった記事がある一方で、唯一の診療所の医師が数ヶ月間空席のままとなるといった状況が報じられる。また、下流に計画された長島ダム（当時建設省所管）により、大井川鉄道井川線⁶⁰の廃止論が現れたのもこの時期であった。

（ウ）1986 年（昭和 61 年）以降

昭和 60 年以降、平成のバブルの時代に入っても井川地区については、列島の熱狂から取り残されたような状況であった。井川地区を含む奥大井の地域総合振興は、調査が実施されるものの実現には至らない。唯一当時の雰囲気によって計画されたスキー場開発は、市民団体の反対などを受け規模を縮小しながらも、平成元年末に何とかオープンする。それ以外は、鹿やいのしし、アンゴラうさぎなどの養殖、しいたけオーナー制度の創設など、いわゆる山村に典型的に見られる産業振興など、「活性化」に向けた努力が散発的に紹介されるばかりであった。

現在の井川地区において、将来を観光に託すことができると考える人は多くない。一方でなんらかの産業への期待があるかということそれもない。多くの子息が井川地区から外に出て居を構えるようになり、井川地区に残る人々の期待は、せめて誰かが将来帰ってきてくれば、というものであるが、帰ってきたところで井川地区では食べていけない、という思いも同時に強い。現在でも、大日林道をなんとかトンネル化できないかという議論が

⁶⁰ 赤字路線でありこれ以上の存続は望ましくないと当時中部電力としては考えていたようであるが、地元（特に長島ダム建設がある本川根町）の存続要望が強く、付け替え路線として補償され、現在の大井川鉄道井川線となった。

残る所以である。せめて静岡市中心部に車で通勤可能となれば、井川地区の土地を離れない世帯が出てくるのではないかと、もしくは帰ってくる世帯が増えるのではないかと、という期待がそこには込められている。

4.4.2 西山平地区聞き取り調査の結果

井川地区の水没移転に関して、これまでに以下のインタビュー調査を行った。

(ア) キー・インフォーマント（当時のダム対策委員などへのインタビュー）5名

(イ) 西山平地区住民（全24世帯中、19世帯実施。残り5世帯については、事情によりインタビュー不可の1世帯と時間の都合でインタビューが実施できなかった4世帯である。）

(イ) については手法として、質問票を事前に送付のうえ、個別に1～2時間をかけて面談した。ほとんどのケースで世帯主の男性を対象としたが、古い記憶に関する質問事項もあることから、家族（配偶者など）が同席したケースも多い。健康や就業の事情から世帯主の男性からは直接回答が得られなかったケースもあり、その場合は家族との面談で代替している。質問票の利用による構造化されたインタビューであったが、質問項目には回答を選択式ではなく自由回答形式としたものも多い。自由回答形式を多くした理由は、事前に質問票を送付しておいたこととあわせ、高齢者に古い過去のことを想起しながらの回答を依頼するため、提示された選択肢に縛られることなくより自由に記憶を探ってもらうためである。

ここでは、上記（イ）の西山平における聞き取り調査の結果、特に人々の選択とその帰結に関連する回答内容を紹介する。なお、インタビュー結果紹介の際には出来る限り個人を特定できないような形で利用する、ということをインタビュー実施時に約した。このあとの記載については、その約束に従ったものとなるよう努めた。

(1) 西山平インタビュー対象者の属性

インタビュー対象となった世帯の世帯主（19名 全員男性）の年齢分布は表4.21に示すとおりである。表4.21から明らかとなおり、70歳以上の高齢者が多い。西山平への再定住時（昭和29年～30年にかけて）に未成年だった人に代替わりしている世帯も含まれる。

表4.21 インタビュー対象世帯主の年齢（2005年12月末現在）

年代	40歳未満	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上
人数	1	0	2	2	9	5

（出典：筆者作成）

19世帯中、15世帯が夫・妻のいずれかが島和合出身者（2世帯が夫は他所出身で、妻が

島和合出身であった）であり、2世帯は井川地区の他集落の出身、2世帯は井川地区外の出身である。島和合集落からは当時19世帯すべてがそのまま西山平に移転した⁶¹。

現在も独身の世帯主は、3名ある。世帯主の親もしくは子もしくは兄弟が同居している世帯は7件、子が独立して西山平内で別居している世帯が1軒ある。各世帯の子の多くは静岡市部に暮らすなど、親の代（70歳以上の世代）とは別居（一部井川地区内での別居もある）している。子が別居する世帯のうちでも2軒は高齢の両親の面倒を見るために頻繁かつ長期に井川地区を訪れている。今後も子の世代が定年を迎えたり、親の代が健康を損ねるといったことをきっかけに、親の側からは子が親元に戻ることを期待されていると同時に、実際にそのような状況が起きはじめている。

世帯主の最終学歴は、小学校もしくは尋常高等小学校卒が11人、中学校卒が4人、高校以上卒が4人となっている。井川地区には中学校までしかないため、高校卒以上の4名はすべて静岡市や天竜市の学校に行った。高校卒以上は、70歳未満の人にのみ見られる。

ほとんどすべての世帯が、農業（畑）と茶の栽培を行っている。また、同じくほぼすべての世帯主が過去のいずれかの段階で林業関係の仕事（森林組合、製材所、運送などの仕事）か、建設業（地元建設会社など）に携わった経験がある。現在は、商業1世帯、建設業勤務4世帯、他静岡市内法人勤務1世帯、のほかは、自営農業（ほぼ自家消費）のみかそれに加えて建設、林業関係の賃仕事にたまに従事する。

農地や山林の耕作状況については、表4.22および表4.23に示すとおりである。不明の2世帯を除くと、1世帯平均約4.5反となる。実際に耕作されている田は2世帯が所有しているのみであり、他の世帯は畑として利用していることが多い。そのような旧田地も含めて畑は0.5～5反、茶園は0.4～5反程度が耕作されている。実際に自分達で耕作をしていない世帯も2世帯（いずれも人に貸している）ある。この2世帯を除けば、ほとんどの世帯が移転後の農地の耕作放棄や所有権の他人への移転はないという。逆に村内他地域居住者が西山平に所有していた土地を借地して耕作するという、耕地の積み増しのケースはある。どの世帯も専業農家としてここまで来たわけではなく、林業か建設業のいずれかもしくはその双方に従事しながら生活を維持してきた。

表 4.22 インタビュー対象者の耕地耕作状況

耕作反数（含む茶園・借地）	2反未満	2～4反未満	4～6反未満	6反以上	不明
戸数	0	6	6	5	2

（出典：筆者作成）

⁶¹ 島和合集落の水没戸数は、村の公式資料によると19世帯であるが、静岡県調査では21世帯（静岡県総合開発事務局1955:29）とされている（表4.4参照）。差異の原因は今回確認できていない。

表 4.23 インタビュー対象者の山林所有状況

山 林 所 有 (一部共有 も含む)	無所有	0～1 町未 満	1～10 町	10～20 町 未満	20 町以上	不明
戸数	2	2	5	2	6	1

(出典：筆者作成)

山林の所有状況は、表 4.23 に示すとおりであり、最大では 80 町歩の所有者が存在する。移転前の島和合集落について行われた調査では、山林の所有状況は表 4.24 に示すとおりであった。現在にいたるまでに所有が拡大されてきた経緯についてはここでは立ち入らない。所有の格差が縮まったわけではないが、少なくとも無所有の層は減少した。

表 4.24 島和合集落山林所有農家数

所有面積	無所有	10 町以下	10 町以上	計
戸数	7	10	4	21

(出典：静岡県総合開発事務局 1955：29)

(2) 西山平インタビュー結果—移転時の選択とその後の帰結

西山平住民へのインタビューの回答内容を総合して得られたダム建設と移転後のそれぞれの生活の変化、意識などについての筆者の主な観察事実、以下の 8 点に要約される。

- ①「集落で決めた移転ではなく、個々に決めた移転」
- ②「西山平の暮らしに基本的に満足。犠牲になったとは思わない」
- ③「補償は欲を言えばきりがない」
- ④「最大の変化は交通の便」
- ⑤「米作りは一生懸命だった」
- ⑥「米作りは村内再定住決断の理由ではない」
- ⑦「子供はほとんど市の高校へ」
- ⑧「現在の井川地区の困難な状況とダムは別の話」

①「集落で決めた移転ではなく、個々に決めた移転」

西山平への移転は、島和合集落のものが中心であったが、これは必ずしも移転前の集落において「みんなで示し合わせた結果」ではない、というのが、インタビューにおける回答であった。個々人が家庭の事情によって主体的に判断したのだ、との説明を受けた。明示的に集落みんなで、「みんなで移ってがんばろう」といったようなことを議論したことはない、と言う。西山平での米作りを含めた「新しい村造り」という移転計画とそれを飲む

ことは、そもそも村の上層部が決めたことだから（＝集落で決めたことではない）という意見もあった。

もちろん実際の当時の雰囲気は異なる可能性はある。たとえば、山林持ちとその山林で働く人との間や土地所有者と小作人の間には、階層から生じる上下関係が存在し、有形無形の圧力が存在した可能性も強い。しかし、一方で、「井川ダムで村外移転した人は、むしろそのような不公平な関係や束縛を逃れるために村外移転を選択したのではないか」というインタビューでの意見に見られるように、ある種封建的な関係に基づく束縛が存在したとしても、西山平でのそれは、戦後の民主主義的な風潮もあって、耐えられないほどのものではなかったのかも知れない。移転後の地域について何が変わったか、という問いの答えに、より平等になったという回答が見られることもそういう面を示しているように思われる。

②「西山平の暮らしに基本的に満足。犠牲になったとは思わない」

ダムによる移転を、再定住から 50 年を経た現在から省みたとき、地元に残ってここまで暮らしてきたことについて、満足もしくはどちらかという満足が大きいとの回答が不満を感じるという回答より多い。

表 4.25 満足しているかどうか

回答内容	満足もしくは、どちらかといえば満足	どちらとも言えない・無回答	不満もしくは、どちらかといえば不満
世帯数	10	7	2

（出典：筆者作成）

すでに 50 年以上経ち、自分達も老齢になって振り返っての回答であるため、必ずしも不満を明言できるような状況ではないかもしれないが、どちらかといえば満足という回答が多い。主たる理由は、自分がなんとかここまで食べてくることが出来て、子供を一人前に出来たこと、という意見が多く、移転者にとって自分の子供達を一人前にすることが、人生の中でも大きな意味を持つことが見られた。不満であると明言する人は、たとえば「移転自体」には文句はないが、その後いつまでたっても道路網が整備されないことには不満が強い、との意見を持っている。井川にとって交通がいかに大きな意味を持つかということを示す意見である。

ダムのせいで自分達の生活が犠牲になったと感ずることがあるかという問いに対しては、「ダムがなければ村の開発はもっと遅れていた」、「過疎化のような困った状況もあるが、それがダムのせいだとは別に思わない」といった形で、自分たちの生活が犠牲になってきたという意識は持たないという回答が多い。「ダムが出来なければもっと遅れたままだったかも知れない」、「あってもそれ（犠牲）ばかりではなく、恩恵もやはりあった」、という意

見も聞かれた。

ただし、現在の自分達の暮らしについての満足感を持てても、地域の今後の行く末について案ずる声は多い。

③「補償は欲を言えばきりがない」

補償については、「村の上だけで決めたものだ」、「中電にうまくやられた（自分たちがものを知らなさ過ぎた）」という否定的な意見もあれば、「いえばきりがないことだが、まあまあよくやってくれたのではないか」、「（中電が）大きな会社だったから良かった」といった評価する意見までばらつきがあった。補償内容で不平が多く聞かれたのは、大日道路のトンネルによる開通がなされなかったことである。また、開田された土地や、茶園として造成された斜面地が、ただ木を伐っただけでそのあとの整地などにものすごく苦勞をした、といった話が特に女性達から聞かれた。しかし、現物（代替）補償で、お金を渡して終わりではなかったことが良かったという感想は、おおむね共有されていた。

今回のインタビューでそのような話は聞かれなかったが、実際には、村と中部電力の間の協定書が締結された後、個人毎の契約の段階になってからも、各家庭の補償内容（個別の土地や立木の扱いなど）と「新しい村造り」計画への不信感から、個別交渉は相当難航したと伝えられている。また、代替地の単価は統一であるのに、実際の土地は日照や水もちなどで条件に差があることはおかしいといった不満が住民から寄せられたり、西山平の用水路については施工か設計に不備があったのか、移転後に住民の苦情を受けて昭和35年に改修工事がなされた経緯もある（日本産業構造研究所 1963: 91）。

興味深いのは、1996年（平成8年）に下流に完成した長島ダム（国土交通省所管）の補償と比較して、「長島ダムの地元は井川に比べてうまくやったなあ、われわれももう少し粘ればよかった」、といった趣旨の感想が複数の人から漏らされたことである。たとえば、当時井川の中で村落中心からもっとも離れた最下流に位置する閑蔵（かんぞう）集落が、長島ダム建設に伴う道路整備の終点となっており、大井川下流から見れば現在はもっとも開けているといったことである。50年前の事業と平成に入ってから行われた所管官庁の異なる公共事業を比べること自体、無理があるのは住民も承知したうえでであろうが、現実そこで暮らしている以上、やはりそういう不公平感は払拭できるものではないことを示す。閑蔵から下流（すなわち長島ダムの事業地）は、本川根町で別の行政区域となる。井川地区は1969年（昭和44年）に静岡市に合併されたが、そのような行政区域の違いも、現在のインフラの状況の違いにつながっている。より大きな都市の一部になったはずなのに、道路整備が思うように進んでいない、という点が住民にとっては納得しかねる要因と思われる。

補償内容やインフラ整備の地域における差異は、途上国における開発援助によるインフラ整備や立ち退き補償でも、事業地の周辺だけが、途上国自身が行った整備よりも高規格になり、異なる地域住民の間に不公平感が生まれるといった同様の事態が生じる。個々の

事業のパッチワーク的寄せ集めでは、その不公平感を払拭することは困難だと思われる。

現物（代替）補償であったことは、移転住民にとってプラスであったといえる。移転後急激に所得が伸びたり、その後の主幹産業が生まれたりということはなかったが、移転後の生活が速やかに安定したという点は評価できる（日本産業構造研究所 1963: 96-8）。一方で、林業の好調がしばらく持続したり、米作りが減反政策の結果消えていったり、観光開発は全く振るわなかったり、当初の青写真とは異なった事態も多い。住民の意向もたとえば⑥の米作りへの意見に見られるように、政策立案者の想定とは必ずしも一致していなかった。しかし、一致していなかったがゆえに、時代の変化とともに政策立案者の想定外の状況が生じて、住民は自らの判断と選択で満足できるといえる人生を送ることができたともいえる。

④「最大の変化は交通の便」

交通の便が良くなったことがもっとも大きい変化であると、ほぼすべての人から発言があった。交通が開けることで「人が開けた」、「夜明けがきた」と表現した人も居る。一方で、大井川が本来希望していたトンネルにならなかったことが、現在の過疎化の一因であるとの意見もある。

井川地区をめぐる道路状況は図 4.10 に示すとおりである。ダム建設以前の井川地区は、陸の孤島とも称される地域であり、静岡との交通には、徒歩での大井川越え（3 時間）、口坂本からのオート三輪（2 時間）、上助からのバス（1.5 時間）、計 6 時間半ほどを要した。物資は人の背もしくは索道を使って大井川を越えるしかなく、ダム以前には、「さしみ」は井川地区ではめったに見られなかった。一方、大井川沿いに金谷、島田に下る道は、利用するには同様に困難であり、こちらはダム建設準備のための軌道が通るまでは利用頻度は低かった。車が通行できる道路が整備されたるには、1971 年（昭和 46 年）まで待たねばならなかったのである。したがって、井川地区の人々が都市部に出て行くことも減多になかったという⁶²。ダム建設受け入れの大きな条件であった、大井道路は、住民の希望に反してトンネルとはならず、林道形式になったが、それでも完成した後のインパクトは大きかった。静岡からのバスが井川地区まで到達するようになり、人も物資も堰を切ったように出入りが激しくなったのである⁶³。

交通の便が良くなって以降、様々な物資が村に入ってきてやすくなり、たとえば食事の内容が豊かになったりする。一方で、現金が必要になり、井川地区の人々の表現を借りれば「お金とり」（＝賃労働）に出る必要が強くなったとも言われる。

婚姻についても、ダム開発が井川地区外部からの嫁入りが始まる契機となった。住民へ

⁶² インタビュー対象者の一人は、ダム以前、15 歳のとき初めて親類について静岡市に出かけたが、井川では斜面を歩いてばかりだったので、口坂本を過ぎて平地になってから、最初は足が痛くてうまく歩くことができなかった、と述懐する。

⁶³ こういった生活の変化の様子は、『井川雑穀文化調査報告書』（2004）に詳しい（井川雑穀文化調査委員会 2004: 128,223-4）

のインタビューでも、昔は出身が「井川」とであると言った途端に破談になるようなところであったという方もいる。高島（1966）では、西山平移転者の一人が、初めて井川地区の外からお嫁さんを迎えた、という話題も紹介されている（高島, 1966: 11-4）。

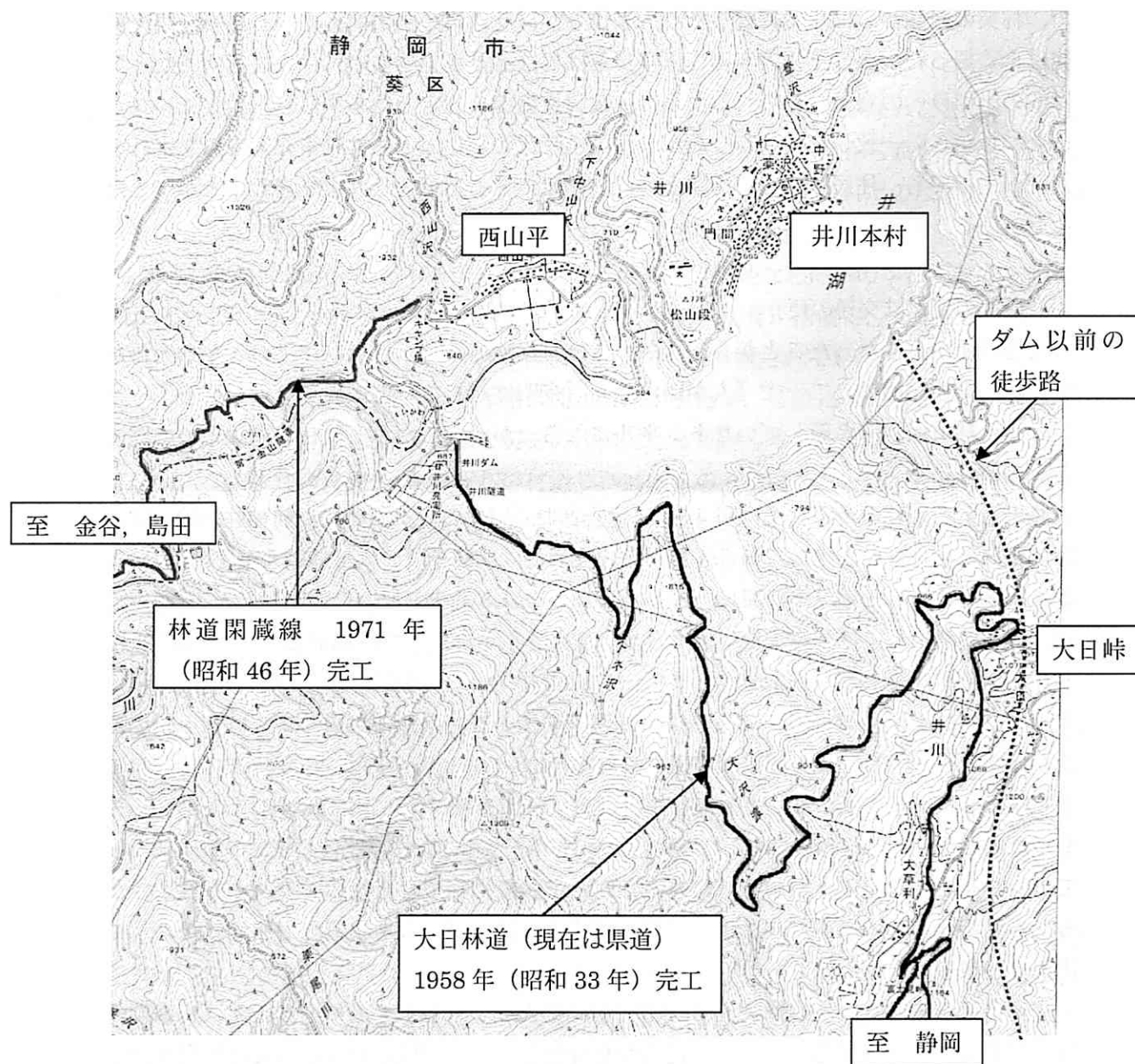


図 4.10 井川周辺道路図

出典：国土地理院 2 万 5 千分の 1 地形図に筆者加筆作成

⑤「米作りは一生懸命だった」

西山平の「新しい村造り」計画の最大の柱は、新規開拓水田での稲作であった。ダム以前の井川地区では、表 4.7 に示されるとおり作付面積は非常に小さく、ほとんどの人が米の飯を食べることを夢のように考えていた。そもそも「米」は知っていても植物としての「稲」は知らないままでいわれているような状況であった。静岡県が水没補償の生活再建策として、米作りをその柱にすえたのは、このような人々の気持ちを汲んでという側面があった。

インタビューに答えた多くの人が米作りは本当に一生懸命やったし、米がとれたときはうれしかったと語る。これも特に実際の農作業に従事することの多かった女性の方が強く記憶している。もちろん、昭和 29 年から始まった開田作業は大変で、作付けが始まってからも水の取り合いが起き、寝ずに見張りをしたことがあるなど、稲作をめぐる大きな苦労があった。ただし、収穫された米の味はさほど良くなく、出荷して売るのは採れなかったため、もっぱら自家消費と井川地区内での販売にのみ回されたという。米作りは結果として減反政策を主因とする衰退の道をたどり、多くの世帯では昭和 50 年代に稲作を止めた。現在は 2 世帯のみが完全に自家消費のためだけに継続している。

ダム建設までほとんど行われていなかった稲作を移転先で始めるにあたり、静岡県は計画の策定、試作田での作付け・収穫、農業専門家の現地駐在、といった比較的手厚い対応をとった。補償協定の合意前 1 年程度は、住民の間に米作りも含めて本当に新しい農業などできるのか、という不信感がひろがり、ダム建設自体が暗礁に乗り上げかねなかった。そこで、県は試作田を設け実際に西山平で米が収穫できることを示したのであった。それでも住民の間の不信感是完全には拭えなかったと見えて、西山平に 4 年間駐在した農業専門家（高島技師）への評価は、インタビューを聞く限り様々であった。たとえば、一生懸命やってくれたという点は評価するという意見、しかし、結局米しか教えてくれなかったという意見もあれば、居るのは知っていたけどほとんど話をしたこともない、という意見もあった。高島自身も後の回想録の中で井川のすべての住民が同じように前向きに協力してくれたわけではない、と述べている。一部モデル農家に指定された当時の若手住民は、富士宮市の農家に数ヶ月の研修に派遣されたりもしている。

高島は、「新しい村造り」計画の推進、農業技術の普及のために、『農林展望』という広報誌を作り、様々な記事をのせ、現地の人々のニュースを拾った。『農林展望』はその後、井川村役場に発行が引き継がれ、昭和 40 年代まで井川村の広報誌となる。現在の途上国のプラクティスから考えれば、そのような取組みは評価されてしかるべきであるし、実際当時は役に立ったのではないかと想像されるのだが、インタビュー時に水を向けてみたところ、「さあ読んだかなあ」といったあまり記憶にないという趣旨の回答がほとんどであった。

移転した人々からの評価は別にしても、農業専門家の現地駐在も含め、「新しい村造り」計画の立案・実施に積極的な役割を果たした静岡県の対応は、途上国における同種事業の参考となる取組みを多く含んでいたといえる。

⑥「米作りは村内再定住決断の理由ではない」

人々が井川地区外に出ず、西山平に移転した理由は様々である。今回インタビュー対象となった人々のうち、70歳を超えるような人々も、ほとんどが実際の村内移転の決断を下したわけではない。決断を下した親とかつてその話をした人も居れば、親の当時の考えを想像で答えている人もいる。この点は、時間がたってからの調査であることの限界ではあるが、概括して、土地を持っていたので農業を離れるということが考えられなかったという人が多い。当時の青年であった自分としては街に出たいと考えたが、親の世代が住み慣れた地を離れたくないという決断をした、と述べた人もいる。そもそも村外移転を全く考慮しなかったという人もいる。しかし、「米が作れる」ということが大きな決め手となったという意見はなかったのである。この点、静岡県の設定は空振りであったともいえる。

それは現物（代替）補償に意味がなかったということではない。西山平への移転は、米を作るということが既定路線化したうえでの、現物（代替）補償計画であったため、住民にとっての選択肢は、「村内」or「村外」ではあっても、「村内（米）」or「村内（米なし）」という選択肢では認識されていなかったといえる。すなわち、代替農地の有無こそが問題であり、それが得られないのであれば村外に出たという判断をした人が増えたと思われる。実際、村外移転者は農業者よりもむしろ手工業者や商業者、土地を持たない山林労働者が多かったことから、代替農地の有無が移転先の選択に与えた影響が示される。

⑦「子供はほとんど市の高校へ」

ダムが出来た頃から、市の高校へ子供を行かせるのが普通になった。それまでは一部の人が多かった。という趣旨の話が聞かれた。実際インタビュー対象世帯の子供達は全て市の高校に行っている。ほとんどの場合、親は西山平にそのままとどまり、補償金や木を伐った金で静岡市内にアパートを借りたり、家を購入したりして、子供だけを通わせている。その後、村が寮を静岡市部に作ってからはそれを利用する人も増えた。

子供を別居させてまで高校に行かせるという状態を経済的に可能にしたのは、農業ではなく、林業であった。ダムが出来て川を使った流送が出来なくなると林業は衰退すると想定されていたが、井川地区の場合は、ダムが出来て道がついたことで初めて木材を活用できるようになった。特に重い広葉樹、照葉樹を出荷できるようになったことなどによる。林業が当面は縮小しなかった状況については、表 4.26 および表 4.10 からみて取れる。

表 4. 26 ダム後の林業経営の状況

	伐採数量（単位：石）	造林面積（単位：町）	伐採面積（単位：町）
昭和 32 年度	220, 000	179. 94	259. 76
昭和 33 年度	200, 000	173	209
昭和 34 年度	184, 000	220. 64	325. 10
昭和 35 年度	185, 000	247. 12	336. 29
昭和 36 年度	NA	237. 95	558. 45
昭和 37 年度	NA	291	340
昭和 38 年度	NA	350	410

（出典：静岡県安倍郡井川村役場 1958, 1959, 1961, 1962, 1964 より筆者作成）

井川地区を出て市部の高校に通った子供たちは、ほとんどがそのまま市部で就職する。子供を進学させたほぼ全ての世帯が、市部の高校にやると決めたときに、将来子供達が戻ってこなくても仕方がないと考えたという。自分自身が井川地区で農林業で暮らしをたてるのに苦勞をしたので、子供には同じ苦勞はして欲しくなかったから高校にやったと積極的な決断であったことを述べる人も居た。現在戻ってきて同居している子息も、かつては市部で就職して勤務していたという者がほとんどである。こういう形の人生設計や家族設計が広がったことは、ダム建設時に外部から流入した人口の影響もあったといえる。

実際の高校進学率については、表 4.27 に示されるとおり、ダム後に増加傾向にはあったが必ずしも人々が言うほど劇的に伸びたわけではない。しかし、そのような風潮になったということは人々のインタビュー結果からみて間違いないことである。

表 4. 27 中学卒業者のうち高校進学者の占める割合

卒業年度	27 年度	28 年度	29 年度	31 年度	35 年度	36 年度	38 年度
中学卒業 者数 (A)	66	85	61	50	58	53	79
進学者数 (B)	20	32	22	17	22	21	35
% (B/A)	30. 3	37. 6	36. 1	34. 0	37. 9	39. 6	44. 3

（出典：静岡県安倍郡井川村役場 1953, 1954, 1955, 1957, 1961, 1962, 1964 より筆者作成）

⑧「現在の井川地区の困難な状況とダムは別の話」

井川地区は現在過疎化・高齢化が進展し、根本的な解決は見出せない状況にある。しかし、ダム建設や水没移転とこれらの流れを関連づける人はほとんどいない。むしろ、ダムがなければもっと早くに人が居なくなっていたのではないかと、ダムがなければもっと遅れ

たままだったのではないか、という意見もある。1969 年（昭和 44 年）の静岡市との合併の方が井川地区には良くなかったという人もいる。市と合併したことで、村の財政は独立を失い、役所や森林組合には地区の人間ではない者が町から交代で来るようになり、地区の人々の雇用の場自体も減ったといわれている。

観光開発への期待も現在はほとんどない。ダムが出来るとあたっては、井川湖を中心とした観光開発に大きな期待がかけられ、昭和 40 年代は相当盛んに宣伝広告も出された。現在にいたっては井川湖を観光資源とした観光開発については、ほとんど期待が持てないというのが多くの人の意見である。ダムの水位の上下動の激しさ（冬季は 10 メートル以上水位が低下する）のため、ダムサイト（鉄道終着駅そば）から本村までの連絡船もほぼ完全に休業を余儀なくされる。井川湖が出来たことによって昔ほど寒くなくなったという少数の人はおり、井川湖に多少の愛着はありこそすれ、観光資源として活用が可能と考える人は少ない。井川湖ができてしばらくは、虹鱒、わかさぎ、うなぎなどの放流が行われたが、これらの養殖も産業として定着することはなかった。

井川地区にぜひあったらよいと思うもの、という問いに対して「温泉」という回答が多数挙げられた。これも上流の山小屋に温泉があり、そこからの引き湯を試みるもうまくいかなかったことや、ボーリングを行ったがだめだったことなど、井川地区の人々の観光振興の苦勞の記憶がインタビューの間に垣間見られた。

ダムや合併といった外部要因ではなく、井川地区の社会のあり方に問題を見る人も居た。たとえば、「みんなで力を合わせて何かを実現しようというよりは、人の足を引っ張ることしかない」、「目先のことだけ考えて、10 年先、100 年先のことを考えない（だから、土地所有者の買収価格吊り上げのための抵抗で、軌道（注：大井川鉄道）の土地買収が難航し、本村までたどり着かないまま工事打ち止めになった）」、「リーダーが出てこない」といったことが、現状の問題点の要因になっているとの回答もあった。

4.4.3 村外移転者について

193 世帯の水没対象世帯のうち、99 世帯は井川地区外（村外）への転出を選択し、現金補償を受領した。この村外転出世帯については今回の直接の聞き取り調査対象とはできなかったが、既存の情報に基づき、その選択と帰結について述べる。村外移転者の分析については、日本農業研究所（1955: 163-6）、日本産業構造研究所（1963: 91-5）にそれぞれ詳しい。ここでは、時期がより新しい後者の分析を主に紹介する。

99 世帯の村外移転選択者を詳細にみると、実は村外に出ていないもの、家族の一部だけが村外に出て一部は村内に残ったものなどを含んでいる。日本産業構造研究所（1963）では、家族の全部または一部が村外に移転したもしくはすることが確実な世帯数を 78 世帯と推定している。その 78 世帯の追跡調査の結果、旧職業の内訳では、農業が 35 世帯、農業以外が 43 世帯である。転出後の職業は様々であるが、多いところでは、農業 26 世帯、商

業 12 世帯，下宿・アパート・旅館業 8 世帯であり，その他，印刷業，鉄工業，建設業，日雇，建具職，女中などである。すでにこの調査の時点で転出時の世帯主が死去していたものも 8 名あった。転出先は，静岡市が 45 世帯で過半数を占め，その他富士宮市が 8 世帯などとなっている。

農業従事者については，静岡，富士宮の郊外に土地を求めて専業農家に転進したものが多く，ダム建設以前の井川地区での農業より「安定した状態にある」と評価している。アパートや下宿などの不動産関係も，経営に失敗した人はおらず，無難もしくはかなり成功しているとする。全体としても堅実な職業選択，生活をしており，調査段階で破産している人は 3～4 名と報告している。

時代が下ると「安定した状態にある」といった評価を受けた村外移転者にも，別の運命が訪れていることがある。1981 年（昭和 56 年）1 月 23 日から 2 月 10 日にかけて朝日新聞にて 15 回にわたって連載された『川 第 2 部 井川村追跡記』（上坂樹記者）には，その後の社会の変化や都会の厳しさに見舞われる人々の記録がある。

たとえば，富士宮にうつった専業農家は，ほとんどが離農しサラリーマン生活を送っているという。当初購入した土地の規模が小さく，地味の関係で作物も限定されることから，大規模経営でなければ専業では成り立たないと判断しての離農であった。逆に地価があがったことで多少は報われてもいる。

数少ない専業成功者で養鶏をあわせて営む農家は，近隣の住宅開発の進展に伴い，養鶏場が公害扱いされ，別の地への移転を余儀なくされた。

鉄工所経営者は，詐欺まがいの取引に巻き込まれ当初設立した会社はたたみ，その後一時 4～5 人の職人を抱えるまでに再興したが，今はまた夫婦二人の工場となっている。

アパート経営で成功を収めた人も，息子が借金を背負って自殺，不動産を全て処分してなお債務を抱える。事業に失敗してもたくましく立ち直る人も描かれている一方で，移転者の 2 代目からむしろうまくいなくなる事例が報告されている。

村外転出者は，井川地区に残っても先行きが暗いという理由で転出した人が多く，その後の人生に悔いはないという。一方で，自由な移転に伴う制約や厳しい状況に見舞われることもある。自由移転なのだから，起業者側（や国）に面倒を見る責務はないという考え方は，開発途上国での現状をみるかぎり，受け入れる余地はほとんどないと思われる。むしろ，生活再建措置でいわれる，職業紹介や職業訓練といった手当が，どの程度こういった運命に立ち向かうための武器となるのか，同様の事例の追跡調査と理論化の作業が必要だと考えられる。

第 5 節 井川ダム事例における立ち退き住民の選択とその帰結に関する考察

本章では，1950 年代に静岡県大井川上流に建設された井川ダムとその補償・再定住計画

を事例に、立ち退き住民の選択とその中長期的な帰結をフィールド調査（移転者へのインタビュー調査）した。調査の結果得られた観察事実に基づいて、開発途上国におけるダム開発による立ち退き、補償・再定住政策への含意について考察する。

4.5.1 立ち退きを迫られた人々の選択と中長期的な帰結から明らかになる知見

井川ダムによる立ち退き、補償・再定住計画とその帰結から得られる知見のうち強調すべきものは以下に示す3点である。

- (ア) コミュニティベースではなく個人ベースの選択の存在への配慮
- (イ) 再定住の選択肢に対する認識の差異（特に米作りについて）への留意
- (ウ) 子弟の教育の重要性の認識

(ア) コミュニティベースではなく個人ベースの選択の存在への配慮

井川ダムによる水没移転者が直面した最大の選択は、井川村にとどまり現物（代替）補償による再定住を行うか、現金（補償金）を得て井川村の外に転出するか、であった。

村外転出者の主な動機は、井川村での生活の先行きに明るい見通しを持てなかったという理由であった⁶⁴。そこには、旧来の山林労働などから来る社会関係の束縛から逃れることを目指した人もあったようである。論理的には、将来の子供の教育などを考えて村外に出るという、積極的な理由に基づく選択肢もありうるが、残された記録からはそのような経緯で村外移転を選択した人は見出せない。村外に出るという選択の次のレベルには、それと密接にかかわる別の選択が待っている。どのような職業に就くかということである。このレベルの選択では、新しい土地での新しい生活という「自由」に「リスク」がセットになっている。

結果をみればリスクを避けるもしくは対処することが出来た人と、リスクに対処できなかった人に分かれる。両者を分けたものは、井川ダムの事例では、補償金の大小であった。特に当初アパート経営や旅館など不動産系列の仕事でうまくいった人は、大きな元手を持つ人であった。また、専業農家として経営を成功させるためには、井川地区での規模よりも相当大きな農地を購入する必要があったのである。一般的な山地と平野部の農地価格の差異を考えれば、この選択の困難さは明らかといえる。一方で、一般に有効な武器になると想定された技能については、補償金という現金ほどの効果はなかったと思われる。

その後の社会状況の変化など、移転者のコントロールが及ばない外部要因の働きは、一度は挫折した人に幸運をもたらすこともあれば、リスクをうまく避けていたはずの人を不幸に突き落とすこともある。中長期的な帰結を視野に入れると、当初の選択や次のレベルの選択で想定した結果が必ずしも得られたとは限らない。

ここには選択における個々人の多様性と、その帰結における多様性が現れている。

⁶⁴ 前出の朝日新聞（1981）2月3日付記事によると、井川村の農協で農業指導を行っていた若い技師までもが、村外移転している。

次に村内再定住者の選択を考察する。ここでは村内に残るという選択の積極的な理由として、新しい村造りに関与する、自分が村を支える、といった意思・意欲がありうる。故郷の土地を離れがたい、親が残りたいと言った、他の選択肢を考慮しなかった、といった理由がある。井川地区で土地を持って農業を続けることに執着したという理由も存在する。

明確にいえることは西山平への移転住民の選択は、個々の家庭の事情や制約に基づく差があり多様であったということである。加えて、島和合という旧集落の総意といった選択の形態ではなかったことも重要である。

これは、筆者が当初西山平に着目した理由、新規開拓地への再定住を「新たな機会」と捉え集団で移り住んだ、という外見とは異なる内実を示す。インタビュー結果が示すように、新規開拓地での「新しい村造り」は、代替地を得られるという意味での保守的な選択肢として評価されたのであった。「新しい村造り」の目玉とも言える米作りについては、「新たな機会」と認識されたかどうかを次に検討する。

（イ）再定住の選択肢に対する認識の差異（特に米作りについて）への留意

代替地を得て村内再定住という選択は、従来どおりの社会関係の中で、基本的に従前どおりの生計を行うという、リスクを回避した安定志向の選択と本来結びついている。論理的に考えて、代替地を得て村内にとどまるのにわざわざ職業を転換する必要性を感じるものは少ないと思われる。しかし井川地区の場合、若干複雑な要素をはらんでいた。それは、現物（代替）補償という、本来安定志向に沿う保守的な選択肢でありながら、同時にそれまで行われていなかった米作りを柱に据えた点である。

ダム建設まで井川地区で米作りをほとんど実現できずに暮らしてきた人々にとって、いくら静岡県が技術者が出来るといっても、米作りの実現性をにわかに信じることは難しかったと思われる。静岡県や中部電力としては、インセンティブとして米作りを用意した。ところが、住民側はインセンティブととるよりは、むしろリスクと受け取ったといえる。ただし、そのリスクは住民が独力で打開する必要があるものではなく、静岡県や中部電力にも責任を負わせることができるリスクであった、という点は見逃せない。実際に灌漑水路の不備については後日クレームを行って改修工事を行わせた経緯がある。上から与えられた計画である「新しい村造り」に、（何かあっても県や中部電力が助力してくれるという期待も含めて）立ち退いた人々は従い、従来と同様の基盤に立つ生活を継続しようとした。

米作りを（村内再定住を選択した決定的理由とまではいえないまでも）積極的にインセンティブと捉えた住民がいたことも事実である。インセンティブの面を多く見た一部の人は、静岡県から派遣された農業技術者（高島氏）と懇意になり、様々な指導を受け、富士宮市への研修にも参加するなど、米作りのみならず野菜栽培、魚の養殖など、なんとかして山村農業を活性化すべく努力していた様子が見えてくる。米作りにリスクの側面を多く感じていた人は、米作りや様々な野菜作りの試みも、所詮高島氏だからできることだという思いをいただいたまま西山平に移り暮らし続けてきた。そういう人も米が出来ること自

体は喜ばしいことであり、嬉しかった思い出としている。しかし、米作りこそが西山平への移転の決断を促したものであるということにはならない。

米作りの受け止め方に関する住民の間の多様性は、行政や事業実施者がインセンティブとして考えた「新たな機会」である米作りと、住民がそれを受けとめる際の認識にずれがあったことをも示す。これは、3.3.2で紹介した Dwivedi の研究が示す、主観的なリスク認識の相違の問題でもある。

リスク認識だけでなく、帰結に関する評価についても、行政や事業実施者と住民の間では違った判断となりうる。具体的には、新しい村造りという再定住計画が井川地区や住民にとっての「新たな機会」を実現したかという評価に関して、静岡県や中部電力と住民の観点では異なりうる。今回の中長期的な帰結を調べる試みからは、西山平への再定住（「新しい村造り」）は計画段階で想定された形で実現されていないことが明らかである。新たな産業としての山地農業は発展せず、米作りも国家政策に基づきほぼ放棄されている。観光開発も一時的ブームに過ぎず、持続的なもの足りえなかった。にもかかわらず住民は西山平での生活、さらには自らの人生に満足を見出している。多くの住民が再定住する際に「新たな機会」としての再定住計画に過度な期待を抱いていなかったことを差し引いても、ここには単純に補償・再定住計画を成功か失敗かという視点で評価できない何かがある。その重要な要素として子弟の教育の問題が挙げられる。

（ウ）子弟の教育の重要性の認識

インタビュー対象者のほとんどが、自らの子弟には村外で教育を受けさせ自立を可能にしたことが現在の自らの満足の根拠となっていると回答した。村内再定住を選択した時点で、従来と同様の生活基盤を選択した人々は、その後の井川地区の社会経済状況をみながら、自らの子供たちには井川地区で同じ生活を維持させることは不可能と考え、市部の高校に入学させるといった対応をとった。

中長期的な帰結をみたとき、自分達の生活については、社会状況の変化という外部要因はあっても、暮らしている土地や自然環境に大きな変化がない以上、自らの生活のあり方は予想の枠内にとどまる。そのため過疎化という地域にとって困難な状況にあっても、自らの生活については満足できる余地が生まれるのである。短期的な、すなわち再定住後数年という段階での評価では、新たな環境への適応や自らの生活再建に苦勞する住民自身にとって、子弟の教育に関する評価の重要性はここまで大きくはないと思われる。

人々が子弟の教育や独立に重点をおいて自らの人生—それも晩年になって—を評価するということには充分な敬意が払われるべきである。序論で述べたバーガーの言う「意味の計算」という観点からみて重要な知見であると思われる。現在の立ち退き、補償、再定住にかかる施策や取り組みで強調される、所得が立ち退き前に比して向上するか否かという評価の尺度は、住民にとっての満足—自らの生を意味あるものと認めること—と直結するわけではない。

井川ダムによる補償・再定住の事例においては、住民の子弟を村外にという選択を可能にしたものは、予想外の林業の隆盛であったことも注目されるべきである。4.4.2の⑦で述べたとおり、当初林業はダムによって被害を受けこそすれ利益を得るとは考えられていなかった。補償・再定住計画では考慮されていなかったプラスの要素であった。

林業の予想外の隆盛が考慮されていなかったことは、補償・再定住計画が不十分であったということ意味するわけではない。生活再建の長い過程には、補償・再定住計画では考慮しきれない不確実性が存在すると認識すべきである。再定住後も人々は社会経済変化の只中に生きており、自らに降りかかる運命に対処していく。一方行政や事業実施者側にはそのような主体性は当然ないため、3.3.2で述べたようにインプット偏重で再定住後に起きる予想外の事態への対処については柔軟性を欠いた政策および計画に満足することになる。しかし、不確実性に対処するために、当初の補償・再定住計画に新たな別の形のインプットを付加するという改善策は、再定住前にあらゆる可能性を考慮に入れることは不可能である以上、根本的な対処とはならないと思われる。

4.5.2 井川ダムによる立ち退き経験が開発途上国での補償・再定住政策に与える教訓

井川ダムの補償・再定住事例から得られる知見が、開発途上国におけるダム建設による立ち退き、補償、再定住にかかる施策や取り組みに持つ教訓を考察する。ここでは以下に示すとおり三つの側面について述べる。

(ア) 立ち退き住民のとりうる選択への考慮

(イ) 次世代への配慮

(ウ) 中長期的なコミットメント

(ア) 立ち退き住民のとりうる選択への考慮

一つ目の教訓は、立ち退きを迫られた人々のとりうる選択を注視することの重要性である。4.4.2で述べたように、住民の選択とその背景は多様であった。現在の開発途上国における施策や取り組みですすめられている、立ち退き住民を「受益者」として事業に取り込もうとする標準化され画一化された補償・再定住政策は、住民の生活の多様性に十分に対処できないのではないかという疑いがある。

立ち退きを迫られる人々は、たとえ同じ集落で同じような生業を営んでいても、その選択においては多様でありうる。井川ダムの事例で言えば、西山平に移転した人々は、たとえ外見上は同じ選択肢を選び、同じように暮らしていても、その選択の内実は異なりうることを示している。

選択の内実に注意を向ける必要性は、単に個人の選択の内実への注意だけではなく、個人と集団の関係へも注意を向けることを要請する。西山平では旧集落の島和合の世帯が一見まとまって移転をしているが、旧集落としての集会的意思決定や選択はそこには介在せ

ず、集団としての移転はあくまで外見のことであった。

開発途上国で住民が立ち退く場合には、行政や事業実施者側の行政コストを軽減する便宜もあって、集落をベースにした意思決定を尊重しがちである。しかし、当然のことながら、集落で集合的に採ったかの外見を持つ選択と集落構成員個々の選択は必ずしも同じではない。すなわち、標準化・画一化された補償・再定住計画や選択肢では、多様な住民の選択を汲み取っていくことは困難であると考えられる。

人々の選択が多様であるのと同じように、その帰結の受け止め方も多様である。中長期的観点から調査することで、補償・再定住政策の実施やそれを受けて個人が行った選択が、期待された帰結をもたらすことは多くないことが判明する。西山平の米作りがすでにほぼ放棄されている状況にあることが一例である。にもかかわらず、当初期待された結果が得られないという事実は、常に人々に不平不満をもたらすものではない、ということもまた同じように事実である。

井川ダムの事例でいえば、人々は当初提示された選択肢を、中部電力や静岡県の実定と異なっていたのであり、中部電力や静岡県からはみれば想定外の（むしろ失敗と評価してもおかしくないような）状況であっても、中長期的な帰結を満足して受け止めることがありうるのである。

人々が中長期的な帰結（すなわち現状）を受け止める際には、過去についてはどのくらい自ら納得した選択が出来たか。仮にその時点では納得のいかない選択であっても、後にその選択の不足を補填する別の形の納得のいく選択ができたか、といった要因に左右されていたのである。これらの積み重ねが人生を意味あるものにするかどうかを決すると考えられる。

要するに、現在の途上国で世界銀行が展開するような、標準化され画一化された補償・再定住計画を、多様な生活設計や意向を持つ人々全てにあてはめていくこと、そのような計画や選択肢を住民が額面どおりに受け止めて生きていくと想定することには限界があると思われる。村落などのコミュニティベースで提示される再定住の選択肢やその意思決定も、同様に個々の移転者の意向を無視し飲み込んでしまうおそれがある。標準化・画一化された補償・再定住計画は、人々の多様な選択を汲み取るという点で限界があるのみならず、標準化・画一化された帰結しか想定できずに、かえって人々が現実に適応していく過程や姿を見失う可能性もあるのである。補償・再定住計画で多様な人々を「処理していく」ことが、かえって立ち退く人々の将来の可能性を狭くし、危ういものにする可能性があるということに、政府や事業実施者、援助機関はより自覚的であることが求められる。

人々の多様性を具体的な施策や取り組みに反映させるには、現在の補償・再定住政策（計画）策定における住民参加の持つ意味の問い直しが必要と思われる。現在の立ち退き、補償、再定住をめぐる住民の参加は、多くの場合計画者側による計画の説明、周知徹底の場と化す。住民の納得、インフォームド・コンセントを得ることが最大の目的とされる。しかしここで求められるのは、参加の場を、住民がとりうる選択や戦略を計画者が学ぶ場と

することである。計画者からの視点だけで立てられた補償・再定住計画は決して最善のものではない。「地獄への道は善意で敷き詰められている」という言葉があるが、計画者が良かれと思う選択肢は、必ずしも住民の納得を得られるものである保証はなく、納得が得られたとしても実際に住民を幸福にする保証もないのである。

（イ）次世代への配慮

二つ目の教訓は、再定住、生活再建過程における次世代への配慮の重要性である。立ち退きを迫られ再定住を行う住民にとって、移転後数年の苦難や苦痛はおそらく避けがたい。しかしそれらを乗り越えてなお中長期的にみて彼ら／彼女らの人生を意味あるものとする要素として、次世代の教育や自立という観点があることが今回の調査で明らかになった。

次世代の配慮とは、別の言い方をすれば再定住を行った住民の将来の暮らしをどのように捉え、そこに不可避なものとして現れる不確実性にどう対処するかということである。補償・再定住をめぐる現在の施策や取り組みが再定住当初のインプット偏重に陥っていることは3.3.2に述べたが、ここでの解決は新たに当初のインプットをより慎重に考慮することで求められるのではない。井川ダムの事例における次世代への教育を例にとって説明する。ダム建設前は中学校までしかなかった当時の井川村に対して、補償・再定住計画で高等学校を新たに設けるという方策も有り得た。ところが、仮に高等学校が作られたとしても、それが村内の子弟の教育水準の向上、将来の自立、さらには立ち退き住民の満足につながる保証はない。開発途上国における教育支援の多くの事例が示すように、遠隔地の教育施設はハード面でもソフト面でもその質の維持が困難であり、さらに卒業後の進路を考えても都市部の同種の教育施設に比べ不利は否めない。井川の事例で人々がとった戦略（子弟を都市部の高校に進学させた）はその意味で現実的であった。

計画者の立場からみたとき、補償・再定住計画に教育施設の新設や整備を含むことは、所要施設整備のリストが一行長くなるだけであり容易なことである。しかし、住民が必要とするときに必要な支援—例えば井川ダムを例にとれば都市部に子弟が居住するための補助や奨学金、学寮の整備など—が提供された方が望ましいこともある。後者のような方策を可能にする政策／計画の手法や性質を検討する必要があると考えられる。

（ウ）中長期的なコミットメント

三つ目の教訓は、行政や事業実施者側の中長期的なコミットメントである。補償・再定住計画は、行政などの中長期的なコミットメントに支えられるべきである。再定住の過程は数年で終わるものではない。場合によっては数十年を要する可能性もある。それに対し開発援助機関の積極的関与は長くても10年程度（たとえばローンを通じた支援の場合でも完済ではなく資金貸出の終了時点が通常）である。補償・再定住計画実施の一義的な責任は途上国政府にあるとされることを考慮すれば、立ち退き住民の命運を左右するのは行政の姿勢であるといえる。将来の不確実性に対して、再定住当初のインプットだけで住民に

対処を強いるのは行政側が自らの責務を過小評価していることになる。

中長期的なコミットメントがあれば、技術的にも不確実性への対処を容易なものとするのは明らかである。補償・再定住計画の策定時に全ての変数を考慮に入れ対応策を準備しておくことは不可能である。(イ)に述べた教育の事例をとっても、再定住直後に住民の子弟の教育について必要なインプットが確定しているわけではない。ニーズが生じたときに対応する姿勢が求められるのである。

不確実性は教育なら教育といったように、特定の分野における対応を求めるわけではない。再定住のプロセス（すなわち立ち退き住民にとっての開発のプロセス）では、様々なニーズが立ち現れる。ダム事業を例にとれば個別の事業者（井川ダムの事例のように電力会社であったり、特定の中央官庁であったりする）が、住民の生活全般におよぶニーズに対処するのは不可能である。また他省庁などとの連携調整を求めるのも途上国の状況では決して現実的ではない。そこで地方政府（地方自治体）の役割が強調されねばならない。井川ダムの補償事例における「新しい村造り」計画の長期的な効果のほどは別にしても、静岡県という地方自治体の補償や再定住、生活再建への積極的関与は、開発途上国での現在のプラクティスに示唆を与えるものである⁶⁵。

中長期的コミットメントの必要性は、事業者にとっての責任期間の延長（拡大）をも意味する。電力会社のような個別の事業者に、立ち退き住民の生活再建に関する責任を数十年にわたり負わせることは、過大な責任となる可能性もあるが、なによりも組織運営の観点からは非現実的となりうる。

その地域に暮らす人々の生を意味あるものにするという観点からも、中長期的なコミットメントを現実的なものにするという意味でも、地方政府が果たすべき役割についての議論が不可欠と思われる。

4.5.3 小括

本章では、日本のダム建設による立ち退き、再定住の事例として 1950 年代にダム建設、立ち退きが行われた静岡県の井川ダムをとりあげた。現物（代替）補償を得て村内の再定住地に移り住んだ住民の選択と、その中長期的な帰結に注目することで、①外見は同じ選択結果を呈していても個人ごとに多様な選択がなされたこと、②「新しい村造り」（とりわけ新規の米作り）という再定住計画に対して、起業者－住民の間と住民同士の間においても認識の差が存在したこと、③再定住後の人生を意味あるものとした要素に、次世代（子弟）の教育と自立があったこと、等が明らかとなった。

これらの知見が途上国での立ち退き、補償、再定住をめぐる施策や取り組みに与える教

⁶⁵ 途上国においてたとえば発電事業を行う際、事業実施主体たる電力省などは、移転者のための農地開発については予算措置も含めて不十分なことが多い。そのような場合、農業省などの他省庁の関与や協力が必要となるが、筆者の経験では中央官庁間での調整は現実的には非常に困難であり、現場で効果をあげない。むしろ、地方自治体のレベルで補償・再定住政策の実施に向けた活動を行わしめる総合的な方策を考える方が望ましいと思われる。

訓として、（ア）人々の多様性を念頭においたとりうる選択や戦略への配慮の必要性、（イ）次世代の人生への配慮の必要性、（ウ）起業者や行政の中長期的なコミットメントとそれを現実のものとするための地方政府の役割の重要性、が考えられる。

第5章 - マハヴェリ開発と立ち退き－スリランカ・コトマレダムの事例

本章では1970年代末にスリランカで建設されたコトマレ（Kotmale）ダムとその水没補償、再定住を事例にとりあげる。立ち退き、再定住後25年近くを経た移転者約270世帯へのインタビューを行い、ほとんど評価がなされていない立ち退き住民の生活の現状を把握するとともに、立ち退きを迫られた住民が再定住先の選択において重視する項目や、再定住後の生活の満足・不満足を分ける項目を抽出、今後の途上国でのダム開発を含む水資源開発への提言を導出する。

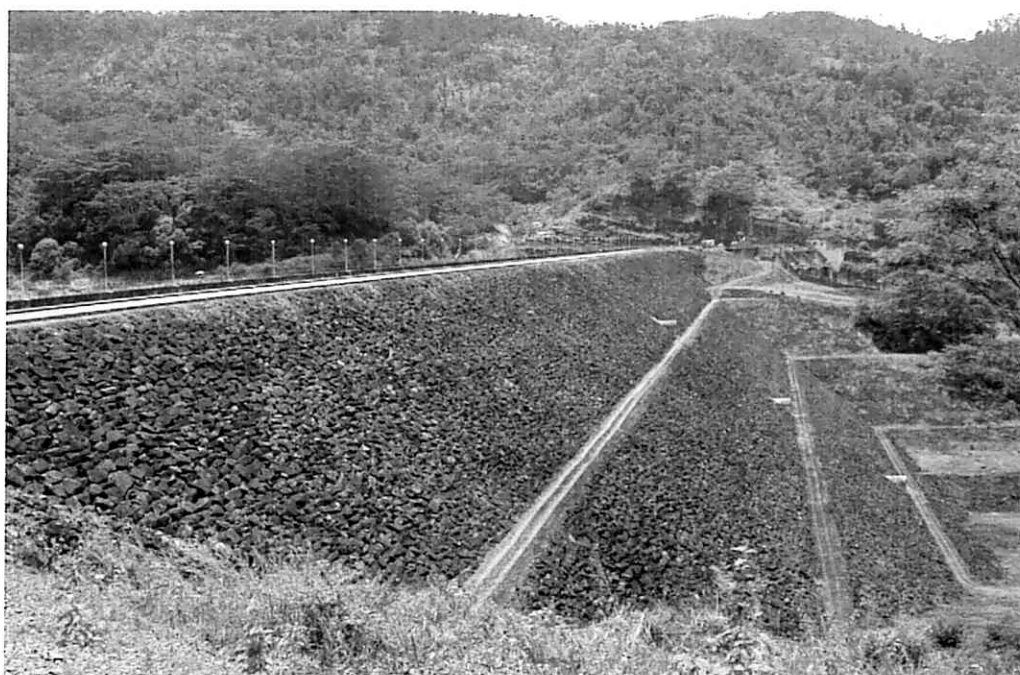


図5.1 コトマレダム

（撮影：Jagath Manatunge）

第1節 調査の目的

スリランカで1970年代に建設されたコトマレダムは、マハヴェリ開発計画の一環として実施されたダム建設である。コトマレダムによる立ち退きは3200世帯に及ぶ。1970年代はまだ開発による立ち退きが国際的な問題となる前の時代であり、総合開発計画の多くのダム事業に海外の援助機関が関与していたとはいえ、住民の補償・再定住計画の面では現在のような手厚い支援がなされる時代ではなかった。

マハヴェリ総合開発においては、その主たる活動は自発的移住者を新規開拓地（主に灌漑農業を行う）に入植させるというものであり、入植後の生活支援のための計画が存在し

ていた。そこでスリランカ政府はダム建設による立ち退きが必要な人々（現地の用語では“evacuee”）も自発的入植者と同じスキームにしたがって移住させることを計画した。

コトマレダム建設により立ち退きを迫られた人々は、マハヴェリ総合開発下で開墾された新規開拓地（現在の居住地から 100 キロ程度はなれた複数の候補地）への再定住と、貯水池近辺（すなわち従来の居住地近辺）の山がちな地域への再定住という、二つの選択肢を提示された。

二つの選択肢の間で、人々がとった選択とその背景、理由、さらに 25 年以上を経た選択の帰結について調べ、開発途上国のダム建設による立ち退き、補償、再定住にかかる施策、取り組みの改善点を導出することが調査の目的である。

第 2 節 スリランカの概況とマハヴェリ開発

5.2.1 スリランカの概況

スリランカは、インド亜大陸南南東に浮かぶ島国である。国土面積は 65,607 平方キロメートル（日本の約 6 分の 1）で、人口は約 2,001 万人である。一人当たり GDP は 1,617 米ドル（2007 年）であり世界 120 位前後に位置する低中所得開発国である。保健医療および教育が無償で提供されているため、たとえば成人識字率は 90.7%と途上国の中では比較的高く人間開発指標の最新順位は 99 位となっている（UNDP 2007: 230, 270）。

熱帯気候の下にある国土は、年間の平均気温が摂氏 26～28 度程度で一定しており、湿度も 70～90%と高い。年間の節季には、5 月中旬から 9 月までの南西モンスーン季（現地語では Yala（ヤラ））と、11 月から 1 月までの北東モンスーン季（現地語では Maha（マハ））がある。島の南部中央にある標高 2000 メートルを越える山地のため、年間降雨量は地域と時期によってばらつきが大きく、最低の 1000 ミリ程度から最大 5000 ミリ程度までの幅がある。図 5.2 に示すとおり国土は島の南西部のウェット・ゾーン（Wet Zone）と、国土の約 4 分の 3 を占めるドライ・ゾーン（Dry Zone）に分類される。図 5.2 に示された両ゾーンの境界線は平均年間降雨量 75 インチ（≒1900 ミリ）である。

ウェット・ゾーンでは、南西モンスーン季の降雨を十分に享受できるのに対し、ドライ・ゾーンでは南西モンスーン季にはまとまった降雨は期待できない。北東モンスーン季の降水は決して少なくはないが赤道直下で蒸発量も多いため、河川の流量は大幅に減少する（Mendis 1973: 135-9, 中村 1988: 32）。ドライ・ゾーンでの年間降雨量はおよそ 1500 ミリ程度であり、北東モンスーンの開始時期も一定しないため、稲作のためには灌漑が不可欠である。紀元前数世紀までさかのぼれる古代シンハラ王朝とそれに続く複数の王朝は、溜池（南アジアでは「タンク」と称される）による灌漑技術を活用し、現在の政治経済の中心地が存在するウェット・ゾーンではなく、ドライ・ゾーンに栄えたといわれる（中村

1988: 32, Scudder 2005: 140, 143-4). しかし、原因は明らかとなっていないが⁶⁶、その後ドライ・ゾーンの王国は衰退し、国土の中心はドライ・ゾーンから南西のウェット・ゾーンに移っていく。マハヴェリ・ガンガ開発計画が開始された時期、国土の4分の3を占めるドライ・ゾーンには、人口の4分の1が居住するのみであった (Scudder 2005: 140)。

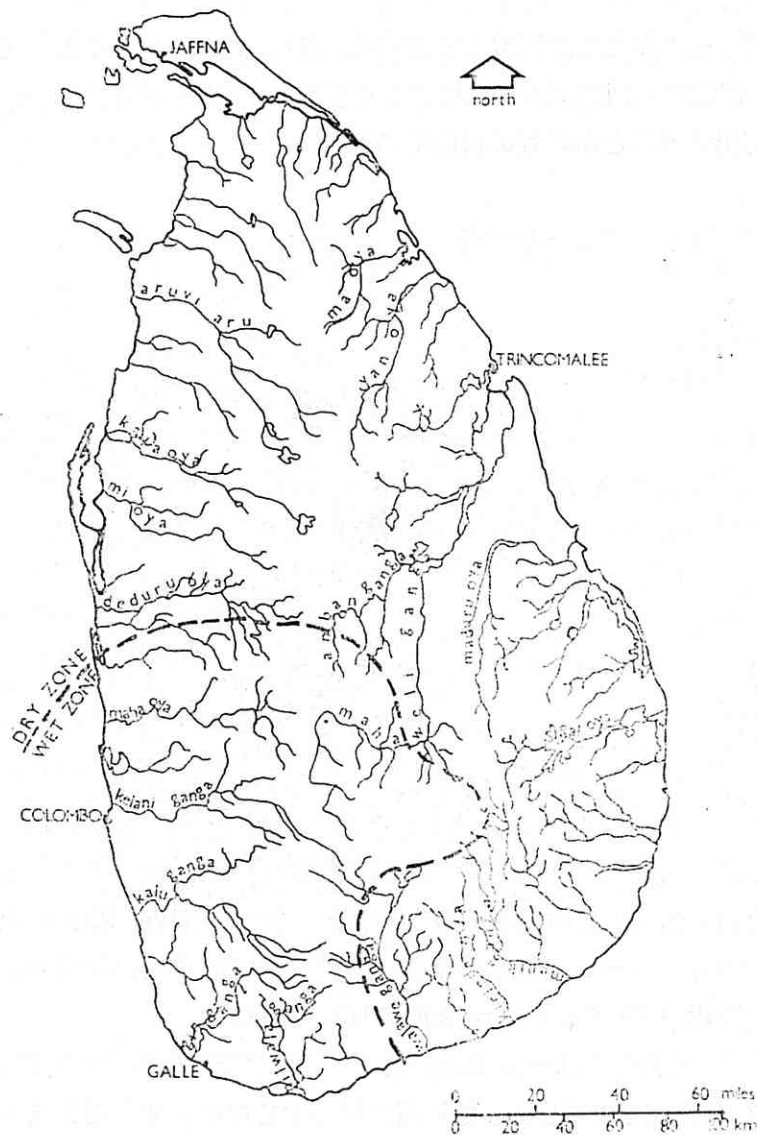


図 5.2 主な河川とドライ・ゾーン/ウェット・ゾーン
(出典 Mendis 1973: 138)

⁶⁶ 原因は明確とはなっていないが、疫病（マラリア）、戦争、水問題（塩害や水不足）などが挙げられる (Mendis 1973: 139, Scudder 2005: 140)

5.2.2 マハヴェリ開発計画

マハヴェリ開発計画は、核となる水資源開発とその波及効果を通じて地域開発をすすめることが目的であった。具体的には雇用創出と電力および米の自給達成を目的とした大規模開発計画で、スリランカで最長の河川、マハヴェリ河に 4 基のダム、支流であるマドゥルオヤ河に 1 基のダムを建設し、ドライ・ゾーンの開発をすすめるものであった。ドライ・ゾーンでは、225,000 世帯の入植と、灌漑稲作を通じた農業生産増が計画され、本来はシンハラ人とタミル人、少数のムスリム社会の統合の可能性も持っていた (Scudder 2005: 138-9)。

具体的な計画策定は、1963 年に UNDP との間でマスタープラン作成の合意を結び、FAO を実施機関として開始された。1969 年に完成したマスタープランでは、国土の 39%、ドライ・ゾーンの 55%を対象とした開発計画として、30 年の歳月をかけて 15 の開発事業が実施される計画となっていた⁶⁷。

1977 年にそれまでの社会主義寄りの政権にかわって政権の座についた国民統一党 (United National Party: UNP) は、15%を超えなお増加する失業率と、電力不足解消のため、マスタープランに含まれた開発事業のうち主要な事業を前倒しで実施することを決定した。これが迅速化マハヴェリ開発計画 (Accelerated Mahaweli Project: AMP) と称されるものである。

AMP への変更は、本来のマハヴェリ開発計画の性格を大きく変えたと Scudder は分析する (Scudder 2005: 147)。具体的には、①水資源インフラ開発 (ダムと灌漑) に重点が置かれたため、雇用創出 (地域開発) の優先度が低くなった、②資本集約的なインフラ開発が必要となったため、雇用創出の効果がきわめて限定された、③北部のタミル人居住地域の開発が割愛されたため、後の政治的紛争、内戦の影響を及ぼした、といった点が挙げられる (Scudder 2005: 145, 147-8)。

マハヴェリ開発計画の内容に関する Scudder や Mendis の分析のうち、本研究との関連で注目すべき点は以下に示す 2 点である。

(ア) 灌漑設備投資中心の開発計画と稲作への傾倒

(イ) 集落開発と住民参加の必要性

(ア) 灌漑設備投資中心の開発計画と稲作への傾倒

AMP が主要な開発事業を先行させることとしたため、ダム建設、灌漑施設建設が AMP の中心的活動となった。そのため、農業生産、特に 1930 年代から自給を目指すこととなった米の増産が焦点となった。これは、事業者である MASL や農民の間にも意識として深く植えつけられた。AMP は、米の増産への強い意欲とはうらはらに、他の作物生産、生産物の流通および市場、地質調査といった関連する計画が不十分なまま進められた。そのこと

⁶⁷ マハヴェリ開発計画の立ち上げの政治的経済的背景や、マスタープランの内容とその批判的検討については、Mendis (1973) に詳しい。

が、地域開発を通じた雇用創出という目標を達成できなかった大きな要因であるといわれている (Scudder 2005: 146)。

(イ) 集落開発と住民参加の必要性

マハヴェリ開発計画は 225,000 世帯もの住民を定住させる計画であり、社会工学的見地から集落の構成や配置が検討された。AMP になってからは、開発事業数の絞込みと同時に、ダムや運河の建設による立ち退き住民数や開発地域に從來から居住していた住民数を計画段階では過小評価していたことなどを要因に、移住世帯数は 75,000 世帯に縮小、うち外部から新規に入植する者は 35,000 世帯に過ぎなかった。

入植者の数は減少したが、実際に新集落の建設には困難が想定された。特に従来のコミュニティとの絆を絶って新規開拓地で暮らすこと、場所によってはタミル人やムスリムの集落と近接して暮らす必要があること、といった困難が想定された。ところが、実際に再定住計画においては、集落の設計は主に経済的、技術的利便性に焦点をあて、統一的な仕様を利用した。この点に関して、Mendis はマスタープランへの懸念、改善策として、計画段階やコミュニティプロジェクトの実施を通じた住民参加の必要性を訴えている (Mendis 1973: 113)。

第 3 節 コトマレダムによる立ち退き、補償、再定住

5.3.1 コトマレダムの概要

コトマレダムはそれまでのマハヴェリ開発計画が縮小された形で 1977 年に生まれたマハヴェリ加速化開発計画 (the Mahaweli Accelerated Development Programme) の元で 1985 年に運用を開始した。ダムの目的は主に水力発電と灌漑用水供給であった。コトマレダム建設計画は当初 1961 年に USAID の支援を受けてスリランカ政府が検討を開始し、その後国連開発計画 (UNDP) ー国連食糧機関 (FAO) の支援を受けた。1979 年にスウェーデン政府の経済協力を得てダムの建設が開始され、湛水は 1984 年のことであった (Mahaweli Authority of Sri Lanka (MASL) 2006)。ダムは堤高 87 m のロックフィルダムであり、水力発電の設備能力は 201MW である (ダムの諸元については表 5.1 参照)。ダム建設により 3200 世帯が立ち退きを迫られ、1970 年代末から 1980 年代初頭にかけて人々の立ち退きが行われた (Werellagama 2005)。

表 5.1 コトマレダム諸元

ダム高	87m
ダム堤長	520m
有効貯水量	688 百万 m ³
発電設備容量	201MW (67MW×3)
水没面積	1374ha
立ち退き住民数	約 3200 世帯

(出典：MASL 2006 を元に筆者作成)

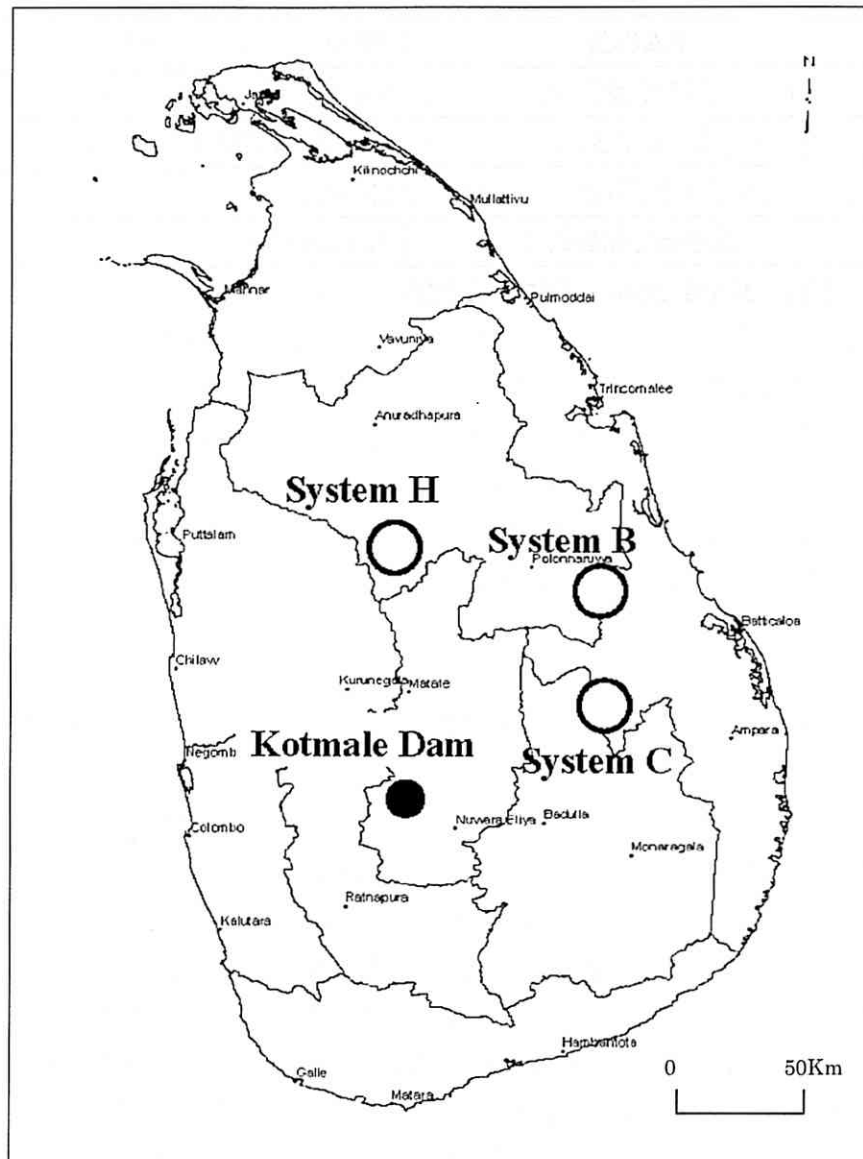


図 5.3 コトマレダムおよび System B, C, H 概略位置図
(出典 Takesada et al. 2008: 247)

5.3.2 コトマレダムによる立ち退き、補償、再定住

ダム建設により影響を受ける世帯には、再定住先に関して二つの選択肢が提示された。一つは貯水池近傍（すなわち従来の居住地近傍）への再定住でこの場合は、水没を避けるため得られる土地は少なくより標高の高い土地となった。具体的には道路沿いの有利な土地では、0.2 エーカー（≒8 アール）、道路から離れた土地であれば 1.5 エーカー（≒60 ア

ール) が与えられた。また十分な土地が得られないものは、ティー・プランテーションの労働者となった。

もう一つの選択肢は、マハヴェリ開発計画において新規に開拓された地域 (System B, C および H: 図 5.3 参照) への移転であり、その場合は、従来の居住地から 100 キロメートル以上離れた土地への再定住となる。新規開拓地への再定住者は 2.5 エーカー (≒ 1 ヘクタール) の水田と 0.5 エーカー (≒ 20 アール) の菜園を与えられた。

5.2.2 に述べたように新規開拓地はダム建設による立ち退き住民のために準備されたものではない。マハヴェリ開発計画は選抜された自発的移住者を国土の内陸部のドライ・ゾーンに入植させ、灌漑農業を通じて食糧増産を目指すものであった。

コトマレ地区に暮らしていた山間地の農民をドライ・ゾーンの新規開拓地に再定住させるということは、伝統的な社会経済状況からは大きく異なった環境に移転させ、商業作物生産に従事させることを意味した。

新規開拓地に再定住した住民は、新規開拓地の生産性が当初は低く、インフラが整備されていない生活環境など、その厳しさを予測しえたと思われる。一方で新規開拓地への移転には、スリランカ政府 (マハヴェリ開発庁: Mahaweli Authority of Sri Lanka) が自発的移住者同様、ダム建設による立ち退き住民の生活と農業生産を支援してくれるであろうという期待も抱くことが出来た。マハヴェリ開発計画自体が 1977 年以降迅速化を求められたため、立ち退きと補償・再定住についても、非常に短期間で行われた。しかし、当時の開発介入により立ち退きを迫られた多くの住民は、補償・再定住計画や政府からの十分な支援なしに土地を追われていることに比べれば、マハヴェリ開発計画に乗る形で再定住先を選択できた住民たちは幸運であったといえる。ただし一連の過程、とりわけ再定住計画の策定にあたって立ち退き住民の参加があったかという点、全くそうではない⁶⁸。住民は再定住先の選択を迫られただけであった。

第 4 節 再定住者の現在—インタビュー調査結果

5.4.1 再定住者へのインタビュー調査

立ち退きと再定住から 25 年近くを経たコトマレ地区からの移転者に対して、再定住後の生活状況、彼ら／彼女らの選択の帰結をみるために、2005 年から 2006 年にかけてインタビュー調査を実施した。インタビューは複数の新規開拓地 (System B, C H) および貯水池近傍の村落にて実施し、表 5.2 に示すとおり計 266 世帯から回答を得た。

⁶⁸ ダムによる立ち退き住民のみならず、自発的入植者についても参加の機会や参加を促すような政策はなかった (Scudder 2005: 173-4)。

表 5.2 インタビュー調査実施村落と村落毎のインタビュー世帯数

地区	村落名	インタビュー 実施世帯数	合計
貯水池近傍	Doragala	5	70
	Dawatagas	1	
	Peacock Hill	10	
	Nawa Tispane	29	
	Wanniya Kanda	2	
	Hunugal Oya-2	21	
	Peak Kotasa	1	
	Tispane Kanda	2	
System C	Othelawa	20	54
	Hetapaheyaya	15	
	Gankewela	19	
System B	Badanagala	22	64
	Ihala Ellewewa	19	
	Weerana	11	
	Bimpokuna	12	
System H	Ranvanthalagama	7	78
	Maliyadewapura	30	
	Kothmalpura	16	
	Tispanepura	25	
Total		266	266

(出典 : Takesada et al. 2008: 248)

事前の予備調査を通じてコトマレダム建設による立ち退き住民の村落を特定し、それらの村落内でランダムに選択した住民に対し、構造化された質問票を利用したインタビュー調査を実施した。調査にあたっては、コトマレダム近傍のペラデニヤ大学の学生をインタビュアーとし、研修実施後にシンハラ語で調査を実施している。

質問票は主に立ち退き前後の生活の比較を問う質問で構成した。含まれている項目は表 5.3 に示すとおり 8 項目である。

表 5.3 質問票項目一覧

- | |
|--------------|
| ①職業／収入に関する項目 |
| ②土地所有と農業 |
| ③インフラ環境と生活の便 |
| ④教育 |
| ⑤家族と共同体 |
| ⑥環境と健康 |
| ⑦補償および政府との関係 |
| ⑧全般的な満足度 |

(出典：筆者作成)

ダム建設による立ち退きと再定住に関して、このような生活状況の評価を行ううえでの方法論上の問題が一つ存在する。それは、現在の彼女ら／彼らの生活状況に影響を与えた要素は、ダム建設による立ち退きだけではないということである。他の社会経済状況も住民の現在の生活を形作っているものであり、この両者の影響を弁別することは非常に困難である。今回利用した質問票に関してもこの困難を回避することは出来ていない。しかし、調査の目的が住民自身の選択や彼ら／彼女らの主観的な満足に関するものであること、質問票の構造自体が、ダム建設前後の比較を強調する形に構成されていることから、住民の回答は彼女ら／彼らが主観的に認識したダム建設による立ち退き、再定住の影響を含んでいる。

5.4.2 インタビュー調査結果

(1) 所得／生業

生業に関しては全ての調査地において自営（具体的には農業）が主たる生業であり、これは立ち退き前後で代わりはなかった。貯水池近傍では公的セクターへの雇用が2%ほど増加しているが、他の地域では新たな雇用機会の創出はほとんど見られない。新規開拓地においては、ほとんどの生業が直接間接に農業と関連する。農業外の職業、例えば商業、小売業、サービス業などは、ダムによる立ち退き住民以外の第三者に支配されており、新規参入の余地はなかった。

貯水池近傍においても、ティー・プランテーション以外には新規雇用機会の創出はなく、他のダム事業において貯水池周辺で見られるような観光や養魚といった生計手段の発展は見られなかった(cf. Nakayama 1998 および Manatunge et al 2001)。

所得に関しては移転前のデータが入手できず絶対値での把握が困難なことから、図 5.4 に示されるように、三つのレベル（低、中、高）に分類し、住民の主観的判断（インタビュ

一への回答)に住居の状況や所有物等の観察事実を加味して判断した。立ち退き前の所得に関しては住民の回答による。

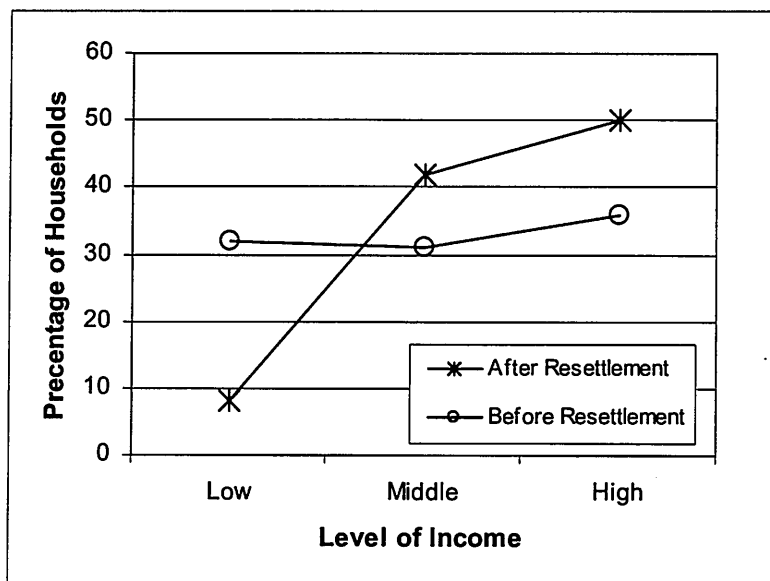


図 5.4 所得の立ち退き前後の比較

(出典 Takesada et al. 2008: 248)

図 5.4 に見られるように、立ち退き前には住民の間に大きな所得レベルの差が存在した。およそ 3 分の 1 の世帯が低所得層に属すると認識していた。しかし、現在は多くの移転者が認めるところでもあったが、経済状況の改善と所得の向上が観察される。低所得層にあたる世帯は 10%未満となり、半数近くの世界帯が相対的に高所得の層に入っていると認識されている。同時に約半数(48%)の回答者が再定住後の方が所得は安定していると述べている。

所得が増加しているにもかかわらず生活が安定していないと答えた住民の多くは、現在主要な所得を換金作物から得ているが、立ち退き前の方が家庭菜園からのスパイスや果実など、より不確実性の少ない収入があったことを理由とする。貯水池近傍でティープロットを得たものはプランテーション労働者として年間を通じて安定した収入を得ている。

(2) 土地所有と農業

土地所有に関しては、水田と家庭菜園所有は多くの世帯で再定住後に所有地を減らしている。ダム建設時のコトマレ地区では土地所有関係が明確ではなく、全ての立ち退き世帯が同等の面積の土地を与えられた。コトマレ地区の土地はイギリス植民地時代に大部分がティー・プランテーションとして接収され、地元住民はプランテーションとなっていない土地に居住し、耕作を続けていたもので、法律적으로는土地無しであったが今回の立ち退き

を通じて法律的な土地所有者となった。与えられる土地の面積は政府が決定した。ある特定の地域の住民は、以前の土地所有の多寡にかかわらず全て同じ面積の土地を与えられた。当然土地所有を減らしたものもいるが、減少分に対する補償はなかった。

立ち退き前には、63%の世帯が水稻耕作を主要な農業活動と所得獲得手段としていたが、再定住後は 50%の世帯のみとなった。自家耕作ではなく農業労働者としての活動が主要な所得獲得手段となったものが増加したことによる。また立ち退き前には 40%の世帯がなんらかの形で家畜飼育を行っていたが（主に自家消費のために）、再定住後は 24%のみが家畜飼育を行っている。この減少の理由はもっぱら新規開拓地における放牧地の不足によるという。一部の世帯は外部からの支援を得て養鶏で成功している。多くの世帯で農業機械を所有しており、外部労働者も利用しながら耕作を行っている。

（3）生活の利便性とインフラストラクチャー

立ち退き前の村落では住民の多くは先祖から引き継いだ小規模な家屋に暮らしていた。再定住から 25 年近くを経て、現在では多くの世帯がより良質で基本的に耐久性の高い家屋を建てる事が出来ている。床はセメント、壁はレンガ等を利用している。また過半数の住民が立ち退き前より家のサイズは大きくなったと回答している。

コトマレは山間地にある。車が通行可能な道路へのアクセスは、立ち退きが行われた 1980 年代初頭には良好とはいえなかった。また都市間を結ぶ主要道路以外の農村道路網の整備も進んでいなかった。立ち退き後にドライ・ゾーン（Systems B, C および H）に再定住した世帯は、再定住集落が開発計画の一環として建設された自動車道路に近接していることを見出した。それらは再定住者にとって、市場へのアクセスを容易にし、街区や政府機関、その他のコミュニティ施設へのアクセスを確保することとなった。集落長のオフィス（Grama Sevaka）、協同組合小売店、保健センター、農業普及施設、警察署、郵便局などの施設へのアクセスは、多くの新規開拓地住民にとって容易なものであった。

立ち退き前には多くの住民が電力へのアクセスを有していなかった。これは立ち退き当時のスリランカ農村ではしばしば見られる状況であった。具体的にはわずか 4% の世帯のみが電氣を得ていた。現在は複数の水力発電所が稼動するなど、新規開拓地の多くは電力供給を得ており、今回の調査対象者も 91%は電力を得ていた。しかし Systems B および C のいくつかの集落では近年になってようやく電力供給がなされるようになり、いまだにごく僅かの村落では電力供給がない。

（4）教育

表 5.4 に立ち退き前後の住民の教育状況を示す。ここでは、立ち退き前は世帯の親の教育状況、立ち退き後はその子弟の教育状況を示している。一般的に初等および中等教育を修了している個人の割合は全ての再定住先で増加している。教育を受けていない子弟の割合は立ち退き前に比して激減している。再定住先を比較してもっとも際立つ違いは、貯水池

近傍に再定住した住民（および System H の一部）は高等教育 - 多くの場合は大学 - を修了している点である。貯水池近傍では約 9%が、System H では 3%が高等教育の機会を得ている。それに対して、System B および C に再定住したものから高等教育を修了したものはほぼ皆無である。これは、貯水池近傍と System H が高等教育を得るのにより有利な機会を提供したということを示す。いずれの地域も大きな都市に比較的近く、子弟がより質の高い教育施設にアクセスできた。それに対して System B や C のような遠隔地では、中等教育までは多くの子弟が修了しているものの、その先の教育を続ける機会は適切に与えられなかったといえる。

表 5.4 再定住先毎の住民の教育状況：立ち退き前後の比較

	初等教育のみ	中等教育まで	高等教育まで	教育なし
System H				
Before	61%	2%	<1%	36%
After	80%	14%	3%	2%
貯水池近傍				
Before	63%	4%	0%	33%
After	69%	15%	9%	4%
System B & C				
Before	58%	8%	0%	34%
After	77%	23%	0%	0 %

（出典 Takesada et al. 2008: 250）

教育状況の差異は、人々の教育施設への意見にも現れている。貯水池近傍と System H に再定住した人々の多く（ほぼ 75%）は現在の教育施設に満足を表明している。一方, Systems B および C への再定住者はコトマレ地区と比して教育施設が貧弱であることについて繰り返し不満を表明した。彼ら／彼女らはこの教育施設の不備が、自らの子弟の就業機会にも影響すると認識していた。貯水池近傍と System H への移転者のおよそ 70%が Systems B および C への再定住者の子弟よりも自らの子弟の方が恵まれていると感じている。

(5) 家族およびコミュニティ

インタビューを受けた世帯のうち 75%は再定住後に労働時間が増加したと答えている。全体的な労働時間増は平均すると約 11%である。多くの住民は立ち退き前の労働時間が一日あたり 3～5 時間であったものが、再定住後には 5～7 時間になったという。8 時間以上働くものも 27%にのぼる。多くの世帯では家族外の労働者を雇用する余裕はなく、労働力

は同じ家族労働を利用している。この労働時間の全体的な増加は新たに取り組む商業作物生産によってもたらされている。

労働時間の増加は、家族間のことがらや社会関係に割く時間の減少につながる。寺院への参拝の頻度も再定住後には減少している。そしてそのことは生活スタイルの変化の一つとして住民にとっては不満足の原因となっていた。

特に新規開拓地の住民は、立ち退き前の集落や、近隣の自発的移住者の集落に比べて自らの集落は結束が弱いと感じている。

(6) 環境と健康

コトマレ地区は中部スリランカのウェット・ゾーンに位置しており、住民にとっての水源は豊富な湧き水であった。ドライ・ゾーンにあるマハヴェリ開発地域に再定住した人々は、飲料水の問題に直面した。これらの地域では水は溶存性固形物が多く比較的硬質で味が落ちる。住民には肝臓機能障害を訴えるものも居るが、これについては疫学的調査が必要と思われる。しかし、水に関連する病気、たとえばマラリアやデング熱の増加は明らかであった。立ち退き前にはわずか3%の世帯にしかマラリアの罹患者がいなかったのに対し、再定住後には49%の家庭でマラリア罹患者が出ている⁶⁹。

トイレについては、60%以上の住民が立ち退き前には落とし込み式トイレ (pit latrine) を利用していた。再定住後すぐには簡易の落とし込み式トイレの利用が増加したが、その後、水封式のトイレや水洗トイレが多くの家庭に普及し、衛生状態の改善がみられる。

(7) 補償と政府機関との関係

多くの住民は再定住先の選択の機会があったことを認めている。その場合の選択は、地域としての再定住先（すなわち貯水池近辺かその他の新規開拓地か）の選択であった。一端再定住先を決めると、その地域や集落の中のどのプロットに居を構え農地を得るかについては、選択の余地はなく、一方的に割り当てを受けることとなった。

遠隔地となる新規開拓地に再定住した人々の選択の要因としては、以下に述べるものが挙げられる。

- ①貯水池近辺に再定住して得られる土地より大きな土地を得られること
- ②家族労働のみでそれらの土地を活用し利益の最大化を図ろうとしたこと
- ③兄弟や親戚と諮って歩調をあわせるため
- ④小作人は自らの土地所有を望んだ
- ⑤水稻耕作に自らのアイデンティティを見出す者は水田の入手が最重要と認識
- ⑥カースト制度の被害者であり社会的な抑圧から逃れるために遠隔地を選択した

⁶⁹ Jayawardene は、System C のある集落におけるマラリアの疫学調査を実施したが、その中で、1982～1986 年の5年間に System C で行った調査で調査対象人口に占めるマラリア陽性反応者の割合を、82年から順に16%, 23%, 22%, 26%, 50%と報告している (Jayawardene 1993: 1172)

一方で貯水池近傍への再定住を選択したものの多くは、ドライ・ゾーンの気候と自然環境、多発する疫病を忌避したものや、十分な家族労働を投下できないため比較的安定した収入のある小規模なティープロットで満足したものが多い。数世帯は子弟により有利な教育を与え将来村外でより良い就業機会を得させるために、大都市に近い貯水池近傍にとどまることを選択している。

5.4.3 住民の満足と不満足を分けた要素

インタビュー調査の結果、過半数の住民は再定住後に生活水準と所得が向上したと認識していることが明らかになった。立ち退き前の土地所有の多寡にかかわらず一律に土地を与えた補償・再定住計画は、ある意味より公正な土地配分を通じて住民の生活基盤を平等な方向に持っていく働きをした。すなわち事実上の土地改革と同じ働きをし、コミュニティにおける所得配分を均等化する方向に進んだといえる。

遠方の新規開拓地であれ貯水池近傍の山間地であれ、過半数は自身の再定住先の選択と現在の生活に満足を表明している。インタビューを通じてこれら住民の満足（もしくは不満足）の背後にある要因は、個々の住民の立ち退きにあたっての戦略や考えに基づいて違いがあることが明らかになった。

主要な要因は、①土地、②教育、である

①土地

立ち退きを迫られた人々の選択に大きな影響を与えた要素の一つは、土地所有の可能性と米作が行えるかどうかという点であった。立ち退き前に比較的貧しかった世帯では、家族の将来が土地所有にかかっていると認識し、たとえ遠方であっても新規開拓地で土地を得ることを望んだ。一方で、立ち退き前に比較的大きな土地を所有していた世帯は完全な補償を得ることができず、不満を表明している。土地所有だけでなく、米作を継続したいと希望した住民は遠方の新規開拓地を選択した。インタビュー回答者の中には、米作は自らのアイデンティティの一部であり、それを継続できるのであれば、ティー・プランテーション労働者になって故郷に残るより遠方でも再定住することは厭わなかったと述べる。

土地所有は満足を生み出すと同時に、不満を生み出す要因でもあった。たとえば新規開拓地では土地の所有権付与が約されていたが、再定住後ただちに証書が発行されたわけではない（Werellagama 2005）。インタビュー対象者の過半数はここ5年（すなわち2000年以降）でようやく証書の発行を受けたという。政府の側には、再定住後すぐに住民が土地を失わないようにという配慮があったが、土地を合法的に売買できなかった住民には、肥料や農機の購入のために土地を抵当に入れるものも出た（Senanayake 1999）。フィールド調査において、既に再定住地を放棄して転出した住民がいることも確認され、住民の中にはそれらの土地を購入することで50 エーカー（≒20 ヘクタール）まで土地所有を積み増し

たものもいる。すなわち政府の意図にかかわらず実際に土地は抵当に入れられたり売買されたりしていたことを示す。

土地に関するもう一つの問題は、移転者の子弟に分け与える土地が十分に確保されていないという点である。スリランカ政府はマハヴェリ開発の入植者（ダム建設による立ち退き住民を含む）の次世代の将来については、当初楽観的な見通しを持っていた。若い世代は、近隣の都市部で発展する農業以外の産業に労働力として吸収されると想定していたのである。しかしそのような大規模な産業発展は実現しておらず、住民は十分な土地がない現状で次世代の生活に懸念を持つようになった。インタビュー調査の間にも、そのような懸念や不満を表明する住民たちに出会った。政府も問題を認識し、次世代のために予備の土地を提供しはじめたものの、現段階では有効な解決策は見出せていない。

②教育

他の注目すべき要素は次世代への教育機会に関する配慮である。貯水池近傍に再定住した住民の中には、生計維持のためにはぎりぎりの土地しか得られないことを承知のうえで、意識的にとどまったものが散見された。その選択の理由は、子弟に近傍の都市にあるより良い学校に通わせるためというものであった。彼ら／彼女らは更に、より良い教育が就職も含めた子供たちの将来に良い影響を与えると認識して意識的な選択を行ったのである。

遠方の新規開拓地に再定住した後に同じ問題に気づき対応した住民もいた。あるインタビュー対象者は、次のような話をしてくれた。再定住直後に彼女の夫が病死した。そこで彼女は 2 人の息子に良い教育を与えるために、貯水池近傍に住む親戚のところへ送り返した。自分ひとりであれば農業労働で食べていくことが可能であると考えた彼女は、そのとおり苦しい時期を乗り切った。現在息子の一人はスリランカではステータスの高い軍に勤めており、もう一人は電気技師となって彼女のところに戻っている。新規開拓地では電気技師の仕事の需要は高く、その息子は仕事には困らないとのことであった。このような話は住民が立ち退きという苦難を（政府に与えられたものとしてではなく）自らの意思によって家族にとっての機会に転換できた好例といえる。

土地と同じように教育は満足の種であると同時に不満の種にもなっている。インタビュー対象者には、近隣の学校までコスト面で適当な通学手段がないことに不満を表明する者もいた。いくつかの新規開拓地では徒歩圏内に学校が見当たらないため、今後通学手段が整備されなければ子弟の教育をあきらめざるを得ないという声も聞かれた。

第 5 節 コトマレダムによる立ち退き住民の選択とその帰結に関する考察

5.5.1 コトマレダム調査から得られた知見

今回の調査を通じて得られた知見においては以下に示す 2 点が特に重要である。

（ア）立ち退きを迫られた住民の自律的な選択の存在への配慮、

(イ) 次世代への配慮の重要性の認識

(ア) 立ち退きを迫られた住民の自律的な選択の存在への配慮

コトマレダム建設による立ち退きでは、住民にはマハヴェリ開発計画に則って新規開拓地に移転するか貯水池近辺にとどまるかの選択肢が提示された。マハヴェリ開発計画による再定住は本来自発的移住者のための計画であり、コトマレ地区の住民が計画策定に参加できるような性質のものではなかった。そういった制約にもかかわらず住民は選択を行ったのである。2.4 で述べたように、世界銀行などの開発推進派と NGO などの開発反対派からは、立ち退き住民は一面的に受動的な主体として捉えられがちである。住民が持つ制約や戦略、実際の選択といった観点はあまり重視されていない。しかしコトマレダムの事例では、住民に限られた選択肢の中からではあるが主体的に選択したことがインタビュー結果から明らかになった。住民の中には事前に新規開拓地の環境や気候に関する情報を入手したうえで再定住先を決めたという者もいた。現代のように計画策定段階での参加といった手続が存在していれば、彼ら／彼女らの主体性がより明確になったと思われる。

(イ) 次世代への配慮の重要性の認識

インタビュー調査の過程で聞かれた、土地や教育をめぐる懸念や不満が、次世代への配慮の重要性を示している。立ち退き住民がどれだけ事前に情報を収集し判断を下そうと、事業者側が様々な配慮をしたうえで補償・再定住計画のインプットを考案しようと、再定住後にはじめて明らかになる事態や予想外の事態が、生活再建の長いプロセスにおいては不可避である。特に次世代のための戦略は、立ち退きの段階では見落とされがちである。たとえばインドネシアのコタパンジャンダム建設による立ち退きにおいては、再定住先の一つにパームオイル・プランテーションが準備されていた。ここでは一世帯あたり 2 ヘクタールの土地の割り当てを得て収入を得ることとなったが、プランテーション農園の区画は既に整備割り当て済みであり、次世代に土地を分割する余地はないため、次世代の自立を妨げる問題が生じている。

コトマレの事例では、独自に対応を考えた住民のみが次世代の教育に関する問題にうまく対処できている。しかし対処できなかった、また十分に次世代のことを配慮しなかった移転者にその責めを負わせることはできない。むしろ教育なら教育に関する問題が明らかになった時点、必要な支援が明らかになった時点で事業者側がなんらかの対応をとることが求められる。

土地問題についても同様に次世代の配慮が欠けていたことが示された。この問題に対しては、新たな土地を分配するという方策はどこかで限界を迎える。生産的な土地には限りがあるからである。土地への投入を増やし単位面積あたりの生産性を高めることで全体としての土地需要の増大を抑えるという方策は考えるが、それも大規模な再定住ではやはり限界を迎える。この問題に効果を発揮するのはやはり教育への配慮であるといえる。5.4.3

②で紹介したコトマレの女性の例に見られるように、より高い教育を受けることによってその子弟は土地に依存した将来から脱することができる。したがって、教育への配慮は土地問題にも適切な解決をもたらす方策となると思われる。

5.5.2 コトマレダムの事例から得られる補償・再定住政策への教訓

開発途上国でのダム建設による立ち退き、補償、再定住をめぐる取り組みに、本章で得られた知見が与える教訓は、以下に述べるとおりである。

(ア) 中長期的なコミットメントの必要性（次世代への配慮を効果的ならしめるため）

(イ) 提示された再定住の選択肢に対する立ち退き住民の認識を把握する必要性

(ア) 中長期的なコミットメントの必要性（次世代への配慮を効果的ならしめるため）

4.5 で述べたように、インプット偏重で柔軟性を欠く現在の補償・再定住計画の傾向に対し、問題が生じた時点、ニーズが生じた時点で柔軟に支援が提供できる体制づくりが重要である。そのためには、行政の側に中長期的なコミットメントが求められる。

コトマレダムの事例においては、通常のダム建設事業に比してそのような体制が作りやすい条件がある。それは、水資源開発だけでなく、入植地における農業、保健等マハヴェリ開発に関する様々なセクターを一元的に管理する組織—マハヴェリ開発庁—の存在である。マハヴェリ開発庁は単なるダムや灌漑水路の開発者ではない。新規入植を中心としたマハヴェリ開発全般に責任と権限を持つ組織であり、今回の調査地でも多くの場所にフィールド事務所を維持している。したがって、地方にまで目の行き届く、中長期的なコミットメントを可能とする組織的枠組みは存在しているといえる。現にインタビュー対象者の中には、そのようなフィールド事務所の駐在者が頻繁に集落に状況把握に来ており、住民と良好な関係を持っていると答えるものもいた。

一方で一元的な巨大組織であるが故の問題点も存在する。たとえば、Scudder は、①タミル人の軽視、②灌漑開発へのバイアス、③他の組織、特に住民主体の組織の関与の排除、といった問題が、集権的かつトップダウン式の組織が実施主体となって広範な権限を持ったことに伴って生じたという（Scudder 2005: 150-158）。種々の問題への対応に柔軟性を欠く状況に陥っている可能性もある。

中長期的コミットメントを現実のものとし、立ち退き住民の苦痛の軽減や円滑な生活再建をはかるためには、一元的管理を可能とする巨大組織よりも、むしろ個別の関係者を総合した枠組みが有効と思われる。この点については第8章で具体的に論ずる。

(イ) 提示された再定住の選択肢に対する立ち退き住民の認識を把握する必要性

立ち退きを迫られた住民がどのように状況や提示された再定住の選択肢を認識し、どのように判断するのかということについて、事業者／計画者側が知ることが重要である。通常、再定住の選択肢は現実的制約の枠内で準備される。コトマレの事例でいえば、ダム貯

水池近辺に残るという選択肢以外には、マハヴェリ開発計画の新規開拓地への移転が必然的な選択肢であった。コトマレ地区からの立ち退き者だけに特別の再定住プログラムを準備することは（財務的のみならず行政面でも）要するコストを考慮すれば、現実的とはいえなかった。したがって遠くても灌漑水路が整備された農地を提供することで、住民にとってそちらを選ぶインセンティブがあると考えるのは、事業者側が考案するむしろ後付けの根拠でもある。

実際には、全ての住民がそのように認識して遠隔地への再定住を選ぶわけではなかった。また貯水池近傍に残った住民も、単に遠隔地が嫌だからと言う理由ではなく、より積極的な理由をもって残る選択をしたものがいた。すなわち、事業者／計画者が想定していないような戦略、判断を住民がする可能性があるということである。同様に住民の間でも当然異なった戦略や判断が存在するのであり、彼女ら／彼らを多様な主体であると認識する必要がある。

このような住民の側の戦略や制約、多様性について、事業者／計画者が知る機会として、住民参加を位置づける必要がある。現場の政策実践で見られるような周知徹底を旨としたような参加機会ではない形で、立ち退き住民の参加を活用する必要がある。この点はMendis (1973) が早くから提示した点でもある(Mendis 1973: 113)。ただし、この点は、どのように意義のある参加の機会を確保し実現することができるか、という別の大きな課題に通ずる。ここではその課題の解決にまでは立ち入らないが、考慮すべき一つのステップを示す。

斎藤 (2002) は、「開発における参加」を「参加型開発」に移行させるために必要な一つの要素として、『態度』の変化を挙げる(斎藤 編 2002: 19-20)。これは、専門家を自認する関係者と開発介入の対象となる途上国の人々との力関係に関する問題である。従来の開発介入が「上意下達」の世界であったのに対し、参加型開発ではより対等な立場が求められる。そこに必要なのは専門家側の態度の変化である、という趣旨である。現実には専門家側の存在意義を損ねるような態度の変化は困難であるが、今回のような調査事例を通じて、立ち退き住民を少しでも個々の生を生きる人々として、主体的な判断や選択を持つ人々として把握する機会が増えることが望ましいといえる。

5.5.3 小括

本章では、スリランカのコトマレダム建設による立ち退き、再定住を事例としてとりあげた。再定住後 25 年近くを経た住民へのインタビュー調査から、①立ち退きを迫られた住民の（限定された選択肢の中からではあるが）自発的選択（戦略）の存在、②次世代への配慮（土地配分、教育機会に関連して）の重要性、などが明らかになった。

これらを考慮すると将来の補償・再定住政策に必要なものは、（ア）立ち退き住民のとりうる選択（戦略や制約）の考慮の必要性、（イ）再定住後に生じた問題、ニーズへの柔軟な対応、であると考えられる。

4.5 でみた日本の経験から得られた知見や教訓と比べると、文脈が異なる開発途上国においても同様の知見と教訓が得られたといえる。第6章では1.2で提示した問いに答える形でこれらの知見と教訓を整理するとともに、ダム建設による立ち退き、補償、再定住をめぐる施策および取り組みとの関係をあらためて論ずる。

第6章 - 開発介入による立ち退きに内在する困難とその克服

第1節 本研究における問いの確認と調査結果

1.3.1 で述べたとおり本研究においては、立ち退き、補償、再定住やそれらを伴う開発介入に内在する困難、およびその克服可能性について検討することを、具体的な問いとして設定した。

日本と海外の二つの事例調査を通じて得られた知見および教訓を、具体的な問いに即して整理し、問いへの回答として提示する。

(ア) 内在する困難

- ①人の多様性（多様な人々の生き様を補償・再定住政策（計画）で再建しようとするものの持つ意味と限界）
- ②将来の不確実性（それへの計画的対応の限界）
- ③道義的な責任（補償に依拠していることの意味と限界）

(イ) 内在する困難の克服可能性

(ア) ①～③に示した内在する困難を克服するために、以下に示す二つの局面での施策および取り組みの改善が必要であると考えられる。

- ①政策形成、政策評価の視点の複数化：立ち退きを迫られる人々の価値観の反映
- ②中長期的対応への重点の変更：中長期的コミットメントの必要性、次世代の生活にかかる配慮の必要性

これらの改善を実現するための具体的方法についても第8章で論ずる。

第2節 立ち退き、補償、再定住に内在する困難

ここでは、三つの内在する困難について論ずる

- ①人の多様性（多様な人々の生き様を補償・再定住政策（計画）で再建しようとするものの持つ意味と限界）
- ②将来の不確実性（それへの計画的対応の限界）
- ③道義的責任（補償に依拠していることの意味と限界）

6.2.1 人の多様性

一つ目の内在する困難は、人々の多様性の存在とそれに現在の施策や取り組みでは十分に対処できないことである。

ダム建設による立ち退きと再定住を経験した人々のその後の暮らしぶりは、当然のこと

ながら多様である。なぜそうなのかと問われれば、人間は多様だから、という答えを誰もが思いつく。立ち退き前の集落でも人は多様な生を、時間をかけて築き上げてきた。それはその地の自然環境や社会経済などに影響されながら、個々人がその特性を発揮しながら築き上げられるものである。

ところが立ち退きは、彼ら／彼女らが築き上げてきたものを一端すべて振り出しに戻すことを強要する。所有している財だけは（貨幣換算が可能なものを中心に）、新たな環境でも初期資本として与えられるが、それ以外はある意味ゼロからスタートとなる。多数の人が一斉に同じプログラムに従って生活再建のスタートを迫られる。初期条件における財の多寡や、個々人の能力差といった不平等がそのまま温存されることはあるが、そういった不利を緩和していた様々な自然条件や社会関係は、立ち退きを通じて失われている。

そのような状況での画一的な生活再建のプロセスを、補償・再定住計画は想定しているものであり、その計画には人々の多様性を汲み取る余地はほとんどない。再定住先での初期条件はできるだけ整備するがあとは各人に任せる、という計画や施策は、決して人々の多様性を正面からとらえて包摂しようとしている政策ではない。政治的にかつ現実的に可能な対応としての選択肢を提示しているのであり、個人の意図や人生設計、特性に合致しようがしまいが、選択肢は提示される。

補償・再定住計画が人々の多様性を汲み取れないことについて、補償・再定住計画がおよそ公共政策の一種である以上、人々の多様性はどうしても考慮の枠外にならざるを得ないという弁護がありうる。通常の（立ち退きを伴わないような）開発介入、さらには先進国でわれわれが普段経験しているような政策の変化や開発事業といった公共政策に対して、人は自らの意図や嗜好に基づいて対応している。つまり政策が標準的、画一的なものであっても、人々の対応は多様でありうるのであり、公共政策が対象となった人々の生を標準化するような形で人々に影響を与えることはなく、多様性への考慮は必要ではないという論理に基づく。しかし、立ち退きと再定住のプロセスは、立ち退きがない通常の開発のプロセスとは異なる。通常の開発のプロセスでは、人々はそれまでに築き上げた多様な生の延長として、継続した基盤にたって新たに付加された開発事業や政策を受け止め対応していくことができる。ところが、立ち退きと再定住のプロセスは対象となる人々がそれまでに築き上げたものを一端壊すところからスタートする。したがって、補償・再定住政策（計画）は人々に与える影響、人々のその後の生のあり方を規定する力が強いと認識する必要があるといえる。

事例から明らかなように、制約があろうとも、選択肢が限られていようとも、人々は自己の戦略や考えに基づき選択をする。選択の存在は、彼ら／彼女らが白紙の状態では提示される政策（計画）を受け入れて再定住するわけではないということを示す。そうであるならばあらかじめ人々の持ちうる選択や戦略、制約について考慮に入れた再定住計画を立案することが、多様な人々の生をそれぞれが自律的に選択する余地を広げることになる。自律的な選択の余地が広がることは、再定住後の生を意味あるものと省みる余地が広がるこ

とにつながると思われる。

6.2.2 将来の不確実性

生活再建のプロセスには簡単にたどりつける目的地があるわけではない。所得が立ち退き前のレベルに向上すればよい、と目標を設定するのは一つの指標に過ぎない。所得の向上が達成されてもそれが再定住者の生を意味あるものにするかどうかは別の問題である。たとえば、井川ダムの事例における村外転出者のように、農業の継続を希望したが最終的にはあきらめてサラリーマンになっている人にとって、所得の向上は歓迎することではあっても、それ自体が人生に意味を与えるものとは言い難い。生活再建のプロセスとはゴールがあらかじめ設定しにくい作業でもある。それは同時に生活再建に要する時間も決して短く規定できるものではないということを意味する。

生活再建に要する時間が長いということは、そのプロセスにおいて不確実性への対処を迫られる可能性が高いということでもある。通常の人生においても人々は常に将来の不確実性にさらされている。それへの対処の成否が様々な局面で人生を左右する。それは立ち退き、再定住のプロセスを経ている人と同じである。しかし立ち退き、再定住のプロセスにある人々は、それまでに築き上げてきた生活の基盤を一端取り壊し、事業者が作成した再定住計画に規定されたプロセスをたどっている。依拠する再定住計画で対処が想定されていない不確実性に遭遇すると、より脆弱である可能性が高い。

たとえば、コトマレダムの事例にあった子弟への土地配分の問題はその例であろう。ここでは、政府がたてた楽観的な見通しのもと、人々は子弟への土地配分の問題を当初は想定せずに再定住することができた。時間を経て問題が顕在化してからでは、彼ら／彼女らが自律的な対処をとることは困難となっている。そういった事態に陥るまえに子弟に教育機会を提供することで問題を回避しえた住民もいる。しかし、それは事業者の意図とは独立して住民自らが判断、選択した対処であることも事実である。

一方で想定しなかった事態は複数の局面で同時に起こりえるため、結果的に影響が相殺されるもしくは予想しなかった便益をもたらすこともある。たとえば、井川ダムの事例では、計画された新しい村造り計画のうち、山地農業の発展は実現せず、観光地としての発展も頭打ちとなった。しかし、想定外の林業の隆盛があったため、住民はその機を逃さず自らの子弟の教育に投資することが可能となったのであった。

不確実性への対処は、「補償・再定住計画の成否をわけろ」という意味で重要なのではない。不確実性への対処が重要となるのは、それが再定住者の生が意味ある形で再建されたかどうか、に影響するからである。不確実性に的確に対処したことで、人生の目標や計画を実現できた人にとっては、その生は意味あるものとなる。一方、不確実性に対処できなかったため、人生の目標や計画を見直さざるを得なくなり、または実現が不可能となった人にとっては、(少なくともその時点では)人生の意味を見出すことが困難になる。再定住者の人生を成否で評価することはできず、再定住者の人生の成否を補償・再定住計画の成

否を評価する基礎とすることもまた困難である。

長い生活再建のプロセスにおいて遭遇する想定外の事態に対処することは、インプット偏重の傾向が強い現在の補償・再定住計画の枠内では困難である。一方で不確実性への対処を再定住者の才覚と運だけに委ねることは、再定住者の苦痛を軽減し生を意味あるものとする余地を広げることにはつながらないと思われる。

6.2.3 道義的責任

6.2.1, 6.2.2 で述べてきた多様性への配慮や、不確実性への対処といった問題は、とりわけ立ち退きを伴う開発介入でその重要性を増す。その理由は、再定住という選択、更にはどの再定住地でどういう生活再建プロセスを目指すかという選択は、人々が本来望んで行うものではないということである。1.2 で述べたとおり、立ち退きは人為的な計画に基づくものであり、対象となる住民は立ち退きとそれに付随する重要な選択を自ら望んだのではなく迫られる立場にある。したがって、立ち退かせる側には道義的な責任がある。道義的責任とは具体的には、「立ち退く人々の再定住後の生を意味あるものとするための施策をとる責任」である。単に貧困化を防ぐ、所得や生活水準を立ち退き前より向上させるといった目標の実現を支援する責任ではない。

現在の立ち退き、補償、再定住をめぐる施策や取り組みにおいては、この道義的責任については明確に意識、表明されていない。立ち退きは多くの国で政府に付与された土地収用の権利 (eminent domain) に基づいて行われる。それが発動されるときには正当な補償 (just compensation) をもって損失を補填することが仕組みとして通常構築されている。したがって補償を通じて、立ち退きによる損失を補填すればそこで政府の責任は全うされると想定されている。しかし、現実には、正当な補償が実効性をもって再定住後の人々の生を意味あるものにしているかという点、そのような例は少ない。開発途上国においては、貧困化の事例がより多く見出だされるのである。また日本のような先進国においても、通常は補償の対象とはならない精神的な被害 (= 苦痛) といった面も考慮したとき、補償は道義的責任を全うする手段としては不十分であるといえる。

補償だけでは不十分であると認識されていることが、再定住計画の必要性につながる。つまり補償だけに依拠することの不足を補う手段として再定住計画が存在する。IRR モデルの主導者である Cernea は、強制的立ち退きは不平等な便益・費用分配をもたらす「倫理的な疑問 (ethical questions)」を招くと述べる (Cernea 2000: 11)。しかし、倫理的な疑問への対処は、倫理的責任もしくは道義的責任それ自体として対処されるのではなく、IRR モデルを使った改善された政策や計画による、貧困化を防ぐ技術的な解決として対処されるのである。3.3.2 や本節①、②で述べたように、現在の技術的対応の到達点である補償・再定住計画においても、道義的責任への対処は不十分であると言える。

本研究で扱った二つの事例とそこに見られる三つの内在する困難の関係については、表

6.1 に示すとおりである。

表 6.1 取り上げた事例と内在する困難の関係

	井川ダム	コトマレダム
①多様性	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の世帯ごとの選択（残る／残らない） ・米作りに対する認識 ・不平・不満の内容 	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の世帯ごとの選択（遠方／近傍） ・選択に際して重視したもの（土地／米／教育）
②不確実性	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい村造り」の挫折 ・予想外の林業の隆盛 ・過疎化／高齢化 	<ul style="list-style-type: none"> ・子弟への土地分配 ・子弟への不完全な教育機会
③道義的責任	<ul style="list-style-type: none"> ・そもそもの立ち退きの必要性 ・不平／不満の存在（交通の便） ・他の補償との比較 	<ul style="list-style-type: none"> ・そもそもの立ち退きの必要性 ・マラリア等健康被害 ・不平／不満の存在（土地，教育）

（出典：筆者作成）

第 3 節 内在する困難を克服するために必要な対応－補償・再定住政策上の含意

3.2 および 3.3 で述べたとおり、現在の開発途上国で採用される補償・再定住政策（計画）の基本的理念は、Cernea の IRR モデルをベースにしたものである。これらの政策（計画）には、①多様性を汲み取れない標準化、画一化の傾向、②柔軟性を欠き易いインプット偏重の傾向、という二つの限界があることを明らかとした。事例を通じて立ち退きと再定住のプロセスを検討した結果、これらの二つの限界は、内在する困難を克服する方策を考慮することで、適切に対処される必要があることが示された。

ここでは、二つの局面での施策および取り組みの改善について論ずる。

- ①政策形成、政策評価の視点の複数化：立ち退きを迫られる人々の価値観の反映
- ②中長期的対応への重点の変更：中長期的コミットメントの必要性、次世代の生活にかかる配慮の必要性

6.3.1 政策形成、政策評価の視点の複数化：立ち退きを迫られる人々の価値観の反映

一つ目の改善目標は、補償・再定住政策（計画）の政策形成や評価における視点の複数化である。特に立ち退きを迫られる人々の価値観、認識、主観をいかに反映するかという点への考慮が必要である。人々の多様性に対してより開かれた政策の検討が求められる。

事業者／計画者が現実的な観点から策定する補償・再定住政策（計画）は、立ち退きを

迫られる人々の視点、彼ら／彼女らがとりうる戦略や選択への視点が欠けている。また事後的な評価にあたっては、あらかじめ定めた数値目標（たとえば立ち退き前の所得レベル）を指標として評価されることはあっても、再定住した人々の生は意味あるものとして再建されたか、という観点からの評価はまずなされない。たとえ主観的なものであっても立ち退き住民の主張が聞き届けられる余地が、政策形成や政策評価の過程で存在することが望ましいといえる。これは、6.2.3 に示した道義的責任の観点からも求められる対応である。

政策形成および政策評価における視点の複数化という改善目標は、5.5.2 に述べた参加型開発の議論にも関係する。ここで求められる参加は、認識や選択といった主観に注目されるべき立ち退き住民だけではなく、他のステークホルダーにも開かれていることが望ましい。それによって、住民の主観に基づく主張を単なる「わがまま」ではなく、聞き届けられるべき主張であるかどうかを判断することが可能となるといえる。換言すれば、3.4 世界ダム委員会の議論で紹介した Bradlow の主張する、開発をめぐる二つの意思決定方式のうち、「近代的観点 (Modern View)」の試みを取り込むことが必要だともいえよう。

6.3.2 中長期的対応への重点の変更：中長期的コミットメントの必要性、次世代の生活にかかる配慮の必要性

二つ目の改善目標は、当初のインプット偏重の補償・再定住政策から、中長期的な対応への重点の変更である。ここでは将来的な不確実性への柔軟な対応を可能にすることが求められる。

現在の開発途上国における立ち退き、補償、再定住をめぐる施策や取り組みにおいては、援助機関／援助国からの様々な介入があるものの、補償・再定住計画の実施責任は途上国政府が負う。再定住に関するモニタリング計画が同時に策定、実施されることもあるが、生活再建のプロセスがモニタリングされるのは、多くは援助機関による「事後評価 (post evaluation)」の段階⁷⁰までである。その援助機関も多くの場合は、ローン支援であれば資金の貸出しが終わるまで（通常 10 年程度）は支援対象事業に関するフォローアップを行うが、完済まで（10 年程度から～40 年）となると責任は負わないとしている。途上国政府の責任については明確に期限が定められることはない（むしろ自国民の生活に対して持つ責任に期限はないともいえる）。したがって、長い生活再建のプロセス、さらには数十年を経るような中長期的な帰結については、何かが生じたとき誰が対処するのかという意味での

⁷⁰ 「事後評価」は、多くの場合、援助機関によって（援助機関が委託する第三者の場合もある）実施される。途上国政府自身が行うことはまれである。援助機関による事後評価は、支援対象の開発事業の完成から数年のうちに実施される。つまり立ち退きを伴うダム事業の場合、ダム完成後数年で実施され、立ち退き、再定住のプロセスについても付随的に評価される。立ち退き、再定住の帰結だけに絞った評価もありうる。「事後評価」の結果、事業実施や事業効果の発現状況に問題が見出された場合は、途上国政府に対して勧告（予算措置や強制力を伴わない）する、他の支援事業で補完するといった対応が採られる。しかし、資金支援終了後（ローンの場合であれば、貸出実行）や事業完成後の責任は、一義的には途上国政府にあり、援助機関は責任を持たないとされる。

責任の所在が明らかではない。

ところが、本論文での事例に見られるように、長い生活再建のプロセスにおける不確実性への対処は、再定住者の人生を意味あるものにできるかどうかを左右することもあり、必要な支援を必要なときに行うことが事業者や政府には求められる。また、当初のインプットだけをいくら整備しても、不確実性への対処は現実的には困難である。

そこで求められるのは、立ち退き住民の生活にある程度の期間責任を負うという中長期的なコミットメントである。

どのくらいの期間、責任を見なければならぬかという点は、次世代への配慮の必要性を基礎とすることができる。すなわち、次世代が自立できるまでを一つの目安と考えることが提案されよう。人間が何歳で自立するかは、個々のケースや社会状況で異なるが、たとえばその社会における成人年齢を一つの目安とすることができる。その前提を置いて、再定住後何年間責任を負うのかという点に関しては、個々のケースの社会状況や立ち退き世帯の家族構成等により異なり、明確に何年とここで規定はできない。立ち退き時点で成人しているが子供がいない世帯が、その後子供をもうけて独立させるまでの期間を最大と想定⁷¹すれば、たとえば30年程度を上限と考えればよいと思われる。

この中長期的なコミットメントと次世代への配慮が、6.3.1で述べた政策形成や政策評価における視点の複数化とあわせて、道義的責任を全うするために求められる改善であるといえる。

ここまでの議論には二つの観点から異論が唱えられうる。一つは、要するに補償・再定住政策（計画）への技術的な対応（改善）で事態が解決できると考えているのではないか、という意見（すなわち、これら改善提案は、立ち退きを伴う開発介入を問い直すような、ドラスティックなものではないという認識に基づく意見）である。もう一つは、道義的責任に対処するための対応だというのが、事業者や政府（さらには国民）に、従来に比して大きなコスト負担を強いるような政策改善を正当化するには根拠が薄弱ではないか、という意見（すなわち、これら改善提案はドラスティックなものであるという認識に基づく意見）である。後者については、それが単に期間が長いことが負担であるという意味で否定する意見であれば、それはあたらない。なぜなら、事業者はたとえばダム建設であれば、ダム完成後に施設を維持管理し、堆砂のような事態に対処し、30年から50年の期間、便益を生み出し受益者に対して責任を果たすことは認めているからである。しかし、それが単に期間の長短の議論ではなく、国民をも含めたコスト負担の議論である場合は、本研究において答える必要がある。

⁷¹ 立ち退き時点で成人した子供が存在する世帯については、その子供は別世帯として再定住計画で扱われると想定されるので、本文中と同様の例となる。立ち退き時点で成人していない子供が存在する世帯については、再定住後にその子供が成人するまでの期間となるため、本文中の例より短い期間で済むと想定される。したがって、本文にあげた例を想定することが上限を示すことになる。

これらの意見に答えるためにも、第 7 章においてダム建設による立ち退き、補償、再定住や、立ち退きを伴うような開発介入に関して政治哲学／倫理的観点から考察する。

第7章 - 開発介入による立ち退きの原理的考察

本章では、開発介入による立ち退きという課題について、政治哲学／倫理的な問題として掘り下げ、立ち退きを伴うような開発介入が是とされうる根拠について考察する（「原理的考察」と称する）。なぜなら開発介入による立ち退きは、開発の目標とも緊密にかかわる社会正義の問題を提起しているからである。

開発介入に伴う立ち退きが、功利主義とは異なる（功利主義を補完する）開発における新たな規範の必要性を示すことを述べる。さらに、開発の理論と実践における規範的価値基準の議論（開発倫理）は、現実への適用の困難から十分に深められてきたとは言いがたいこと、しばしば開発と対置される環境については、規範的価値基準を追究する環境倫理学が確立していること、とりわけ「環境正義」の議論では環境に関する不平等・不公正なコスト負担という問題設定から、功利主義的政策への強力な反論がなされていることを示す。最後に、「環境正義」の議論をヒントに「不正義」（injustice）をキー概念として、開発介入による立ち退きや立ち退きを伴う開発を捉える新たな「評価枠組み」⁷²が提示され、「不正義を是正する」という規範を導入することで得られるメリット、デメリットおよび発展性が示唆される。

第1節 立ち退きを伴う開発を捉える新たな評価枠組みの必要性

7.1.1 問題の捉えなおし

本研究の課題とした、ダム建設に典型的にあらわれる開発介入による立ち退きは、開発における不平等なコスト負担（分配の正義）の問題であると捉えられる（Cernea 2000: 11-2）。たとえば世界銀行が主張する、移転を新たな機会にといったスローガンは、開発介入のベネフィットの再分配を目指すものといえる。

改善された意図および洗練された手続にもかかわらず、立ち退きを伴う開発介入に対する現実の反対運動はおさまらない。開発介入による立ち退きの事例研究などをみれば、多くの補償・再定住計画がうまくいっていないことが分かる。仮にある補償・再定住計画が全体としては成功と評価されたとしても、立ち退き住民全ての生活が立ち退き前に比して向上したわけではなく、そこには必ず立ち退き後、再定住後により貧しくなった人々が存在する。そして所得といった明示的な指標で判断するのではなく、苦痛や人生の意味といった点を考慮すれば、さらに再定住後の生活再建が成功したとはいえないケースが増加す

⁷² 「評価枠組み」、「価値基準」、「規範」の定義については、1.5.3で論じた。「規範的」という用語について付言する。「規範」は「規則」の一種であるが、それに従うべきという「当為」や拘束力を含意する特殊な規則である（黒田 1992: 16-24）。したがって、「規範的価値基準」という用語には、単なる「価値基準」とは異なる、人が従うべき「当為」や拘束力を含意する価値基準を示す。

と思われる。

このような事態は、補償・再定住政策（計画）に責任を持つべき政府の無能力や補償・再定住政策（計画）自体の不備といった、技術的な要因に帰せられる問題ではない。従来の問題把握と解決策考慮に使われる評価枠組み自体の問題と捉えるべきである。

7.1.2 従来の評価枠組みの限界

開発介入による立ち退き、立ち退きを伴うような開発を是として正当化してきた、これまでの評価枠組みについては、二つの点で限界を持つといえる。一つは、(ア) 経済（所得）偏重、もう一つは、(イ) 功利主義的原理の限界、である。

ただし前者－立ち退き住民が陥る貧困を「経済」的な視点に偏ってとらえ、貧困化を防ぐための対策も「経済」的対応中心に偏ること－は後者の一部分もしくは後者を現実の政策に反映させる場合の、一つの方法とも言えるため、ここではより原理的な後者に議論の焦点を絞る。

功利主義とは、「社会に属する個人の幸福の総和（あるいは平均値）の最大化を決定や行動の正しさの唯一の基準とする（井上 1986: 120）」正義理論の一類型である。功利主義には様々な立場（学派）が存在するが⁷³、その特質は以下に述べる3点に集約される（川本 1995: 12-3, Sen 1999: 58-9）。

- ①「結果道徳（outcome morality）」,
- ②「効用主義」（welfarism）,
- ③「総和主義」（sum-ranking）, である。

①「結果道徳」とは、決定や行動の正しさを判定する場合に、その決定や行動のもたらした帰結（結果）を判断材料とする、ことを意味する。決定や行動の正しさをその決定や行動の意図に照らして判定するというアプローチが、対置される。

②「効用主義」とは、決定や行動の正しさを判定する場合に、ある人（や社会）にとって生み出された（もしくは増加した）「効用」を判断材料とする、ことを意味する。

③「総和主義」は、帰結として増減した効用を判断材料とする場合、個々人の効用を総和、集計して考慮する、ことを意味する。

Amartya Sen はこれら3点を、評価判断における情報的基礎（informational basis）の問題として整理する。問題となるのは、①から③の情報を評価判断において用いる、ということではなく、①から③以外の情報を評価判断から排除する、ということにある（Sen 1999: 56-7）。

⁷³ 代表的な分類として、功利主義を個人の行動や決定の正しさの判断に関するものとしてみる「行為功利主義」と、功利主義は社会のあるルールや制度の正しさの判断に関するものとしてみる「規則功利主義」が存在する

①から③のそれぞれの特質に応じた問題が、功利主義には存在する。具体的には①に対しては、「個人の統合・誠実さ（personal integrity）」の毀損、②に対しては「非効用情報の除外」、「適応的選好形成の問題」、③に対しては「効用の可測性・基数性」および「誰が総和・集計するのかという問題」、が存在する（川本 1995: 20-3）。

「個人の統合・誠実さの毀損」とは、帰結主義に基づき行為や決定の正しさを判断することが、ある行為や決定の主体である個人の意図や願望といったものを無視することである。

「非効用情報の除外」は、たとえば「権利」や「自由」といった効用以外にも想定される重要な要素が、ある行為や決定によってどう影響を受けたのか、といった視点を欠くことを示す。

「適応的選好形成」とは、人の効用（とそれを示す選好）は、ある人が置かれている環境や状況によって変わりうるということである。功利主義における効用主義は、ある人（や社会）の効用が増加することを正しいことと評価するが、もともとの効用が不当に低い可能性には目を向けないことを意味する。

「効用の可測性・基数性」とは、効用は測ることが可能で（通常は「選好」を通じて）かつ人の効用は基数的性質を持つ（ゆえに足し上げることが可能）という、功利主義の前提を示す。

「誰が総和・集計するのか」という問題は、功利主義においては、政策決定を担うエリートによって総和・集計が一方的になされることを示す。

これらの功利主義の特質と問題点を整理すると、表 7.1 に示されたとおりとなる。

表 7.1 功利主義の特質と問題点

功利主義の特質	問題点
①「帰結主義」	「個人の統合・誠実さの毀損」（意図や願望の無視）
②「効用主義」	「非効用情報の除外」（権利、自由等の情報の除外）、 「適応的選好形成」（既存の効用の不当な低さを考慮しない）
③「総和主義」	「効用の可測性・基数性」という前提、 「誰が総和・集計するのか」（エリート主義的見解）

（出典：川本 1995: 20-3 を元に筆者作成）

7.1.3 新たな評価枠組みの必要性

ダム開発による立ち退きをめぐる政策の功利主義的性質は、そのような開発介入の実施が社会的な純効用の大きさに基づき正当化される点に典型的に表れる。そこでは移転者個々人の人生に対する視点は割愛され、人々がたどるプロセスにも目を瞑って純効用を総和的にかつ帰結として評価する。その過程で「効用」（正負とも）は「貨幣価値」に換算される。

立ち退きを伴うか否かにかかわらず、ダム建設の可否を決する場合の具体的なツールであるコスト・ベネフィット分析においては、（ア）立ち退きや環境破壊による損害を算入することの困難、（イ）仮に算入できたとしてもそれ自体が評価されるのではなく、ベネフィットとの比較においてのみ評価される（すなわちベネフィットと相殺される）、という二つの点で限界がある。

社会の純効用増大のために犠牲になった人々に対しては、「正当な補償」という手当てがなされることで正当化が図られる。「正当な補償」があれば功利主義的評価枠組みの中でも問題は解決されるではないか、という考え方もありうる。しかし、「補償」には原理的な困難がつきまとい、ダム建設による立ち退き補償はその原理的困難が先鋭に表れる。

「補償」の機能は、「ある主体に与えられた不当な損害を回復する」ことにある。水没に対する補償についてみると、①原理的に「原状回復」は不可能である、②財産（権）の補償だけではカバーされない損失がある、③「補償」は、同じ目的を達成するための代替手段の提供ではなく、違う目的を達成するための代替手段の提供になってしまう（Goodin 1989: 60）、といった困難が存在する。

功利主義的評価枠組みにおいては、更に重要な論点を見過ごしがちである。そもそも立ち退きを迫られた住民には「自己決定（自律）」が否定されているということが視野に入っていないのである。立ち退かないという選択肢は当初から除外されており、立ち退きに対する拒否権は存在しない。

近年の開発の現場では、立ち退き住民の計画段階からの参加が強調される。住民にインフォームド・コンセント（informed consent）を求めるためである。しかし、そうした参加の手続きは、開発事業者側の意図を住民に周知させるための手続きに終わることが多い。参加を通じてインフォームド・コンセントがあるといっても、果たして「自己決定（自律）」が確保されたといえるかという疑問である。

立ち退き住民に自己決定（自律）が拒否されているという問題を回避する、一つの理論的方策は、立ち退き住民に「拒否権」を与えることである。しかし、「拒否権」は別の困難をもたらす。なぜなら「拒否権」の行使は、他の住民の権利侵害を理由に制限されざるを得ないからである。2.4 で述べたとおり、開発介入による立ち退きは、立ち退き住民と政府との間の対立というだけでなく、立ち退き住民と受益者の対立でもある。たとえば、「拒否権」を持つ上流部の住民と、洪水被害により生命財産の危険（但し確率的な危険）にさらされる下流の住民の対立が生じうる。その場合、評価枠組みが功利主義的枠組みであれば、総和主義に基づいて住民数が多い方（通常は下流の受益者）に有利な決定が下される。形

式的に「拒否権」を与えることは、問題の構図を別の問題に置き換えるだけであり、現実
に生じる問題を解決してくれるわけではない。

要するに、従来の功利主義的評価枠組みにおいては、開発介入による立ち退きという課
題はその把握も解決策の考慮も不適切にならざるを得ない。個々人の持つ希望や目標など
における差異や、人々がある運命（帰結）にいたるプロセス（時間的な観点）、自己決定（自
律）といった要素が枠組みから零れ落ちてしまうのである。これらの要素にも接近できる
新たな評価枠組みが必要といえる。

第 2 節 開発における規範的価値基準をめぐる議論の必要性和環境倫理学における「環境 正義」

7.2.1 開発倫理（学）（Development Ethics）の深化の必要性

開発介入による立ち退きといった問題に取り組むべき、開発における規範的価値基準に
関する議論－開発倫理をめぐる議論－は、これまで希薄であった。解決すべき問題が目前
に山積する現場では、そのような議論はむしろ歓迎されないものでさえあった。学問の世
界における開発倫理(学)は、一部欧米の論者を除いては深められてはいない。ケイパビリテ
ィ・アプローチを提示し、開発の究極の目標を自由の確保と定義づけたアマルティア・セ
ンにしても、ケイパビリティ・アプローチを操作化する場合の困難や（佐藤 1997: 19）、セ
ン自身も自らが明確にした重要な概念や洞察の実現に向けた発言をしないこと（Uvin
2004: 125）から、実際の開発協力の現場に与えたインパクトは、学問上のインパクトに比
して微々たるものと思われる。

規範的価値基準の議論は、常に現実への適用（実践）の問題を抱えている。一部の学問
上の議論を除いては、開発をめぐる規範的価値基準の議論は深化せず、現場の実践におい
ては功利主義的評価枠組みのみが利用され続ける。たとえば、3.4 でとりあげた世界ダム委
員会（WCD）の議論も、規範的価値基準を正面からとりあげる貴重な試みであったが、多く
の現場の意思決定においてその成果は活用されずにいる。

7.1 で述べたとおり、功利主義的評価枠組みでは立ち退きを伴う開発介入の問題は解決さ
れない。したがって、新たな評価枠組みを求めて規範的価値基準の議論に更に踏み込む必
要があるが、ここで隣接分野とも言える環境倫理学から得られる示唆を参照する。

7.2.2 環境倫理学における環境正義の議論

開発としばしば対置される環境をめぐる学問においては、規範的価値を追究する環境倫
理学が確立している。なぜ、どのような自然を保護すべきなのか、という議論から出発し
た環境倫理学は、人と自然（環境）のあるべき関係についての学問である。現代において
は、現実の環境問題への対処という課題（実践）を通じて、問題は人と自然の間にのみあ
るのではなく、自然をめぐる人と人の間にもあるのだという認識が強まっている。それ

を端的に示すのが「環境正義」の議論である。

「環境正義」の議論は、主に環境をめぐるコストやリスクの不平等／不公正な負担をめぐる議論である。この議論は、アメリカにおいて環境汚染が貧困層や有色人種層（社会的弱者）の居住地区に偏在していることに対して、「正義（社会的公正）」を求める社会運動としてスタートした。誰が環境にかかるコストやリスクを負担しており、それは誰の決定に基づくものか、その決定（負担）の背後には人種差別が存在しないか、といった点が問題とされる。これらの問題を「環境不正義」（environmental injustice）という概念で捉えるのである（Shrader-Frechette 2002: 6）。

「環境正義」論（運動）を批判する観点からは、そのようなリスクやコストの負担に伴い近隣住民は別のベネフィットを得ているはずだ（たとえば、産廃施設の近くは土地・住居費が安く雇用があるはず）といった主張や、社会全体の効用を考えれば（コストの少ない地点に汚染施設が存在することは）いたし方なく、そこには人種差別的な観点は含まれない、といった功利主義的な主張がなされる（Shrader-Frechette 2002: 15-8）。しかしこれらの批判は現実には被害を受ける個々の人々のことを考慮すれば著しく説得力に乏しいといえる。

第3節 新たな評価枠組みの構想

7.3.1 「不正義」概念への着目

ダム建設による立ち退きなど、立ち退きを伴う開発介入において重視すべき概念として、「不正義」をとりあげる。「不正義」は単純な「正義の不在」ではなく、独自の概念として着目されるべきである（Shklar 1990: 16-7, 若松 2003: 4）。単に人がなんらかの損害を被ることが「不正義」なのではなく、損害発生に人間の意図する行為が介在する場合に「不正義」は主張される⁷⁴。「環境正義」においては、まさに人間の意図（政策決定など）によって負わされたコスト分配を「不正義」として捉え異議申し立てがなされる。同様に開発介入による立ち退きも、人間の意図によって負わされたコストであり、自己決定（自律）の枠外で決定された行為や判断に伴う苦難であることへの着目が重要である。

「不正義」概念に着目することは、これまでにはなかったメリットをもたらす。一つは、現実の課題に対処するための社会的合意が築きやすいという点である。これは、実現すべき積極的価値についての合意が困難な場合でも、避けるべきマイナスの価値についての合意は比較的容易であるということに基づく（若松 2003: 189-94, 248）。望ましい生について多様な価値や意見があるなか、立ち退きや開発に伴い生じる（もしくは温存される）「不正義」の是正という観点なら、比較的容易にとるべき行動に合意が得られると思われる。

⁷⁴ 対してたとえば自然災害（人為の介在しない）による損害は「不正義」ではなく「不幸（misfortune）」と一般に称される。しかし Shklar は「不正義」と「不幸」の差異は、一般にいわれるように人為の介在や原因のコントロール可能性にあるのではなく、被害者を救済する意思・用意の有無に基づくと述べる（Shklar 1990: 1-2）。

もう一点は、「自己決定（自律）」の拒否という観点をより明確に議論の出発点にすることができるとのことである。これは必ずしも、「自己決定（自律）」の拒否が基礎となっているような行為や政策は、一切放棄されるべきだという議論をただちに意味するものではない。むしろ、立ち退き住民にとっての「自己決定（自律）」の拒否を議論の出発点に据えてこそ、財を中心とした損失への「補償」だけでは満たされない、立ち退き住民の苦痛や人生の意味の喪失への手当てが可能となる。立ち退き住民に対する「補償」を超えるような積極的かつ継続的な支援は、受益者や一般国民への負担増という側面を持つ。「自己決定（自律）」の拒否という出発点を明示することで、積極的支援という選択肢の可能性が生まれ、またその選択肢に対する支持（正当化理由）を獲得しうるのである。

「不正義」概念に着目することのデメリットは、「何が不正義か」を判定することの困難にある。しかし、この困難については、「正義（不正義）」概念の定義づけに関する議論、現場で「不正義」を取り扱うための具体的仕組みをめぐる議論を通じて、対処が可能であることを論ずる。

7.3.2 「不正義」の定義

「不正義」は単なる「正義の不在」ではないが、「不正義」の定義を考察するために、「正義」の定義の考察は参考となる。

「正義」の定義をめぐる考察の重要な点は、川本（1995）が John Rawls を引用して説明する、「正義の概念（concept）」と「正義の構想（conception）」の区別である（川本 1995:8）。言い換えれば前者は「正義とは何か」という問い、後者は「何が正義か」という問いである（井上 1986:31）。

（ア）「正義の概念（concept）」＝「正義とは何か」

「正義」という概念が何を意味するか、ということについては、概念上の決着をみている。すなわち「正義」の概念とは、「等しきものは等しく」という形式的正義理念に集約される（井上 1986:108-11）。川本（1995）による説明は以下に示すとおりである。

「等しい者どうしを平等に、等しくない者どうしを不平等に扱うこと」を通じて〈各人に彼の正当な持ち分を与えること〉を指し、その内容は「根拠のない差別の除去」と「競合する諸要求の間に適正なバランスを確立すること」の二つに絞られる（以下略）。（川本 1995:8）

（イ）「正義の構想（conception）」＝「何が正義か」

「正義」の概念の内容が既に定まっていたとしても、ある行為や事態、ある制度や法が「正義」に合っているかという判断は人によって異なる。これは、「正義の概念」における見解の相違ではなく、何を基準として「バランスの適性さや差別の有無を判断するか」、「バ

ランスの確立や差別の除去をどのようにして実現するか」といった問いへの見解の相違である（川本 1995: 9）。井上（1986）の用語によれば、「何が正義か」という問いは、「正義の基準（criterion）」、すなわち「正義の原則（the principle of justice）」を求める問いである（井上 1986: 31）。

この二つの正義をめぐる問いの区別に基づけば、Rawls を嚆矢とする現代正義論で議論されているものは、後者の「正義の構想」にあたる⁷⁵。そしてそこではいまだに正義の基準の普遍的原則は見出されていない。

Sen は、現代正義論の状況が、完全に公正（perfectly just）な社会や制度をめぐる議論に必要以上に力点を置いていると捉え、そのような正義の基準にかかる普遍的原則を求める努力（transcendental approach to justice）の必要はないと述べる。むしろ必要な作業は、「より（more）」公正な社会に向かって進むことや、実在する不正義を「今より減少させる」といった、比較に重点をおいた取り組みであると主張する（Sen 2008: 337-8）。

Sen はこの考えを不平等や不正義に着目することでも示している⁷⁶。Sen によれば、何が正義に適っているか否かという判断はをするためには、全ての可能な選択肢について社会的合意が成立する必要はなく、明白な不正義や不公正に関する社会的合意が成立すればよい（Sen 1999: 253=2000: 290）。Sen が（極端な）例としてあげるのは、「防止可能な飢饉が発生することは社会的に不正義であるという合意ができて、われわれは国民の間に食糧が厳密にどのように配分されるのが「もっとも正義に適う」かを決定する能力までも主張しない」ということである（Sen 1999: 254=2000: 291, 邦訳はセン 2000 による）。このような正義概念の（望ましい）使い方に関する Sen の理解は以下に示すとおりである。

「正義の観念が一番大きな意義を有するのは、世界が正確にどのようにあるべきかについての現存する何らかの定式を掘り出すためというよりもむしろ、明白な不正義（patent injustice）の正体を明らかにするときである。そして明白な不正義についてであれば、よく考えた末での合意が可能なのである」（Sen 1999: 287=2000: 331, 若松 2003: 190-1。ここでの邦訳は若松に従った。文中の強調は Sen（1999）にはあるが、若松にはないものを筆者が補った。）

「不正義」とは何か、という意味での「不正義」の定義については、「正義の概念」＝「等しきものを等しく」が既に確立しているので、その概念の否定形となる。何が「不正義」

⁷⁵ Rawls の正義論（1971）はまさにそのような「一つの」構想を提示したものである。

⁷⁶ Sen のケイパビリティ・アプローチの強みを若松（2003）は、「潜在能力の強みはどれだけ満ちているかを示す点にではなく、どれだけ欠いているかを示す点にあるといえよう」とし、「不正義の是正」にセンが重点を置くと解する（若松 2003: 196）。佐藤（1997）は、ケイパビリティ・アプローチが現実の開発援助の世界で活用されるためには、その「増大」ではなく「減少」に目を向けるべきであると提案する（佐藤 1997: 19-20）

なのか、という意味での「不正義」の定義づけについては、何が「正義」なのかという、「正義の構想」に関する普遍的原則を求める議論が合意を見ていないため、同様に合意を見ていない。しかし、普遍的原則を求める努力ではなく、現存する不正義を是正するという努力を重視する立場にたてば、何が「不正義」かという問いは、何が「正義」かという問いに比べて容易に答えを見出すことができると思われる。何が「不正義」かを特定するための具体的仕組みや過程の議論を通じて 7.3.3 でこのことを論ずる。

7.3.3 「不正義」を価値基準とする評価枠組み

「不正義」に着目することで考案される開発をめぐる評価枠組みとは、すなわち価値基準を「不正義」に置き、規範は「開発によって不正義を新たに惹起しないと同時に既存の不正義を放置、強化しない」という言明として表せる。

この評価枠組みにおいて最大の課題は、7.3.2 で述べたとおり、「何が不正義か」を特定することである。「不正義」の特定には、被害者の声が不可欠である。なぜなら「不正義」によって人が被る苦痛や人生の意味の（一部）の喪失は、被害者にしかわからない部分—還元不能な主観的要素（Shklar 1990: 37）—が存在するからである。たとえば約束を破られた人（被害者）にとっての苦痛は、約束を破った本人（加害者）やそれを傍観する外部者には理解が及ばない。誰が被害者かを、定められたルール（とその逸脱）にしたがってのみ判断する、伝統的な正義の判断の仕方では、被害者の主観は取り込まれない。

被害者の声—「不正義」の申し立て—はただちに「不正義」の特定を可能とするわけではない。主観的な要素には、わがままや他者への妬みや憎しみ、責任転嫁といった要素も含まれ、それらが「不正義」の申し立てに混在する可能性、また「不正義」の申し立ての動機となっている可能性もある。したがって、「不正義」の申し立てに関して、その申し立てに応じて是正の責任を全うするためには、それが実際に「不正義」といえるかどうかの社会的合意が必要となる。

7.3.2 で述べたとおり「不正義」をめぐる社会的合意は、「正義」をめぐる社会的合意より容易に到達されうる。後者は普遍的原則や「絶対的な万能公式としての正義原則」（井上 1986: 32）に照らしてしか合意を導き出せないと人々に信じられている。すなわち理性的な議論を通じて到達される合意である。前者に到達するためには、理性よりもむしろ被害者が訴える「不正義の感覚（sense of injustice）」に共感する感覚を持つことが必要であり、そのような感覚は他の個人も持ちうるからである。井上（1986）はこれを逆に「正義の感覚（sense of justice）」と称する（井上 1986: 33）。

「競合する様々な正義原則の比重の評価は、何らかのアルゴリズムに従った演算によるというよりは、むしろ「正義感覚（sense of justice）」とでも呼ぶべきものによる。この感覚は、それをもつ者に、正義に関わるすべての問題についての一義的指針を与えるには曖昧すぎるが、多くの問題についてはっきりした態度決定をさせる

程度には明確である。通常、人は自己の正義感覚を意識しないが、彼が「熱く」なるとき、即ち、自分が不正を受けたと感じたときや他人が受けた不正に義憤を感じたとき、顔面の紅潮と共に意識に昇り来る一つの「抗議」として、この感覚の顕われを認めるのである。」（井上 1986: 33）

井上が「不正」に直面したとき「正義感覚」が明確に顕現すると述べるが、これは Shklar が述べる被害者の「不正義の感覚」に共感する他者の能力に他ならない。

何が「不正義」かをめぐる社会的合意は、開かれた場での議論を通じて形成される。それは、ある「不正義」の申し立てを、様々な角度から既存のルールや現実と照らし合わせて評価、認定するという、視点の複数化と議論の精緻化という効果を持つだけではない。開かれた場での議論を通して、議論に参加する個々の主体の考え方や感じ方も影響を受け、それが社会的合意、さらには社会的慣習や規範にも影響を与えうるのである（Sen 1999: 253=2000: 290）。Shklar が述べる「受動的不正義（passive injustice）」（Shklar 1990: 5）の改善のためにも開かれた場での議論は効果がある。「受動的不正義」とは、政策担当者や一般市民が、自らの行動や言動によって是正が可能なはずの不正義を、黙認もしくは傍観するという、不作為がもたらす不正義である。現実の多くの場面でこのような「受動的不正義」が生じるが、開かれた場での議論を通じて「受動的不正義」の存在が明らかになり、「受動的不正義」の減少につながるといえる。

ここで功利主義に対する批判と位置づけられる他の正義論と「不正義」概念に着目する評価枠組みとの差異を簡潔に論ずる。具体的には、Sen のケイパビリティ・アプローチと、Rawls の正義論をとりあげる。

Sen のケイパビリティ・アプローチは、帰結としての効用を評価する功利主義や、初期条件としての基本財の分配を評価する Rawls の正義論と異なり、ある財や権利が人の「機能」につながるかどうかを重視する。Sen 自身が不正義に着目することに示されるとおり、ケイパビリティの減少（喪失）を不正義と捉えることもできることから、ここで提示された評価枠組みと似通ったものであるといえる。また人の多様性をさまざまなケイパビリティの形で汲み取ることも可能である。しかし、本研究の課題である立ち退きに関してケイパビリティ・アプローチをとることには問題がありうる。Sen 自身はケイパビリティのリストアップを行わないが、具体的にかつ限定的に列挙されたケイパビリティのリストに対して、必要なインプットをそろえて対応するという、本研究においてその限界が明らかとなった IRR モデルと似通った補償・再定住政策をもたらす可能性があるからである。

Rawls の正義論は、基本財の公正な分配を課題としている。Rawls の正義論のうち、基本財の分配の不平等が正当化されるのは、社会におけるもっとも不遇な者の最大の便益に資するように（手厚く）分配するときである、という不平等原則が、ここで提示したコストの不公正な分配という「不正義」への着目と一見似通っている。しかし、この両者には

根本的な差異が存在する。Rawls の正義の対象となるものは、誰もが望ましいと思う基本財であり、「等しきものを等しく」という正義概念に従った分配が公正な社会の構想となるといえる。しかし、立ち退きに関して問題となる分配の対象は、誰もが分配されたくないと考えるコストであり、立ち退き対象住民以外の人々も含めた全ての人に平等に分配することがそもそも困難なコストである。

7.3.4 「不正義」の是正という規範の現実への適用を可能とする仕組み

「不正義」に着目した評価枠組みと、そこで示される規範を、現実の課題に適用可能なものとするためには、具体的仕組みの考案に際して以下に示される点の考慮が必要である。

- ①「不正義」の申し立てをくみあげる（聞き届ける）仕組み
- ②「不正義」の申し立てを評価（認定）する仕組み
- ③社会的に認定された「不正義」の是正措置に関する判断と遂行の仕組み

①「不正義」の申し立てをくみあげる（聞き届ける）仕組み

この仕組みは、開発の現場で現在行われている事業計画段階での住民参加と重なる部分もあるが、異なった構想となる。ここで念頭に置かれるのは、主観的な要素も含む「不正義」の申し立てに対して、常にオープンな状況（場）の創出である。

「常に」と述べるのは、未来永劫という意味ではないが、少なくとも開発事業の完成や立ち退きの完了をもって終わる場ではなく、再定住後の生活再建の過程をも包摂する期間を対象とした場ということである。これは政府・事業者側の継続的なコミットメントの必要性を意味する。補償・再定住計画は移転する時1回限りのものとして計画・実施され、再定住後の状況の変化や想定外の事態への対処は、もっぱら立ち退き住民の責任とされる。しかし、政府、事業者側の責任は本来そこで終わるものではない。長い生活再建の過程で生まれてくる「不正義」の申し立てが、過去の不正義（＝立ち退きという決定）への不満よりも、住民にとっての現実的かつ重要な問題を示しているからである。そういった「不正義」の申し立てに対応し、必要なときに必要なインプットが実現すれば、自らの努力と資財だけでは乗り越えられなかった困難を、乗り越えることができる人が増加すると思われる。

また、「オープン」という意味は、制度化され実施される「説明会」や「コンサルティング」といった場（点としての場）だけではなく、インフォーマルにいつでも申し立てを行えるような場の創出ということである。事業計画段階の説明会といったその場限りの、多くの人が「不正義」の表明をためらう場ではなく、再定住後の住民の日常生活にも及ぶ仕組みである。

要するに考慮されるべき仕組みは、功利主義的枠組みでは捉えられてこなかった、個々人の差異に基づく扱いや、プロセスにも留意した継続的なかわり（時間軸をもった対応）を可能とするような仕組みである。そこには、事業者や政府だけでなく、ドナー、NGO、

研究者などが介在することによって、「不正義」の申し立てをすくい上げるために、時間、場所、主体、といった側面での多様なチャンネルの確保が求められる。

②「不正義」の申し立てを評価（認定）する仕組み

①の仕組みを通じて聞き届けられた「不正義」の申し立ては、その全てが「不正義」の是正のための活動に直結するわけではない。7.3.3 で述べたとおり、主観的要素を含む「不正義」の申し立ては、開かれた場での議論を経て、社会が対応すべき「不正義」かどうかという認定＝社会的合意を受けるのである。

当然考慮されるべきは、参加者である。従来の開発の現場では、「不正義」の申し立てをめぐる議論は、政府・事業者対住民（NGO が代弁）といった限定された構図でなされてきた。これは、双方の主張が平行線をたどり、事態になんら改善が加わらないという帰結をもたらす。ここで想定されるのは、①のように多様な参加者が議論に参加する場である。

より公正な観点を保つという目的のため、独立した第三者組織が唯一の主体として住民の「不正義」の申し立てを評価するという選択肢もありうる。この方法は、「不正義」の認定に関しては、多様な参加者による議論と同等の成果を挙げられる可能性が強い。しかし、認定された「不正義」の是正という次のステップを考慮すると、是正の責任を（一部なりとも）担う組織・人が認定の段階に参加している方が、その実効性が高まる。すなわち第三者組織による一元的な判断は、「不正義」の是正のステップでその判断が実現されるための強制力に欠ける可能性がある。また、第三者組織は、既存の（＝第三者組織の構成員が保持する）「正義の基準」を申し立てに適用し、「不正義」を認定する。これは、7.3.3 で述べた、個々の参加主体の正義感覚の発露や、考え方・感じ方の変容、社会的慣習や規範の変容といった、開かれた場の持つ効果を、放棄することにつながりうる。

したがって、当事者も含めたより多様な参加者によるオープンな議論の方が、中立性を保つための独立した第三者組織による評価（認定）より望ましいと思われる。

③社会的に認定された「不正義」の是正措置に関する判断と遂行の仕組み

②によってある「不正義」の申し立てが認められ、是正が必要だと社会的合意ができた場合、その是正措置に関する判断と遂行の仕組みが必要となる。

ひとつの選択肢は政府・事業者がそのような判断と遂行の主体となるということである。なぜなら現実には何らかの施策を実施するためのリソースを保有しているのは通常は政府・事業者だからである。しかし、ここには②の認定の過程と絡んで問題がありうる。立ち退き住民が被る「不正義」は多くの場合、政府・事業者側に責任がある問題である。政府や事業者が②の議論に参加していたとしても、自らの過去の道義的責任とともに、将来の是正の責任を背負いこむような決断（認定）には、二の足を踏む可能性が強い。仮に住民、NGO など他の参加者の圧力が政府や事業者側を押し切って認定が実現したとしても、住民側の不信、政府・事業者側の消極的な姿勢が、その後の是正措置の実施や実効性に悪影響

を与える可能性がある。

この問題を克服するために、第三者からなる組織にその判断や遂行を委ねるという選択肢がある。被害者である住民の観点からは、公正さが確保される（と思える）ことには大きな意味がある。しかし、現実の施策を実施するためのリソースや能力を持ち、かつ第三者である個人や組織を見出すことは現実には困難である。仮に是正のために必要な施策の内容だけは、そういった第三者機関によって判断し、その実施は既存の政府・事業者組織に委ねるという方策をとった場合は、第三者機関の判断を貫徹するための強制力が不可欠となる。

ここでは、第3の方法として首長が公選される地方政府（地方自治体）にその主たる役割を委ねることを提案する。事業実施段階での責任は多くの開発介入の場合、中央政府や事業実施者が負う⁷⁷。この点は変更しないとしても、立ち退き住民の生活再建という長いプロセスに対して、事業者や中央政府（特に前者）が責任を負い続けることは、非現実的である可能性がある。そこではむしろ、立ち退き住民の所在する地方政府（地方自治体）が、複数のセクターにも目配りの利く、実際の施策を担当するためのリソースを持った存在として主たる役割を果たすのが望ましい。重要な点は、公選の首長という、多数の市民の圧力を受ける主体が存在することである。公選の首長は、「不正義」と社会的に合意された事態の是正により敏感にならざるを得ないからである。

7.3.5 本研究の事例における「不正義」

本研究でとりあげた二つのダム建設による立ち退きの事例において、何が「不正義」でありえるかを考察する。「ありえるか」という意味は、本章で述べているような「不正義」の申し立てがなされ、それが社会的合意を得る可能性がある、という意味である。

ここでの考察は、7.3.4で提示した「不正義」の申し立てをくみあげる仕組みの、一つのテストケースとして、本研究の聞き取り調査（外部研究者としての筆者の関与）を位置づけるという意味もある。

いずれのケースにおいても、そもそも望まなかった立ち退きの受容（＝自己決定（自律）の拒否）であったという点が、根本的な不正義を構成することは前提とする。

（ア）井川ダムの事例

①実現しなかった約束

井川ダムの事例について、「不正義」を構成しうるのは、補償・再定住計画のうち実現しなかった事態の存在である。

特に、中部電力と井川地区住民の間で、補償交渉妥結の条件とされた、隋道（トンネル）による静岡市へのアクセスの確保が実現しなかったことについては、その後の井川地区の

⁷⁷ 日本の県営ダムのように地方自治体が事業実施者であることもある。この場合は、事業実施段階から生活再建過程まで、一貫して地方自治体が責任を負うことを本論文の提案は意味する。

状況にも大きな影響を与えている。聞き取り調査において、現在の生活への明確な不満を申し立てた人の理由も、ここにあった。当時の技術的理由からトンネルではなく林道形式となったものであるが、道路の設置自体は実現し、4.4.2④で述べたとおり大きな正のインパクトもあった。しかしながら、他の聞き取り対象者からも、静岡市への（更なる）アクセスの改善が過疎化の歯止めになるとの期待が表明されるなど、当時実現しなかっただけでなく、現在に至るまで対応がなされていない課題だと住民には認識されているといえる。

新しい山地農業と観光開発の二つも、立ち退き当時の補償・再定住計画の重要な要素であったが、いずれも実現しなかったものである。これらは、たとえば米作りは国の減反政策の影響があり、観光開発は需要（観光客の嗜好の変化）の問題があるため、単純に不正義を構成するとはいえない。今回の聞き取り調査においても、これらが実現しなかったことへのあきらはあっても不満は感じられなかった。ただし、これらの点については、たとえば、立ち退き後10年程度という、実際に農業や観光開発が実現しないことが明確になり始めた時期に聞き取り調査をすれば、違った声が聞き届けられたと思われる。

②他の補償との比較

4.4.2③で述べた、他のダム補償との比較に関する聞き取りは、住民の不公平感をあらわす。平成8年に井川ダムのすぐ下流に完成した長島ダムによる補償と比較して、井川ダムで立ち退いた自分たちは割りを食っているという感情である。特に①で挙げた都市部との交通アクセスが、井川地区住民にとって大きな意味を持っていることを背景とする。確かに第三者である筆者から見ても、長島ダムまでの道路とその上流部井川ダムまでの道路の規格や質の差異は激しい。所属する市町村自治体の差が影響している可能性もあるが、何らかの対応を県や国に求めることは無理からぬことだと思われる。

③生活環境

井川地区については、聞き取り調査で多くの住民が子弟の教育と自立を背景に、生活への満足を表明した。また立ち退き当時に、疾病や健康被害が生じたという話も、今回の聞き取りではなかった。過疎化・高齢化に伴う井川地区の将来への不安は表明されたが、ダム建設と立ち退きとの関係については、肯定する声はなかった。したがって、生活環境をめぐる「不正義」の申し立ては看取されなかったといえる。

一方で、更に考察を必要とする声もあった。立ち退き前後の事情を原因として、立ち退き後も一貫して集落内で困難な立場にあったと述べる調査対象者がいたことである。調査対象者との約束があるため、詳細を具体的に述べることは控えるが、一般論としても十分にありえる事態である。1.1.2で述べたように、立ち退きをもたらされた集落では、人間関係、社会関係に様々な軋轢が生じる。その軋轢が、再定住後のコミュニティにおいて尾を引き続けることによって生じる問題である。この申し立てに関しては、(a)本当に困難な立場にあり続けたのかについての確認が困難（7.3.4②で述べた開かれた議論を通じた社会的

合意の手續にのせること自体がためらわれる), (b)不正義と認定されたとしても是正の対応措置が難しい, といった二つの困難が存在する。(a)については, 開かれた場での議論ではなく, 参加者を限定した形での議論や第三者による調停のような申し立ての場を設けることが一つの解決足りうる。(b)については, 最も望ましいのは関係者間の和解であるが, それが不可能な場合は, 精神的被害への補償や, 物理的な再移転といった措置が必要となりうる。

(イ) コトマレダムの事例

①生命および健康への被害

5.4.2 で述べたとおり, コトマレダムによる再定住においては, 新規開拓地 (System B, C および H) への立ち退き住民はマラリアの罹患に苦しんだ。聞き取り対象世帯の中にも, 家族を再定住後数年のうちに失くしたものがいた。これは, 今回の聞き取り調査においては, 明確に「不正義」の申し立てとして提示されていない。しかし, 既に 1980 年代から明らかになっていた事態でもあり, 政府や事業者の責任を追及し, 不正義を構成すると捉えることが可能な事態である。

仮に再定住後数年で調査されていれば, 「不正義」の申し立てとして看取された可能性がある。また, 被害者である住民自身は「不正義」として自発的に申し立てをしない場合でも, そのことを知った医師や研究者が代弁することが必要な事態である。

やはり今回の調査では聴取されなかったが, マハヴェリ開発の自発的移住者の間では, 自殺率が高かったことも報告されている (Scudder 2005: 177-8)。仮に立ち退き住民の間にも同様の事態があったとすれば, 被害者本人以外の申し立てによって聴取することが必要な事態である。

②実現しなかった約束

マハヴェリ開発計画において最大の目標とされた雇用創出は実現しなかった。これは特に立ち退き住民の次世代に大きく影響している。5.4.3 で述べたとおり, 次世代への土地配分が困難な現在, 周辺地域に十分な雇用が存在しないことは, 住民にとって不満と不安の種となっている。既にこれらの不満は今回の聞き取り調査を待たずとも十分に表明されてきており, 政府, 事業者側も認識し対応を始めているが, 一つの「不正義」を構成するものといえる。

マハヴェリ開発の自発的移住者も, コトマレダムによる立ち退き住民も, 計画段階での参加の機会はなかった。したがって, 雇用創出や次世代への配慮に関して, 政府, 事業者側から明確な約束はなかった可能性が強い。しかしここで問題となるのは, 約束の有無ではない。仮に住民に対する約束を守らなかったことだけをもって「不正義」を構成するとなれば, 政府や事業者側に明確な約束をするインセンティブを失わせることになる。問題なのは, 住民に対する明確な約束の有無ではなく, 政策としてコミットされた内容が実現

されていないことであり、かつ実現されていないことが立ち退き住民の生活にとって不満となり、実際に負の影響を持つことである。

(ア)、(イ)二つの事例において、何が「不正義」かを抽出する試みを通じて、以下の点が明らかになったといえる。

- (1) 「不正義」に着目した評価枠組みにより、実際に住民が直面する問題（当初想定されていなかったものも含めて）を採り上げることが可能であり、不正義の是正措置を促す基礎が築きうること
- (2) 「不正義」の申し立てを扱う具体的な仕組みについては、「不正義」の内容に応じて更なる考察が必要となりうること
- (3) 外部研究者による聞き取り調査のような関与が、「不正義」の声をひろいあげるチャンネルの一つとなりうること（ただし、調査結果の発信や伝達を伴う必要がある）

第4節 小括

住民移転を伴う開発（とりわけダム建設に伴う水没移転）を事例に、従来の功利主義的枠組みだけでは解決できない問題に対して、「不正義の是正」という新たな規範をもつ評価枠組みを提示した。この議論は必ずしも功利主義的評価枠組みを否定し、開発（さらには公共政策）の意思決定におけるその有用性を否定するものではない。否定されるべき点は、功利主義の持つ「唯一の基準」（井上 1986: 120）という特権的な地位である。

本章での原理的考察を通じて、開発介入による立ち退きが提起する問題の意味は、技術的な対応だけで解決できる（すべき）性質のものではなく、道義的な責任を全うすることによっても対応すべき問題であることが明らかになった。6.3で提起された技術的ともみえる政策面での改善目標は、この原理的考察の結果をその正当化の根拠として持つ。すなわち、住民の多様性を視野にいれ、中長期的な対応を求めることは、人々の苦痛というそもそも不正義を生み出す行為であると開発介入による立ち退きを捉えなおすことにその根拠を置く。これが、「道義的な責任」という言葉で示されてきたものの内実でもある。

本章で提起した新たな評価枠組みは、開発介入による立ち退きとは異なり、コストの不平等な負担が明確に顕在化しない—それでもどこかに不正義を生み出す可能性のある—他の開発介入や、開発全般にも同様にあてはめることができる、より広い意味での開発と正義という課題を考える評価枠組みにもなりうる。

第8章 結論：立ち退く人々を犠牲者にしない未来

第1節 結論および新たな補償・再定住政策の枠組みの提案

8.1.1 結論

ダム建設による立ち退き、補償、再定住の事例は、開発途上国を中心に現在も繰り返されている。特に大規模な立ち退きが必要となるケースでは、立ち退き住民の再定住、生活再建は困難を伴い、貧困化の事例も多発している。

現在の開発における立ち退き、補償、再定住をめぐる取り組みは、そのような開発を強く批判する立場と、住民の貧困化を防ぐべく技術的な政策改善をすすめる立場とに分断されている。そのような状況下、立ち退き、生活再建を迫られる住民たちの苦痛や人生の意味への考慮はなおざりにされている。

本研究の目的は、仮にダム建設による立ち退き避けられない場合、立ち退き住民の貧困化を防ぎ、主体的で意味ある生を可能とするための方策を明らかにすることであった。

その目的を達成するための具体的な問いとして、補償・再定住計画（実施段階も含む）や立ち退きを伴うダム開発自体に内在する困難とその克服可能性を追求した。開発推進派、開発反対派、いずれもが、立ち退き住民を一面的に捉え、意味ある議論が進んでいない状況にある現在、正面から取り組まれてこなかった立ち退きを伴うダム建設（開発介入）が持つ一公共政策一般が持つ困難さにも通じる一困難について考察し、その克服可能性を検討し、現実の取り組みへの適用を検討することが重要であるといえる。

文献調査および日本とスリランカにおける二つの事例研究を通じて、ダム建設による立ち退き、補償、再定住に内在する困難の把握を目指した。

同時に、研究の目的に付随して、ダム建設による立ち退き、補償、再定住に関し、政治哲学もしくは倫理学の観点から理論的考察（原理的考察）を加えた。

本研究の範囲内で、以下のことがいえると考えられる

（1）ダム建設による立ち退き、補償、再定住をめぐる現在の施策や取り組みにおいて、正面から取り組まれてきたとは言い難い三つの内在する困難がある。それは、

- ①人の多様性：人それぞれの選択、意味ある生の捉え方があり、それらは政策形成や政策評価には通常反映されないこと、
- ②将来の不確実性：生活再建の長い過程において、立ち退き住民は立ち退き当初に想定していなかった事態に対処する必要があること、
- ③道義的な責任：立ち退きに伴う選択は、住民が望んで行うものではなく、それを強いることに伴う責任が、政府や事業者側にあること、

である。

(2)(1)の三つの内在する困難は、必ずしも克服不可能なものではないと考えられる。これらの困難に対応するための、ダム建設による立ち退き、補償、再定住をめぐる施策や取り組みの具体的改善の方向性として、

①政策形成、政策評価の視点の複数化：立ち退きを迫られる人々の価値観の反映、

②中長期的対応への重点の変更：中長期的コミットメントの必要性、次世代の生活にかかる配慮の必要性、

の2点が示唆された。①は、立ち退き住民の主張や認識をくみとる仕組みが政策形成や政策評価の過程に必要であり、参加の意味を見直すことにつながる。②は、従来の立ち退き当初のインプット偏重の補償・再定住政策をあらため、将来の不確実性にオープンで柔軟な対応を可能とする政策の必要性を意味する。

(3)(2)に示された施策や取り組みの改善の方向性を正当化する根拠として、同時に(1)③道義的な責任への対処の必要性の内実を示すものとして、開発介入による立ち退きの原理的考察を加えた。

その結果、立ち退きを強いるような開発介入が、人々の苦痛という不正義を生み出す行為であると捉えなおすことで、単なる技術的対応ではなく、道義的責任を全うするためにも(2)に示された改善が必要でありかつ正当化されること、が明らかとなった。

また、「不正義」という概念に着目した新たな評価枠組みの有効性と必要性を明らかにした。この評価枠組みは、従来使われてきた功利主義的な評価枠組みにとって代わるものではなく、功利主義的な枠組みでは捉えられない要素を、政策に反映させるために必要な補完的な、しかし重要なものと位置づけられる。

8.1.2 補償・再定住計画の新たな構想

本論文におけるこれまでの議論を総合し、ダム建設（開発介入）による立ち退きと補償・再定住政策の新たな構想を提案する。

図8.1が、補償・再定住政策計画をめぐる現在の取り組み（左側）と新たな構想（右側）の概念図である。図中の左側にある時間軸にそって、開発介入による立ち退きが計画、実施される。「実施」とは「立ち退き」（物理的移転）の実施を意味する。実線で囲まれた四角形は、制度化された責任・関与を意味し、点線部分は制度化されていない（曖昧な）責任・関与を意味する。関係するアクターのうち、ドナーは事業者を含む。

新たな構想の主要な特徴は、

①住民の不正義の申し立てをひろいあげる（聞き届ける）オープンな場の創出、

②中長期的な政府側のコミットメントの制度化（他省庁や地方自治体を含む）、

③NGOや研究者など外部のアクターにも開かれた場の創出、

の3点である。

①住民の不正義の申し立てをひろいあげる（聞き届ける）オープンな場の創出

7.3.4 で述べたとおり、住民の不正義の申し立てをひろいあげるためには、オープンな場の創出が必要である。現在の枠組みにおいては、仮に様々な申し立てが存在していたとしても、制度化されている機会（図の中の実線で囲まれた部分）で表明されない限り聞き届けられない。事業者（援助機関も含む）の責任については、事業の事後評価近辺までの責任しか制度化されていないため、再定住後の生活再建の過程に生じる申し立ての多くは看取されない。また、他省庁や地方自治体、NGO や研究者の関与は、あったとしても制度化されたものではなく、アドホックなものであることを示す。

それに対して図 8.1 右側の構想案においては、制度化された責任や関与を増加し、不正義の声をひろいあげる機会の増加をめざす。また、事業者等の責任・関与が規定されている期間は、制度化された機会だけではなく、インフォーマルな機会を通じても申し立てが可能となることを想定する。

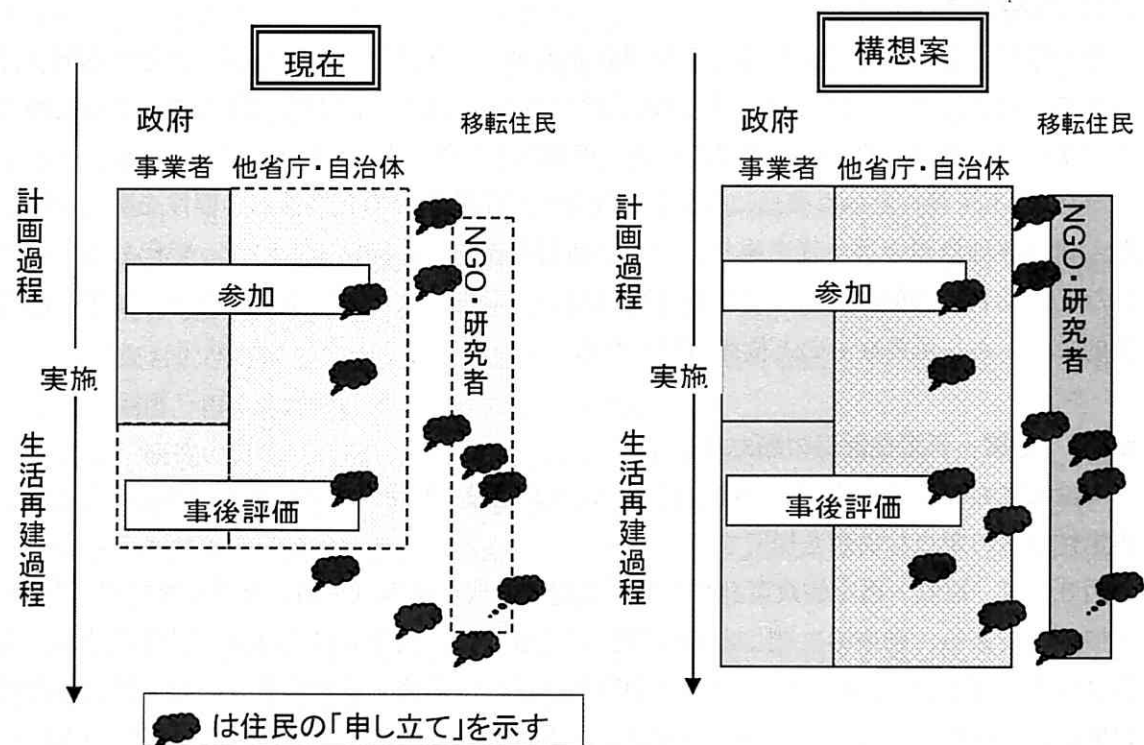


図 8.1 補償・再定住計画の構想概念図

（出典：筆者作成）

②中長期的な政府側のコミットメントの制度化（他省庁や地方自治体を含む）

6.3.2 で述べたとおり、中長期的な政府、事業者のコミットメントは、立ち退き住民の生活再建過程で生じる想定外の問題への対処や、次世代の生活に関する施策を可能とする。

右側の構想案においては、事後評価の時期を越えて責任・関与を制度化する。ここでは 6.3.2 で述べたとおり、次世代の自立が期待できる時期まで（30 年程度）を上限とする。

仮に、事業者が立ち退き住民の生活再建に中長期的に責任を負うことが、実効性の面からみて非現実的であるとすれば、ある時点以降、地方自治体にその責任と権限を移管することが想定しうる。生活再建政策の充実と実行可能性を考慮すれば、地方自治体や他省庁の関与は、計画段階から中長期にわたり制度化することが望ましく、特に地方自治体については、井川ダムの事例で自治体が果たした役割や、7.3.4 で示した考察の結果からも、可能な限り関与を強めることが望ましいといえる。

③NGO や研究者など外部のアクターにも開かれた場の創出、

現在の枠組みでは、NGO や外部の研究者の関与はアドホックである。これらのアクターが関与したときになされた不正義の申し立ては聞き届けられうる。新たな構想案においては、NGO や研究者の関与も制度化することを提案する。たとえば、生活再建状況の定期的なモニタリングや調査を NGO や研究者が実施することを制度化することが想定される。NGO については「不正義」の申し立てに敏感ないわゆる開発反対派の NGO に限らず、住民の生活支援にたずさわる NGO なども含む。研究者については、国内外の研究者が第三者的視点から調査研究を行うことを想定するが、現地の社会文化状況にも精通していると想定される、現地の大学や研究機関の研究者の中心的関与を提案する。

これらの特徴を踏まえた、現在の枠組みと新たな構想案の比較表は、表 8.1 に示すとおりである。

表 8.1 補償・再定住計画をめぐる枠組みの現状と構想案の比較

項目	現状	構想案
1. 事業者の責任・関与	事業の事後評価近辺まで（10年程度）	中長期化（30年程度を上限）
2. 他省庁・自治体の責任・関与	制度化されず、「調整」が求められるケースがあるのみ。	制度化する（計画段階から中長期的に関与を求める）。特に地方自治体の役割を重視
3. NGO・研究者の関与	制度化されず。	制度化する（定期的なモニタリングや調査研究に入ることを想定）
4. 住民の不正義申し立て機会	制度化された「参加」や「事後評価」などの限定された機会のみ	制度化された機会に加えて、自由にインフォーマルに申し立てを可能とする

（出典：筆者作成）

この新たな構想に示された関係者の関与の枠組みは、「生活再建フレームワーク協定」とでも名づけられるものによって、制度化されることが望ましい。具体的には図 8.1 に示された関係者が計画過程のできるだけ早い段階で集まり、協定を結ぶ。協定の内容は、関係者が集まるフォーラムの創出、フォーラム以外で拾い上げられた申し立ての扱い（7.3.4 で述べた「不正義」事由の社会的合意（認定）のための仕組み）、研究者等による調査／評価の実施方法、などからなる。協定がカバーする期間は可能な限り長期が望ましいが、当初から数十年単位の協定を結ぶことが現実的でないのであれば、3 年なり 5 年ごとの更新制を採用することも可能であろう。仮に不正義を是正するための措置が必要となった場合の財政的裏づけについては、通常の予算措置が困難であれば、日本の水源地域対策特別基金のような制度を設立、活用することも検討に値する（中山他 2001:478-81）。

このような構想を制度化することを通じて、①人の多様性への配慮の必要性、②将来の不確実性への対応の必要性、③道義的な責任への対処の必要性、という三つの内在する困難への対処が可能となり、なによりも立ち退き住民の苦痛を減らし、人生の意味の喪失を防ぐことが実現すると考えられる。

第 2 節 今後の調査研究の課題

今後の調査研究の課題として、以下に述べる 3 点を論ずる。

①ある種の「不正義」をひろいあげ対処することの困難

ある種の「不正義」はそれをひろいあげ、社会的合意により認定し、是正措置をとるこ

とに困難があると思われる。7.3.5の井川ダムの事例でみた、立ち退き前後の人間関係の軌轢による再定住後の集落内における苦難、苦痛が、その例である。このような苦難、苦痛は簡単に表明されることがなく、特にオープンな場で表明されることは期待することが難しい。したがってオープンな場で社会的合意を通じた「不正義」の認定を受けることも困難となる。仮に認定を受けたとしても是正措置の実現にも困難がある。

この例に限らずとも、その他の精神的被害、自然環境との関係の切断による被害といった、人の内面にかかわる「不正義」も同じように扱いが困難でありうる。このような扱いが困難な、しかし明らかにそこには住民の苦痛や人生の意味への影響が認められる、不正義の申し立てにいかに向き合うことができるか、という課題は、本研究で提示した不正義をキー概念とした評価枠組みの精緻化とともに更なる検討が必要である。

②考慮されなかった分析視点：コミュニティおよびジェンダー

本研究においては、個別の聞き取り調査を通じて、立ち退き住民の多様性という点に焦点をあてた分析を行った。立ち退き住民とコミュニティの間にどのような関係が存在し、それが立ち退きを機にどのように変容したかについての分析は十分とはいえない。現実には、立ち退き住民の人生の意味には、住民が暮らすコミュニティとの関係も大きな影響を持つ。また、社会関係資本（Social Capital）が立ち退き前後で維持されているか、失われたか、また逆に増進されたかといった要因が、再定住後の生活再建の成否に何らかの影響を持つ可能性も強い。

一方で世帯中心の聞き取り調査であったことから、世帯内の男女の関係や、ジェンダーの視点も考慮されていない。ダム開発による立ち退きにおいては、女性の方が男性より貧困化の影響を受けやすいという研究も存在しており（Tan et al. 2005）、ジェンダーの視点を加味した不正義の分析も今後の課題であるといえる。

③立ち退きを伴うようなダム建設をめぐる意思決定との関係

本研究においては、ダム建設による立ち退き住民の生を意味あるものとするための方策の検討が目的であった。原理的考察を通じて提示された「不正義」に着目した評価枠組みは、立ち退きに関するものとして扱われている。しかし、立ち退き住民の運命の最初の分岐点は、立ち退きを伴うダム建設が実施されるかどうかの意思決定にある。

本研究の結論を逆に述べると、立ち退きを伴うようなダム開発は、それが立ち退き住民にとって不正義を生み出すものであると認識し、多様性への配慮や中長期的なコミットメントを通じてその道義的責任に対処することをコミットするのであれば、ダム開発を認める、という結論になる。このように言い換えられた結論の妥当性を検討するには、立ち退きを伴うようなダム開発が持つ功罪、関係するより多くのステークホルダーを視野に入れた分析が必要となる。そうした分析の方法と枠組みについては、今後の研究課題の一つといえる。

第3節 結語

開発途上と位置づけられる国や地域に暮らす多くの人々にとって、開発介入は大きな影響を与えてきたし、今後も与え続けられると思われる。開発の目的が（その内実は様々であれ）何らかの望ましい社会の実現にあるとすれば、開発介入をめぐる議論には、望ましい価値や規範の議論が不可欠である。開発研究（Development Studies）が開発介入をめぐる議論の一端をを担うのであれば、本研究が試みたような開発倫理（Development Ethics）と称することができる分析と考察が必要不可欠であるといえる。

開発研究が、実学として、また社会科学としてその地位を確立しようとする過程で、「哲学」や「倫理」に関する考察は、多くの論者によって無用の長物であると理解されてきた可能性がある。清水が社会学者一般にとっての「塵芥」と称した「哲学」（清水 2000: 192）や、Putnam がどうしてもなく主観的なものであるため“waste basket”に放り込まれてきた、と述べる人間の幸福（human flourishing）に関する議論（＝「倫理」）（Putnam 2002: viii）は、重要であり避けては通れないということを改めて本研究で示した。

市井三郎は、（歴史の）進歩の規準は『自らは責任を負いえないことがらに起因する不条理な受苦を強いられる人々の、その受苦を軽減することにある』と述べた（市井 1971:138-48）。本研究で課題とした開発介入による立ち退きは「不条理な受苦」の典型的な事例である。立ち退き住民の「不条理な受苦」を軽減する方策を、本研究では、所得向上という技術的な解決にではなく、苦痛を減少させ、意味ある生の喪失を防ぐという観点から見出すことを試みた。

現代は、社会の単線的な進歩や楽観的な発展を簡単に信じられる時代ではない。換言すれば、市井が示す「基準」を用いて「歴史の進歩」の度合いをはかることすらも求められない時代でもある。しかし現実には人々の苦痛や意味ある生の喪失がもたらされている—それも開発を目指す政策によって—という事実があるかぎり、このような不正義を取り除き是正する努力は、歴史の進歩を信ずるか否かにかかわらず、必要であると考えられる。

参考・引用文献一覧

天野礼子 (2001) 『ダムと日本』 岩波書店

荒畑寒村 (1970) 『谷中村滅亡史』 新泉社

朝日新聞静岡版 (1981) 「川 第2部 井川村追跡記」 昭和56年1月23日～2月10日

番場哲晴 (2004) 「水源地域対策特別措置法とこの30年」,

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jdf/Dambinran/binran/TPage/TPSuitoku.html> (2008年12月1日閲覧)

バーガー, ピーター (1976) 『犠牲のピラミッド: 第三世界の現状が問われるもの』 加茂雄三, 山田睦男, 乗浩子共訳, 紀伊國屋書店 (Berger, Peter L. (1974) "Pyramids of Sacrifice: Political Ethics and Social Change" Basic Books Inc. Publisher, New York)

Biswas, Asit K. (2004) 'Dams: cornucopia or disaster?' International Journal of Water Resources Development, vol. 20:1, 3 - 14

Bradlow D. (2001) 'The World Commission on Dams' Contribution to the Broader Debate on Development Decision-making' American University International Law Review, vol. 16, 1531-1572

Cernea (1993) 20-26 'Anthropological and Sociological Research for Policy Development on Population Resettlement' In Cernea M. and Guggenheim E.(eds.) "Anthropological Approaches to Resettlement -Policy, Practice and Theory-" Westview Press, Boulder Colorado, 1993 13-38

Cernea M. (1998) 'Impoverishment or Social Justice? A Model for Planning Resettlement' In Mathur H.M. and Marsden D. (eds) "Development Projects and Impoverishment Risks; Resettling Project-Affected People in India" Oxford University Press, Delhi, 1998: 42-66

Cernea M. (1999a) "The Economics of Involuntary Resettlement" The World Bank

- Cernea M. (1999b) 'Development's Painful Social Costs' In Parasuraman S. "The Development Dilemma: Displacement in India" Macmillan Press Ltd. in association with Institute of Social Studies, London. 1999: 1-31
- Cernea M. (2000) 'Risks, Safeguards, and Reconstruction: A Model for Population Displacement and Resettlement' In Cernea M. and McDowell C. (eds.) "Risks and Reconstruction: Experiences of Resettlers and Refugees" The World Bank, Washington D.C. 2000: 11-55
- Cernea M. (2003) 'For a new economics of resettlement: a sociological critique of the compensation principle' International Social Science Journal vol. 175 37-45, UNESCO, Blackwell Publishing
- Chambers R. (ed.) (1970) "The Volta Resettlement Experience" Praeger Publishers, New York
- 中部電力株式会社建設部（編）（1961）『井川発電所工事誌』
- 中部電力株式会社静岡支店大井川電力センター（編）（2001）『大井川 流域の文化と電力』
- Colson E. (1971) "The Social Consequences of Resettlement: The Impact of the Kariba Resettlement upon the Gwembe Tonga (Kariba Studies IV)" Manchester University Press, Manchester
- Commission on Human Security (2003) "Human Security Now" New York
- de Wet, C. (2006) 'Risk, Complexity and Local Initiative in Forced Resettlement Outcomes' In de Wet, C. (ed.) (2006) "Development-Induced Displacement: Problems, Policies and People (Studies in Forced Migration vol.18)" Berghahn Books, Oxford 180-202
- de Wet, C. (ed.) (2006) "Development-Induced Displacement: Problems, Policies and People (Studies in Forced Migration vol.18)" Berghahn Books, Oxford

- Dwivedi R. (1999) 'Displacement, Risks and Resistance: Local Perceptions and Actions in the Sardar Sarovar' "Development and Change" Vol. 30, 43-78
- Dwivedi R. (2002) 'Models and Methods in Development-Induced Displacement (Review Article)' "Development and Change" Vol. 33, No 4. 2002: 709-732
- Esteva G. (1992) 'Development' In Sachs W. (ed.) "The Development Dictionary: A Guide to Knowledge as Power" Zed Books, London, 6-25
- Fisher W.F. (ed.) (1995) "Toward Sustainable Development: Struggling over India's Narmada River" M.E. Sharpe, Armonk, New York
- Fujikura R. and Nakayama M. (2002) 'Study on Feasibility of the WCD Guidelines as an Operational Instrument' "International Journal of Water Resources Development" Vol. 18, No. 2, 301-314
- Fujikura, R. and Nakayama, M. (2003) 'Perception Gaps among Stakeholders Regarding the WCD Guidelines' "International Environmental Agreements: Politics, Law and Economics" vol. 3: 43-57
- Goodin, R. E. (1989) 'Theories of Compensation', "Oxford Journal of Legal Studies" Vol.9, No.1, Spring 1989, 56-75
- Goulet, D. (2005) 'Global Governance, Dam Conflicts, and Participation' "Human Rights Quarterly" vol.27, 881-907
- 浜本篤史 (2001) 「公共事業見直しと立ち退き移転者の精神的被害－岐阜県徳山ダム計画の事例より－」『環境社会学研究』第7号, 174-189
- 華山謙 (1969) 『補償の理論と現実－ダム補償を中心として』勁草書房
- 市井三郎 (1971) 『歴史の進歩とはなにか』岩波新書
- 井川村・静岡ニュース社 (編) (1958) 『井川ダムの記録』
- 井上達夫 (1986) 「共生の作法 - 会話としての正義 - 」創文社

石川達三 (1937) 「日陰の村」『石川達三作品集 第1巻』(新潮社 1972年 所収)

Japan Bank for International Cooperation (JBIC) (2004) "Republic of Indonesia: Kotapanjang Hydroelectric Power and Associated Transmission Projects (1)(2)" Third Party Ex-post Evaluation Report: (http://www.jbic.go.jp/english/oec/post/2004/pdf/2-06_full.pdf) (website accessed on July 1, 2006)

Jayawardene R. (1993) 'Illness Perception: Social Cost and Coping Strategies of Malaria Cases' "Social Science and Medicine" Vol. 31, No. 9, 1169- 1176, Pergamon Press

金子淳 (2006) 「はじめに」, 『「開発」の変容と地域文化』水内俊雄, 鈴木勇一郎, 大門正克, 森田真也, 岡本真佐子, 青弓社, 7-10

関西大学下筈・松原ダム問題研究会 (編) (1972) 『公共事業と基本的人権－蜂の巣城紛争を中心として』帝国地方行政学会

関西大学下筈・松原ダム問題研究会 (編) (1983) 『公共事業と人間の尊重』帝国地方行政学会

川辺川利水訴訟原告団／川辺川利水訴訟弁護団 (編) (2000) 『ダムはいらない 球磨川・川辺川の清流を守れ』花伝社

川本隆史 (1995) 「現代倫理学の冒険 - 社会理論のネットワーキングへ - 」(創文社)

建設行政実務研究会編 (1978) 『収用と補償 (「建設行政実務講座」第2巻) 第一法規

Khagram S. (2004) "Dams and Development – Transnational Struggles for Water and Power" Cornell University Press, Ithaca

国土計画協会 (編) (1953) 「静岡県井川ダムにおける現物補償の試案」『国土』3巻5号 (1953年5月) : 32-33

国土計画協会 (編) (1954) 「現地にみる水没補償対策の実例－井川ダムと花山ダム－」『国土』4巻11号 (1954年11月) : 12-19

国連開発計画（UNDP）（2003）『人間開発報告書 2003 - ミレニアム開発目標（MDGs）の達成に向けて－』 国際協力出版会

熊本日新聞社（2005）『巨大ダムに揺れる子守唄の村 川辺川ダムと五木の人々』新風舎文庫

栗山徳太郎（編）（1958）『井川ダムのあゆみ 村役場の四年 井川ダム建設と新しい村づくり』

黒田亘（1992）『行為と規範』勁草書房

リリエンスール 和田（訳）（1979）『TVA－総合開発の歴史的実験（原書第二版）』岩波書店

町村敬志・開発史研究会（編）（2004）『開発の時間 開発の空間 －「佐久間ダム」再考－』

町村敬志（編）（2006）『開発の時間 開発の空間 佐久間ダムと地域社会の半世紀』東京大学出版会

Mahaweli Authority of Sri Lanka (2006) Completed Projects, Kotmale Project. Available from URL: <http://www.mahaweli.gov.lk/Projects/Completed/Kotmale.html>. Accessed on 31 March, 2007.

Manatunge J., C-Moreno N. & Nakayama M. (2001) Securing ownership in aquaculture development by alternative technology: a case study of the Saguling Reservoir. Int. J. Water Res. Dev., 17(4), 611-631.

丸山民夫（1984）『ダム補償と水源地域計画』日本ダム協会

丸山民夫（1989）「ダム補償における世帯を単位とした生活再建行動の分析」『農業土木学会誌』57 巻 9 号:19-24

丸山民夫（1990）「三春ダム水没移転世帯の相続慣行と生活再建行動の分析事例」『農業土木学会誌』58 巻 8 号:13-18

- Mathur H.M. (1998) 'The Impoverishment Risk Model and its Use as a Planning Tool' In Mathur H.M. and Marsden D. (eds) "Development Projects and Impoverishment Risks; Resettling Project-Affected People in India" Oxford University Press, Delhi, 1998: 67-78
- Mathur H.M. (2006) 'Globalization, Displacement, and Impoverishment Risks: Large Corporations and Tribal Peoples in Orissa, India' paper presented at International Association for People-Environment Studies (IAPS) 19th International Conference, Alexandria, Egypt, September 2006
- 松本悟 (2005) 「水と森に支えられた生活と開発：ラオスのある小さな村の 30 年」(佐藤寛・青山温子編, シリーズ国際開発第 3 巻『生活と開発』日本評論社, 2005 : 127-150
- McCully P. (2001) "Silenced Rivers: The Ecology and Politics of Large Dams (Enlarged and Updated Edition)" Zed Books, London
- McDonald M.J. and Muldowny J. (1982) "TVA and the Dispossessed" The University of Tennessee Press, Knoxville
- McDowell C. (ed.) (1996) "Understanding Impoverishment: the Consequences of Development-Induced Displacement" (Refugee and Forced Migration Studies Volume 2) Berghahn Books, Providence/Oxford
- McMichael P. (2004) "Development and Social Change: A Global Perspective (Third Edition)" Pine Forge Press, Thousand Oaks, California
- Mendis M.W.J.G. (1973) "The Planning Implications of the Mahaweli Development Project in Sri Lanka" Lake House Investments Limited Publishers, Colombo
- 宮崎鐔二郎 (1957) 『総合開発と補償』港出版合作社
- 水内俊雄, 鈴木勇一郎, 大門正克, 森田真也, 岡本真佐子 (2006) 『「開発」の変容と地域文化』 青弓社
- Moxon J. (1969) "Volta: Man's Greatest Lake" Frederick A. Praeger Publishers, New York

中村尚司（1988）『スリランカ水利研究序説：灌漑農業の史的考察』論創社

Nakayama M. (1998) 'Post-project Review of Environmental Impact Assessment for Saguling Dam for Involuntary Resettlement' "International Journal of Water Resources Development vol.14 No.2:348-355

中山幹康, 吉田恒昭, ブディ・グナワン (2001) 「ダム建設に伴う移住者に対する職業転換による生活再建策への対応」『水文・水資源学会誌』14 巻 6 号:472-482

Nakayama M, Fujiura R., and Yoshida T. (2002) 'Japanese experiences to enhance the World Commission on Dams guidelines' "Hydrological Processes" vol.16, 2091-2098

Nakayama, M. and Furuyashiki, K. (2008) 'From Expropriation to Land Renting - Japan's Innovations in Compensating Resettlers', in Cernea, M. and Mathur H. M. eds. "Can Compensation Prevent Impoverishment?", Chapter 13, 357-374, Oxford University Press, Delhi

日本ダム協会（編）（2005）『ダム年鑑 2005 年版』

日本文科学会（編）（1958）『佐久間ダム』東京大学出版会

日本文科学会（編）（1959）『ダム建設の社会的影響』東京大学出版会

（財）日本農業研究所（1956）『電源開発の水没補償に関する実証的研究 -岡山県旭川水系旭川ダム, 静岡県大井川水系井川ダム』農研資料第 14 号

（財）日本産業構造研究所（1963）『ダム建設による水没者の補償事例調査－静岡県安倍郡井川村の新村建設による補償の実態と水没者の現状調査による－』（水資源開発公団委託）

農林大臣官房総合開発課（編）（1955）『水没補償実態調査』農林協会

帯谷博明（2004）『ダム建設をめぐる環境運動と地域再生－対立と協働のダイナミズム』昭和堂

Picciotto R., Wicklin W. and Rice E. (eds.) (2001) "Involuntary Resettlement Comparative Perspective (World Bank Series on Evaluation and Development Volume 2)" Transaction Publishers, New Brunswick, New Jersey

Putnam H., (2002) "The Collapse of the Fact/Value Dichotomy – and other essays", Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts

Quarles van Ufford P., Giri A. K. and Mosse D. (2003) 'Interventions in development: towards a new moral understanding of our experiences and an agenda for the future' In Quarles van Ufford P. and Giri A. K. (eds.) "A Moral Critique of Development: In Search of Global Responsibilities (European Inter-university Development Opportunities Study Group)" 2003: 3-40

Rawls J. (1971) "A Theory of Justice" The Belknap Press of Harvard University Press

Robinson J. (ed.) (2002) "Development and Displacement" Oxford University Press, New York

斎藤文彦 (2005) 『国際開発論－ミレニアム開発目標による貧困削減』日本評論社

斎藤文彦 (編著) (2002) 『参加型開発：貧しい人々が主役となる開発へ向けて』日本評論社

佐藤仁 (1997) 「開発援助における生活水準の評価－アマルティア・センの方法とその批判－」『アジア研究』第 43 巻 3 号 1-31

Schmidt-Soltau K. (2005) 'The Environmental Risks of Conservation Related Displacement in Central Africa' In Ohta I. and Gebre Y. D. (eds.) "Displacement Risks in Africa: Refugees, Resettlers and Their Host Population" Kyoto University Press and Trans Pacific Press, Kyoto/Melbourne 2005: 282-311

Scudder T. (1966) 'Man-made Lakes and Population Relocation in Africa' In Lowe-McConnell (ed.) "Man-Made Lakes" Academic Press for the Institute of Biology, London

Scudder T. (1973a) 'The human ecology of big projects: River basin development and resettlement' In Siegel B. (ed.) "Annual Review of Anthropology" Palo Alto, California: 27-62

Scudder T. (1973b) 'Summary: Resettlement' In Ackermann W.C., White G.F., and Worthington E.B. (eds.) "Man-Made Lakes: Their Problems and Environmental Effects" (Geophysical Monograph 17), American Geophysical Union, Washington D.C.: 707-719

Scudder T. (2006) "The Future of Large Dams: Dealing with Social, Environmental, Institutional and Political Costs" Earthscan, London

Scudder T. and Colson E. (1982) 'From Welfare to Development: A Conceptual Framework for the Analysis of Dislocated People' In Hansen A. and Oliver-Smith A. (eds.) "Involuntary Migration and Resettlement The Problems and Responses of Dislocated People" Westview Press, Boulder, Colorado, 1982: 267-287

Sen A. (1999) "Development as Freedom" Oxford University Press, Oxford/New York/New Delhi (アマルティア・セン (2000) 『自由と経済開発』石塚雅彦訳 日本経済新聞社)

Sen A. (2008) 'The Idea of Justice' "Journal of Human Development," vol.9, No. 3, November 2008, 331-42

Senanayake R. (1999) Sri Lankan development dream fades, Nov. 18, 1999. In Asia Times Online. Available from URL: <http://www.atimes.com/ind-pak/AK18Df01.html>. Accessed on 31 March, 2007

静岡県安倍郡井川村役場 (編) 『井川村の概況』 (1953 (昭和 28), 1954 (昭和 29), 1955 (昭和 30), 1957 (昭和 32), 1958 (昭和 33), 1959 (昭和 34), 1961 (昭和 36), 1962 (昭和 37), 1964 (昭和 39) の各年度版)

静岡県安倍郡井川村役場 (編) (1968) 『井川ダム建設の概要』

静岡県安倍郡教育委員会 (編) (1972) 『静岡県安倍郡誌』 安川書店 (安倍郡時報社 (編) (1914) 『静岡県安倍郡誌』の複製本)

静岡県総合開発事務局（1955）『新しい村造り 産地農業の理論と実際』

Shklar, J. N., (1990) *The Faces of Injustice*, Yale University Press

Shrader-Frechette, K., (2002) *Environmental Justice- Creating Equality, Reclaiming Democracy*, Oxford University Press

清水幾太郎（2000）『倫理学ノート』講談社学術文庫

総理府資源調査会事務局（1954）『水資源の開発等に伴う補償事例集』資源調査会資料第38号

鷺見一夫（1989）『ODA 援助の現実』岩波書店

高木保興（編）（2004）『国際協力学』東京大学出版会

Takahashi Y. (2004) 'Dams, environment and regional development in Japan' "International Journal of Water Resources Development" vol. 20 No.1: 35 - 45

高島権三（1956）「新しい村造り－静岡県安倍郡井川村」『富民』28巻1号（1956年1月）67-71

高島権三（1966）『ダムサイド物語 興味つきない新しい村づくり』家の光協会

武井秀夫（2001）『脱ダム賛歌 下諏訪ダム反対運動の軌跡』川辺書林

武貞稔彦（2006）『ダム建設に伴う水没移転と人々の選択－戦後日本の経験から得られる知見－』東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻 修士学位論文

Takesada N., Manatunge J., and Herath H. L. P., (2008) 'Resettler Choices and Long-term Consequences of Involuntary Resettlement caused by Construction of Kotmale Dam in Sri Lanka,' "Lakes & Reservoirs: Research and Management", Blackwell Publishing, vol.13 pp.245-254, August 2008

Tan Y., Hugo G., and Potter L., (2005) 'Rural Women, Displacement and the Three Gorges Project' "Development and Change," vol. 36, No. 4, 711-34

The World Bank (1994) "Resettlement and Development - The Bankwide Review of Projects Involving Involuntary Resettlement 1986-1993" The World Bank Environment Department, Washington D.C.

The World Bank (1998) "Recent Experience with Involuntary Resettlement" The World Bank, Operations Evaluation Department

The World Bank (2004) "Involuntary Resettlement Sourcebook - Planning and Implementation in Development Projects" Washington D.C.

Thomas A. 'Meanings and Views of Development,' In Allen T. and Thomas A. (eds.) "Poverty and Development into to 21st Century," Oxford University Press, Oxford

Thukral E.G. (ed.) (1992) 'Introduction' In "Big Dams, Displaced People: Rivers of Sorrow Rivers of Change" Sage Publications, New Delhi, 7-28

徳島自治体問題研究所（編）（2001）『ダムを止めた人たち 細川内ダム反対運動の軌跡』自治体研究社

United Nations (2006) "International Migration 2006" UN Department of Economic and Social Affairs, Population Division,
http://www.un.org/esa/population/publications/2006Migration_Chart/2006IntMig_chart.htm (2008 年 12 月 1 日閲覧)

United Nations Development Programme (2007) "Human Development Report 2007/2008 Fighting Climate Change: Human solidarity in a divided world" UNDP, New York, (http://hdr.undp.org/en/media/HDR_20072008_EN_Complete.pdf) (2008 年 12 月 1 日閲覧)

United Nations Environment Programme (2007) "A Compendium of Relevant Practices for Improved Decision-making on Dams and Their Alternatives" UNEP - Dams and Development Project, Nairobi

Uvin P. (2004) "Human Rights and Development" Kumarian Press Inc. Bloomfield, Connecticut

Vandergeest P., Idahosa P., and Bose P.S. (eds.) (2007) "Development's Displacements: Ecologies, Economics, and Cultures at Risk" UBC Press, Vancouver

Viegas P. (1992) 'The Hirakud Dam Oustees: Thirty Years After' In Thukral E.G. (ed.) "Big Dams, Displaced People: Rivers of Sorrow Rivers of Change" Sage Publications, New Delhi, 29-53

若松良樹 (2003) 『センの正義論 - 効用と権利の間で』 勁草書房

Werellagama D.R.I.B. (2005) Lessons Learned from Communities Displaced by the Mahaweli Multipurpose Development Project Sri Lanka. In Proceedings of the 2nd Asia Pacific Association of Hydrology and Water Resources Conference. pp.941-947

World Commission on Dams (2001) "Dams and Development – A New Framework for Decision-Making (paperback)" Earthscan, London

ハッ場ダムを考える会編 (2005) 『ハッ場ダムは止まるか 首都圏最後の巨大ダム計画』 岩波書店

謝辞

本調査研究の実施にあたっては、以下の研究助成を受けた。ここに謝意を表したい。

- ・人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究（日本学術振興会）「水のグローバル・ガバナンス（プロジェクト・リーダー：中山幹康 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）」
- ・戦略的創造研究推進事業（科学技術振興機構）「水の循環予測及び利用システムの構築」研究課題「社会変動と水循環の相互作用評価モデルの構築（研究代表者：寶馨 京都大学防災研究所教授）」
- ・文部科学省科学研究費補助金 基盤研究（C）課題番号15510034 及び 基盤研究（B）課題番号18310033（いずれも研究代表者：藤倉良 法政大学人間環境学部教授）

ODAの実務を辞して研究の世界に飛び込むことを相談して以降、指導教官を引き受けてくださった中山幹康教授には、常に的確なアドバイスと指導をいただいた。未熟な筆者の思いを学術論文の形にまとめあげ、研究者の一端に連なることができたとすれば、ひとえに中山教授のご指導によるものであり、感謝の念に堪えない。厚く御礼申し上げたい。

ご多忙の中、副査を快くお引き受けいただいた先生方にも厚く御礼を申し上げたい。国際協力学専攻の國島正彦教授には、論文の細部にわたって、筆者の将来をも見据えた真心のこもったアドバイスをいただいた。同じく国際協力学専攻の吉田恒昭教授には、本専攻に入学前に相談に伺って以来、数々の機会に励ましていただくと同時に、今後の研究課題となるような大きな示唆をいただいた。社会文化環境学専攻の鬼頭秀一教授には、大学院入学以降、環境倫理学ゼミの一員として快く迎えていただき、学問の楽しさ難しさを改めて教えていただいた。法政大学人間環境学部の藤倉良教授には、かつての勤務先以来のご厚情を賜り、数々の現地調査で貴重なアドバイスをいただいた。重ねて御礼を申し上げます。

今回の論文提出は、博士課程を2年半で終えるという、短縮修了の手続を踏んでいる。短縮修了にあたっては、主査・副査に加えて特別審査委員会委員での審査という労をとってくださった先生方、中山教授、國島教授、吉田教授、鬼頭教授にあらためて御礼申し上げたい。また、社会文化環境学専攻の磯部雅彦教授には、ご多忙の中、特別審査委員会委員として、審査を担当いただき、大変貴重なコメントを賜った。厚く御礼申し上げます。

大学院での様々な出会いは、少し古びかけていた頭に新しい空気を供給してくれた。先生方や中山ゼミ、院生室仲間、鬼頭ゼミの皆さんとの議論や数々の会話は、10数年のブランクを経て戻った大学生活の貴重な時間として記憶に刻まれている。皆さんに御礼を申し上げます。

学内の手続などでは、市原陽子さん、植木祥江さん、佐藤純子さんをはじめ、事務の皆さんに大変お世話になった。どうもありがとうございました。

事例調査を含めた調査研究実施の過程では、多くの人的協力と貴重なご意見、助言を賜った。

井川ダムの調査においては、中部電力株式会社本社、同静岡支店、同井川発電所の関係者の方々、同社OBの方々、静岡市役所井川支所の方々から、資料や情報の提供など、様々な便宜を図っていただいた。井川地区のキー・インフォーマントの方々、井川西山平地区の皆さんには、お忙しい中にもかかわらず長時間のインタビューに応じていただき、資料を拝見させていただくと同時に、大変貴重なお話をうかがうことができた。

スリランカでの調査においては、共同研究をすすめてくださった Moratuwa 大学の Jagath Manatunge 准教授、Peradenya 大学の Indika Werellagama 教授、を筆頭に、多くの関係者にお世話になった。ここに御礼を申し上げます。

調査研究をここまでの形にまとめるにあたって、他のアジアの同じテーマの研究者に教えられることは多かった。今後もよきパートナーとして研究の道を共に歩んでいきたいと思う。

家族や友人、沢山の人の協力とご指導をたまわりながら、ようやく一つの山に登りついた気持ちである。しかし、目を凝らせばまだまだ立ち向かうべき（またアプローチしたいと思える）数々の山がそびえている。皆さんの励ましや支えに応えるためにも、研究の道を一步一步着実に進み、日々の精進を重ねたい。

最後に、いつもあたふたとパソコンに向かう筆者を見守ってくれた妻と息子に感謝を捧げたい。